

2000年1月5日

每週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円 (当会会員は年会費13万円に本紙) (購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

- 〒105-8605 東京都港区新橋 1 丁目 1 番13号(東新ビル 6 階) 電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094 ホームペー

郵便振替00150-5-5895 http://www.jaif.or.jp/ 原産新聞編集グループ 電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

と個人が「絶対安全」から「リスクを基準とする安全の評価」へ意識を転換②原子力事業者における安全確保の徹底 量以上のウラン(約十六・六き笒U)を含む硝酸ウラニル溶液を注入したことだとし、 こうした行為を行い事故を起こ 験棟での臨界事故についての最終報告書を取りまとめた。報告書では、直接的原因を使用目的が異なる沈殿槽に臨界 ③国は加工事業にも定期検査を義務づけ、保安規定の遵守状況の検査制度の導入を図るなど安全規制体制を再構築す した背景を技術・規制・産業経営など様々な角度から検討し、事故の再発防止に向けて①原子力に携わる全ての組織 る④原子力安全文化の定着と二十一世紀の安全社会システムの構築― 原子力安全委員会のウラン加工工場臨界事故調査委員会(委員長・吉川弘之日本学術会議会長)は十二月二十四日、 昨年九月三十日に茨城県東海村で発生したジェー・シー・オー(JCO)の東海事業所・転換試 ーなど百三項目の提言を行った。

日の初会合から約一か月後 同調査委では、昨年十月八 一・倫理的な問題を含め検討 |事故原因を多面的に究明して|し、今回最終的な報告を取り いくため「技術・評価」、 事実の背後にある構造的 複数の地点で空間放射線量率

より希ガスやヨウ素などガス 状物質が放出され、広範囲の 最終報告によると、事故に 種でもあり、 び環境に影響を及ぼすもので

はない」と最終的に判断して

| が上昇したが、それは最大で り、かつ短時間に減衰する核

のより実効性ある具体化を要 た「オフサイトセンター構想」 形式は有効だとするととも 内閣がリーダーシップをとる を考慮した対策の必要性をう 健康影響や心のケアについて 望した。事故による住民らの に、現地本部で原型が示され は長期にわたり継続すること

一方、事故の背景について

一あったと推測。原子力産業に らの明確化と現場の事象等に

置法で制定された初動期から る。さらに原子力災害防止措 面や連絡についても十分でな 動対応は適切さを欠いていた 整備の必要性を指摘してい 指示の迅速的確に伝える体制

管理を開発することによっ つつ、原子力技術固有の品質 期的に見ると原子力技術の持 律背反することがあるが、長 効率が低下する」といった二 つ技術的固有性を明らかにし には「安全性を向上させると

と強調した。また事故の可能 十分に解決できるものだ

と原子力開発利用を進めてい の再構築に努め、二十一世紀 を厳しく受け止め、 同委報告書に指摘された提言

や、農水省が開設する「消費 のではという懸念の他、海外 分地を受け入れる地域もない 物の発生自身を止めないと処 味と訴える声、さらには廃棄 まず原子力安全規制や原子

の立地へ向け支援を求めた。

らにこれらバックエンド施設

原子力技術 での試練となった」と省み、 を「わが国の原子力開発利用 科学技術庁長官は今回の事故 審議の最後に、中曽根弘文

項として取り組む。

れまでに引き続き多く出され 教育の充実を求める意見もこ は、同庁からは長官官房審監む。同庁からは長官官房審監む。同庁からは長官官房審監し、一室」(政令室)と改め、機能強化、独立性強化を図る。終理強化、独立性強化を図る。終理ない。以下の事務局は「原子力安全調査室職員と改め、機能強化、独立性強化を図る。終理ない。 でする「防災計画官」も設置 定・訓練の実施等の業務に対 定・訓練の実施等の業務に対 で・訓練の実施等の業務に対 初は九十二名体制(定員五十 する。また四月から総理府に 移管の安全委の事務局は、当 技術参与四十一名)

おいては効率化と安全性の両

ジア協力センター

り、国・企業・自治体等がコ ト負担をしていく必要があ 全」価値に対して適正なコス さらに社会の責任として「安 させる方策の検討を求めた。 など、倫理規定を有効に機能 し、原子力分野での大学等の 全文化の醸成が必要だと指摘

果たすべきだともしている。 報告書の最後には「委員長 責任と役割を 3-3506-9075 ターと同じ、電話03-3506-9071、

原子カシステム研究懇話会―新住所はアジア協力セン

FAXO

アジア協力センター=新住所・105-0001東京 なお、電話・FAX番号は従来通り変更有りません。

却することが重要だと提案し ついての完全な情報公開を行 視点のすき間と対象知識

4月からの新体制

のこうのは川峯精ミ及逐元軍保や安全委の事務局機能強化 く原子力保安検査官などの際 会などの機構と定員につい 92名でスタートへ 科学技術庁は十二月二十二 来年度の原子力安全委

事務所を移転しました。一月から新住所で業務を開始し 原子力システム研究懇話会」は昨年末に左記の住所に 日本原子力産業会議の「アジア協力センター」および 原子力システム懇



シンポジウム

幕張と柏崎をTV中継

|の必要性や、高レベル廃棄物

都市部の人たちにも夏季ピー

者の部屋」を例に、情報公開、

成立への期待を述べ、参加者 処分事業へ向けた法案の早期

一費で生ずる廃棄物の問題に関 らすよう努めるなど、 ク時の電力消費を少しでも減

ウムーいま、考えてみません か」を、千葉県・幕張メッセ)原発を有する柏崎市の中央 を使う事業所のうち、二百十 JCO事故で活躍した放射線 医学総合研究所もある。

用は初めて。他会場の様子も スクリーン上で見られるシス 行った。同システムの本格運 地区コミュニティセンターを れぞれの立場からの意見を交 テレビ会議システムで結んで などと、両会場地元住民らに っている。柏崎には原発立地 の立地点として協力してもら て、またたくさんの火力発電 県は東電の電力供給地とし 長を二年間務めた榎本聰明東 点として支援を受けている」 京電力常務取締役が、 柏崎刈羽原発所



た廃棄物シンポ

議論をしても無意

主な ース

科技・通産両大臣の年頭所感 レーザー光の歪み補正に成功 既存炉の長期利用を明言

> 面 面

10 4 3

中間貯蔵用容器を開発

いて話し合ってみては」と述

名(定員五十九名、技術参与

一名)、四課体制にする。

シンポは閉幕

の土屋佳子氏は、

終わりにコーディネーター

2

イタリアが廃止措置計画公表 3 面

元気がなっちゃ人を地球を

TOSHIBA

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に 豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源原子力の 開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力システム社 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦 1-1-1 TEL. 03(3457)3705

果ガスという「地球的規模の廃棄物」に う現実を見せつけている。一方、温室効

よる地球温暖化を食い止めようと京都会

う事故ではなか

文安

化全

定着を

いう、汚染を伴

はなく、有意の放射性物質が飛び散ると 健康に対しても全く影響を及ぼすもので

たのに、国を破産に導くこともあるとい

化は等しく各国を豊かにするはずであっ

現が危ぶまれているありさまだ。

(COP3) で決めた目標も、

その実

想もしない方向に動いていくことが多

は法的に許可された装置を使わず、バケ 々は深刻に捉えなければならない。原因 牲者まで出してしまった今回の事故を我

の揚句、安全上最も基本である「臨界管

マとなっている。

いかという基本的なところが重要なテー

いる。そこでは原子力を環境・エネルギ

政策の中でどのように位置付けたらよ

かかげられた理念とは裏腹に、物事が

は遠のくばかりだ。国境なき経済の自由

)たにも拘わらず、 世界平和への道のり

に向かう針路を進んでいるのだろうか。

信頼感は再び大きく損なわれている。 ち直りかけていた原子力に対する国民の

事故直前の混乱の中で、「第二のチェ

一十世紀最後となる年が明けた。誰も

原子力損害賠償法までもが適用さ

た。一般住民が緊急避

何より安全確保が最優先されるという 気であれば安全は確保できない。つまり 体も安全をないがしろにするような雰囲

安全文化」が原子力事業に関係する全

界最大の発電国となっている。そして新

エネの総エネルギー供給に占める割合

で、ドイツや英国では二%程度に過ぎな (一九九六年)は米国や日本は五%前後

激しいものになっているだろう。 電がなければ、その価格の変動はもっと 性をあらわし始めている。もし原子力発 もなり、改めて『戦略商品』としての本 油の価格は、あっという間に二倍以上に

このような状況を直視すると、

は日本は米国とともに約十三万きらと世

米国とドイツは二百万まりを超え、三万

いるようで気になる。

仮受容器に回収し、二十日に

ているウラン溶液等について

~九・二 デシーベルト) 界を超えた者は八名(〇・ 研は四十九名のうち、 ーベルト実効線量当量)、 十九名(〇・一~二・四三

の議論ではセキュリティの関心が薄れて

科学技術庁のJCO事故調

査対策本部は十二月二十二

確かに、風力発電の導入については、

力施設では初めての犠

今世紀中は不可能と思われた東西冷戦

報道も見受けられた。しかし、実際は周 ルノブイリ事故」だという海外の誤った

出されはしたものの、農作物、水産物な 辺で極く微量の短寿命の放射性核種は検

めには、こうした安全への「自己改革」

しまった原子力の信頼を回復していくた

エネルギーの利用効率は日本が一番進ん

めながらも、原子力をCOP3で約束し

国の日本としては、新エネと省エネを進

た目標を達成し、

伸び続ける電力需要の

で六%を超える国はない。さらに言えば、 い。二〇一〇年見通しでもこれら主要国

でおり、一次エネルギー供給に占める化

石燃料の割合も米国、英国、ドイツの方

原発に積極的なフランスや日本より

も高い。要するに、欧米諸国の多くは化

ギー源として位置づけ推進していくこと

ットル)だった。

これらステンレス瓶は密封

低廉で安定した電力を供給できるエネル 重要な電源として、CO゚を排出せず、

新エネ型の社会 決して省エネ・ く、小規模の企業まで産業界全体の共有

安全文化が大企業や研究機関ばかりでな

の末端まで等しく高い安全意識を持ち、

プの意識は重要である。トップから組織

肝要なのである。とりわけ企業等のトッ ての人々に深く根ざしていくことが最も

を確実に実施していく以外に道はない。

現在、新しい原子力長期計画を策定す石燃料への依存が強く、

大変残念なことに

昨年九月三十日、

発電」についても、

てその意義が疑問視されている「原子力

による事故だったとはいえ、国民の厳し ことが明白になった。一企業の違法行為 理」をおろそかにしてきた結果だという

関係者は二度とこうした事故が起きない い目は原子力界全体にも注がれている。

よう、これを教訓として基本に戻り、

るかということだ。これを同時に満たし 環境に優しいエネルギーをいかに確保す

足は生じないとの理由があった。スウェ

割を見つめ直し、二十一世紀の環境・エ

原点に立ち帰って、原子力の安全、

原発を廃止したが、その背景には供給不

Oºなど温室効果ガスを排出しない地球 ュリティ)と低廉なコスト、それにC 政策の基本はエネルギー安定供給(セキ

どの国でもそうであるが、エネルギー

料加工工場で我が国初の臨界事故が起こ 子力発祥の地である茨城県東海村の核燃

設に働く者が安全意識に乏しく、職場全

との意見も見受けられるのも事実だ。

米諸国とは自ずから違うのである。最近

ような原子力を目指して努力していかな

うち、サイクル機構と原研の

重要だ。いくら技術システムや法的、制

(第三種郵便物認可)

何を目指すことが求められている。 その

となく常に原点に立ち返り、正しい方 にしても、我々は問題の本質を見失う

ことは現在、国内の電力需要の三六%以

2000年(平成12年) 1月5日

> 菱重工業 PWR用に 48.8

る使用済み燃料(リサイクル 三菱重工業は十二月十五 板 る設計・製作実績およびコン クリート構造物に関する幅広 IJ

利用の冷却ドラフト力

および、原子力発電所などの 燃料)中間貯蔵用に適した「コ 練センター」を完成したこと -トキャスク」の開発 能となった中間貯蔵をにらん 年六月施行)により、二〇一 ど試作機を完成させたコンク に成立した改正炉規制法(今 い技術を結集させて、このほ 〇年頃を目途に事業開始が可 トキャスクは、昨年六月

ル燃料中間貯蔵用に開発した の鋼板コンクリート このキャスクの主な特徴と一高い」
③外気にコンクリート なるという国内の原子

クリート製および金属製のキ ャスクと比較して「経済性が

頼性」を誇る

などを挙げ

から入った冷気が燃料側面を

冷却しながら上部空気口へ抜

またリサイクル燃料から発散一ける「ドラフトカ」を利用し

ており、耐用年数は約四十年。

同社が金属キャスクにおけ

に金属容器に封入されたリサ の内外面の間にコンクリート もので、厚さ八十珍の円筒形 重量約百二十少という巨大な 径約三・五
が、高さ約六
が、 もの。キャスクのサイズは外 イクル燃料を収納する。 遮断する壁面を構成。その中 を充塡する構造)で放射線を (鋼板製

> して同社は①二十四体以上の 「高い収容能力」②鉄筋コン が触れる事によって起こるひ び割れがでないなど「高い信 スク下部に開けられた空気口 する熱対策については、

耐用年数40年で、24本の集合体を

収容できる、外径3.5%、高さ約 6%、重量約120%のキャスク

は、PWR型ユニットを 方「総合保全訓練センタ

持つ原子力発電所などの保

造の建屋の内部には、八十万

験を今年度中には実施する計

などの計測といった試験を中 を模した発熱体からの熱を利 り、同社ではリサイクル燃料 た冷却方法が採用されてお

心とした、キャスクの性能試 空気の流速 を行うための施設。二階層構 業員のトレーニングー

置の技術開発②機能検証③作 対策の信頼性向上を目的とす る①新技術を活用した各種装 えなどといった、様々な保全 など 国 三菱重工では、このセンタ 財備保全技術の開発・検証・ カレーニングを行うことを計画しており、すでに高経年化 対策の実証試験として、NU 対策の実証試験として、NU が下の構造物取り替え工法の実 が対したよる PWR アECとの協力による PWR アECとの協力による PWR アECとの協力による PWR アECとの協力による PWR アジュールで同施設を利用してジュールで同施設を利用してジュールで同施設を利用してジュールで同施設を利用してジュールで同施設を利用してジュールで同施設を利用してジュールで同施設を利用している。

-日立を見れば未来がわかる―― 立原子力発電

試転 験 棟換 約77ℓをステンレス瓶に 溶液回 収

キャ

同容器から全濃度臨界安全形 七リットル(うち洗浄水は四 実施した。回収量は二十六・ 状の輸送用ステンレス瓶七本 に小分けし、サンプリングを 調 MOX燃料疑義で 査と改善策を 栗田福井県知

収した。回収量は五十・五リ ットル(うち洗浄水九・四リ を同ステンレス瓶十三本に回 沈殿槽内に残存している溶液 ・二リットル)だった。 またJCOは二十一日に、 福井県の栗田幸雄知事は十年、原子力安全委員会の佐藤一男委員長に対して、関西電力が高浜発電所4マルに使用する八体のMOXがら報告があった点について、「安全委として、このような事態に至った経過を明確にし、徹底した改善策を示すなど、県民の信頼向上に最大など、県民の信頼向上に最大限の努力を示す」よう要望し 安全委に要

るための議論が原子力委員会で行われて本は欧米主要国と違って「セキュリティ」 の基盤が際立って弱いという事実があ ことである。 ところで、日

輸入に頼っている主要国はイタリアを除 る。日本のようにエネルギーの約八割を デンが昨年、政治的駆け引きから一基の を越え張りめぐらされている。スウェー は国同士が陸続きだからエネルギーの融 通も効く。送電網やパイプラインが国境 いてない。それに加え、欧米諸国の多く ではないという けた実施主体を設立していかなければな されている。 業となる高レベル放射性廃棄物処分に向 を教訓とした抜本的な改善を行い、着実 国民に提示し合意を得ていく大仕事も残 らない。そして徹底した国民的議論を経 ーマルの実現を果たし、来世紀の一大事 核燃料リサイクルの第一歩となるプルサ に国民の信頼の回復に努めるとともに、 にはやるべきことは多い。JCO事故二十一世紀まで残すところ一年。この

は分析のため原研に輸送され

蔵室内ピットに保管管理され

験棟内のコンクリート製の貯 へ輸送されるまでの間、同試 して収納され、サイクル機構

検出限界超は57名

故調査対策本部は十二月二十 職員以外の防災業務関係者の めJCO東海事業所や周辺で 日、臨界事故への対応のた JCO事故支援で 科学技術庁のJCO臨界事 機構と原研職員 科技庁、線量評価 この問題については、同県 は関電に対して4号機用MO は関電に対して4号機用MO とないよう申し入れしている。要望では、今回のデータ を戦業が燃料集合体が完成した での受注メーカーに対する組 でも発注者を基本とした品質 でも発注者を基本とした品質

6 株式会社 日立製作所

HITACHI 快適な暮らしを支えるエネルギー。 原子力をベースにしたベストミックスが理想です。

だ・出、デはの、

ち、検出限界を超えた者

イクル機構の百五十七名

取りまとめの結果では、

日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111〈大代〉または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(08)616-1111・中国(082)223-4111・四国(087)831-2111・九州(092)852-1111 閉鎖撤回求め、

炉の運転会社であるEPZ

新されていたが、議会決定

見直す動きは去年初頭、環

明らかにした。

これはフランス原子力学会

べた。同氏によれば原子炉の

ラン単位の節約が可能だと述 を作る場合と比較して数億フ で維持できれば、新たな設備 保守点検費用を現在のレベル

電力事業団体が合併

投資コストはきな。時あたりの

欧州

「電事連」として機能

DF)のF・アイユレ総裁が

1000年六月までの任期で

か、副総裁には仏電力公社(E

期は二〇〇二年六月まで)

が全会一致で選出された

ボルセラ原発閉鎖計画を

大限まで活用することが戦略

非常に重要」との見解を

を設定せずに運転認可が更

の閉鎖計画撤回を求め、同

の八月、同炉では有効期限 彼らの主張。また、この年

以降になる見込み

束している。票決は今月末 対しては全面的な支援を約 社自体も従業員達の提訴に 訴えていく構えだ。EPZ

電担当取締役は先月、「欧州

電所であるボルセラ発電所

オランダ唯一の原子力発 蘭・ボルセラ原発 裁に提訴

化石燃料となることを考慮

していなかったというのが

源が環境への影響の大きい

差で同炉の閉鎖を決めた

九四年十二月に議会が僅

Z社の従業員らはこの点に

ついても争う考えで、運転

公仏 電 社力

認可の期限変更は無効だと

サイトは20年以内に緑地化

|は次の通り。

イタリア

(第三種郵便物認可)

放射性廃棄物

で処分場建

実施する計画であることが明 設を今後二十年の間に六兆リ 鎖した原子炉四基すべての解 ラ(三千三百億円)の予算で 十二月二十日付けの報道 イタリア政府が国内で閉 | 所管理部門を引き継ぐ子会社 としてSOGIN社の設立を

NEL社が同社の原子力発電 民営化した国営電力であるE | 的に管理していく方針がよう 示した計画の三つのポイント

鎖した四基、百四十七万六千 って九〇年までに相次いで閉 らにより、八七年の決定に従 産業相から公表された。これ 発表した直後にP・ベルサニ きるの原子力発電設備を長期 送することを念頭に置いて十 一営の放射性廃棄物処分場に輸 貯蔵されているすべての液 年以内に処理・調整する。 体、固体廃棄物は、将来、国 ①閉鎖した発電所敷地内で

| 内に実施する。 このサイトは イト選定と建設作業も十年以 物を処分する国営処分場のサ ②低・中レベル放射性廃棄

種、特に使用済み燃料や再処高レベルで長寿命の放射性核 理後に出てくる廃棄物の暫定

敷地を速やかに緑地帯に戻す ことを念頭に、二十年以内に一計画だ。 ③原子力発電所は解体後の

積もっているほか、管理費と 九年のレートで六兆リラと見 計画の実施に伴う総予算を九 廃止措置を実施する 声明によれば、政府はこの

五千万円)、その後の十五年 七億五千万円)が毎年必要に 十億円)の支出を想定してい 間は毎年四千億リラ(二百二 毎年千五百億リラ(八十二億 なると指摘。最初の五年間は 「『写安全確保が条件

に配分される資金を利用する 気料金システムの中から特別 た、残りは原子力施設の廃止 コミ引当金から賄われる。ま る。これらの一部は原子力発 」が蓄えてきた総額一兆三千 拡大することを計画。チェコ 渉を開始している。今回は欧 欧諸国を加えて二十七か国に えるEUでは、これに中・東 識を強調して閉幕した。 現在十五か国の加盟国を抱

してさらに五百億リラ(二十

一ドのヘルシンキで開かれてい 全レベルの向上が必須との認 サミットは、中・東欧諸国の 中・東欧の新加盟

| 州委員会(EC) が提出した | あるラトビア、マルタ、との やハンガリーなど第一陣の六|提示したリトアニア、スロバ 最新の勧告文書に従い、旧ソ一加盟交渉を今年二月にも開始 か国とは昨年三月から加盟交 | キア、ブルガリアのほか、ル

一行われた。 連型原子炉が稼働するリトア の交渉を二〇〇〇年に開始す アを含めた第二陣の六か国と ニア、スロバキア、ブルガリ

との交渉が順調に進捗してい ぞれ旧型炉の早期閉鎖計画を とともに、昨年の後半にそれ ることに満足の意が示される ーマニアおよび非原子力国で べきかどうかについて審議が その結果、第一陣の六か国

フランス電力公社(EDF) | って左右されてしまう点も指 | とを明らかにした。 同取締役は次に九十万また。 らEDFの原子力発電部門が 次の五点を戦略目標にしてい

「競争市場でメリット」

ることを明らかにした。すな一合理化する――など。 寿命を保証する⑤品質管理を の遵守によって原子炉の運転 ン、なおかつ安い電源」とい 加速し、収益マージンを増や 素早く、柔軟に対応できるよ ため、コスト削減のテンポを う発電能力の合理化を図る② わち、①需要や価格の急変に ③ 「原子力は安全でクリー

第一陣の六か国とは二〇〇二 備をすべきだとの結論に達し 年末までに交渉をまとめる準 少なくとも

規制者協会(WENRA)が 報告書のほかに、昨年末に創 たと伝えられている。今回の る原子力安全改善状況に関す まとめた中・東欧諸国におけ 審議ではまた、トルコを加盟 設されたばかりの西欧原子力 る未公表の報告書も利用され 判断材料としては、ECの

五~八基購入へ 五年間でさらに エンタジー社

社は先月始め、今後五年間で 兆四百億円)の資本投資計画 購入・操業を計画しているこ さらに五基から八基の原子炉 的に購入しているエンタジー 同社の総額九十八億ド(一 米国の原子力発電所を精力

| 百五十二億円)が顧客へのサ 四千億円)は卸売事業の拡大 使われるほか、三十九億ド(約 に回される。 ービスと信頼性促進のために

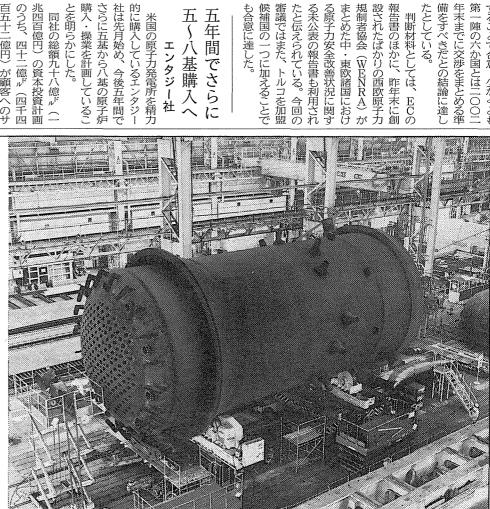
原子力発電技術の確立に【】出【は、 全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、 設計および施工部門が一体となって取組んでいます。

> ※写真は、横浜第一工場で製作中の135万kW級 A-BWR・原子炉圧力容器を示しております。

石川島播磨重互業株式会社

エネルギー事業本部/原子力営業部 〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル) 電話(03)3244-5301 エネルギー事業本部/原子力事業部/横浜第一工場 〒235-0031 神奈川県横浜市磯子区新中原町 電話(045)759-2111





で、それぞれ四十年の炉寿命

が期待できると指摘。少なく

者がEDFより安い電力供給

の電力市場では新旧の発電業

になった。

同取締役はまた、EU域内

DE)は正式に合併すること

|された欧州の電力市場で活動 一順の簡素化を実現し、自由化 た、組織構造の改善と諮問手

DFの主要電源とあり続ける 環境保全の両面で優れた、E

の低価格化を実現した者が勝 ど、一定期間にわたって電力 で市場のシェア獲得を狙うな

一応していくため、UNIPE

もと、欧州の電気事業者の声

電気事業協調欧州委はもと

て、彼らの意見を厳然たる態

するすべての事業者に替わっ

造について、「自由化された

ビエホフ総裁は新組織の構

欧州市場では電力部門が拘束

を一本化してEC委員会に対

でに過去二年にわたり、ブリ

度で主張していく。両者はす

ュッセルにある双方の事務局

た」と説明。所属団体に影響

実態を反映したものになっ を受けずに機能できるという

DEらが中心になって九〇年

平均運転年数が十五年ほど

フランスで稼働する原子炉の

同社がいかに勝ち残るかによ | コスト削減を目指しているこ | 事業連合] として、欧州大陸 |

時あたり三サンチームの発電

しても二〇〇二年までにきり

に創設した機関。UNIPE

DEと合併後は欧州の一電気

tricの現総裁でドイツRWE

にまとめて対抗する推進力に

一グループのR・ビエホフ総裁一なるだろうと明言した。

れている「電力価格戦争」で|

リッケル取締役はまず、現在

〇年には実質ゼロになる計算

ic)が伝えたところによると、

協調欧州委員会(Eurelectr

情勢の環境変化に一層的確に

対応していくとしている。ま

P・ブルティール氏が来年末

国営電力エレクトラベル社の 選出された。また、ベルギー

までの任期で事務局長職を務

めることになった。

先月の十日付けで電気事業 |における電気事業および政治

このほど同委員会と国際発送

の割合は半分に低下、二〇一 いるが、二〇〇五年時点でこ 発電コストの二八%を占めて

だと指摘し、原子炉を長く使

うことの重要性を訴えた。

席上で述べられたもの。スト

の原子力」という国際会議の

リで開催していた「競争の中

りました。まず、原子力分野

々な課題に直面した一年であ

議の上、可決成立いただいた 法案を提出し、集中的なご審

いります。向けて最大限の努力をしてま

策であります。

まず、新世紀に向けた重要

負荷の低減に資する環境にや

れていきたいと考えている施

以下は、本年、私が力を入

が、今後も国民の信頼回復に は大変厳しいものがあります

昨年を振り返りますと、 様

類の未来に大きな夢と希望を 創っていく原動力であり、人

子力安全規制の抜本的強化と 故後の対応への反省から、原

原子力防災対策の構築を早急

が、今回の事故も十分に反映

調査審議を進めております 発利用長期計画策定のための にするため、新たな原子力開

す。私は、このような科学技 あたえてくれるものでありま

に図るため、昨年秋の臨時国

会に原子炉等規制法の改正法

す。原子力を取り巻く状況に

していただく必要がありま

け、先頭に立って対応して参 学技術行政体制の整備に向

控えた今、我々は残念ながら

そして二十一世紀を目前に

将来の自画像を描けずに立ち

いりたいと考えております。

害化学物質の完全管理体制の 脱CO2社会の構築および有 用小型燃料電池等を活用した

約、経済成長の観点から、我 ネルギー構造、環境などの制

不確実な世紀をどうやって切

新たな千年紀を迎えるにふ

エネルギー制約への取組)

子力に係る政策は引き続き着 て重要な位置を占めている原 が国のエネルギー供給におい

止まっております。不透明で

中頃から始まりました西暦千

の年でもあります。平安時代 ミレニアム(千年紀)の節目

の進歩には驚くべきものがあ 間の人々の営みの変化や社会 年代を振り返りますと、この

だけは言えるでしょう。 なければならないということ 社会システムを構築しておか

や地域経済社会におけるリサ

今後も引き続き安全性確保お

今年は環境規制にも果敢に

ムを抜本的に改革し、簡素に ところは、戦後の行政システ 革にとどまらず、その目指す 改革は、単なる行政機構の改

よび防災対策強化に向けた体

制整備を講じていく所存で

一方で、我が国の脆弱なエ

通商産業大臣 深谷

イクルモデル事業の導入・普

及に関する事業を総合的に実

でありました。また、今年は

富んだ波乱万丈、激動の世紀

国へと発展を遂げた、起伏に

Pの約一五%を占める経済大 て極東の一小国から世界GN にとっては、二度の大戦を経

振り返ってみますと、我が国 であります。今世紀を改めて

経済構造の改革を実現し、活 使命であります。科学技術は、 いくことが我々に課せられた ることができるよう努力して 望に満ちた二十一世紀を迎え 発展基盤を構築し、明るく希 4、豊かで潤いのある社会の 単して いかなければならない い時代にふさわしいものに変 **えられた社会システムを新し** 今、我が国は、これまでに整 刀と創造性にあふれた社会を **仏況にあります。 このような** 二十一世紀を目前に控えた ですが、事故に至る経過や事

原因究明が行われ、再発防止 力安全委員会において、事故 く受け止めております。原子 おかけしたことを、大変厳し をはじめとして国民のみなさ 発生いたしました。地元住民 村でウラン加工施設の事故が

(4)

新年あけましておめでとう

原子力安全委員会について

年後の二〇〇一年一月の

戦略分野を開拓してまいりま

めます。さらに、我が国の国 さしい材料の研究開発等を進

たる対策を総合的に講じてまい 応すべく、エネルギー需給両面 効率化、という三つの基本目標! の安定供給確保②環境保全③

るとともに、事務局を当庁か 世紀に向けた原子力開発利用 ら総理府本府に移管する予定 員会は、国民に対して二十一 事務局体制を抜本的に拡充す であります。また、原子力委 強化するため、本年四月には は、その独立性と機能を一層 総合した科学技術の総合戦略 中央省庁等の改革において 人文・社会・自然科学を

最先端の研究を推進し、その す。特にゲノム機能解明等の 成果に基づき、個人の特徴に

の年頭のご挨拶とさせていた のご指導、ご支援を賜ります よう、お願い申し上げて、私 意ですので、みなさまの一層 だきます。 科学技術行政の責任者とし た重大な使命を全うすべく、 私は、科学技術に課せられ 全力を尽くしてまいる決

科学技術庁長官 中曽根 置による創造的科学技術行政 を任務とする文部科学省の設 議と、科学技術の総合的振興 の策定を行う総合科学技術会 対応した医療、植物を利用し 興し、安心して暮らせる豊か ともに、経済新生の鍵となる た食生活の向上を実現すると バイオテクノロジー産業を振

使して地球環境データの収集 します。また、先端技術を駆 研究を行うことにより、

このための具体的な組織設計

を行ってまいりました。私と

しては、今後とも、創造的科

組んでまいります。さらに、 球温暖化等の地球規模の変動 害物質の除去・削減など環境 予測に資する全球的地球環境 資源循環型社会を目指し、有 総合診断プロジェクトに取り

ことが不可欠です。

え、我が国における科学技術 学技術創造立国」を実現する 齢化が進展している我が国に 積極的に展開してまいりま 際社会における立場を踏ま おいて、活力に満ちた豊かな めに国際的な科学技術活動を 一十一世紀を迎えるために 天然資源に乏しく、少子高 一層の進展を図って行くた

おりません。 未だ答えを見出すには至って

謹んでお慶びを申し上げま

平成十二年の新春を迎え、

くとも、新たな環境変化に対 することは困難ですが、少な 何が起きるかを現段階で予測 ます。次の百年、次の千年に ための最後の準備の年となり に大きくステップアップする 今年は、新世紀・新千年紀

を立ち上げ、情報化・高齢化 さわしいプロジェクトとして 技術開発等を進めてまいりま ・環境対応の三分野を中心に 「ミレニアム・プロジェクト」

物・リサイクル技術等の開発 会を構築すべく革新的な廃棄 エミッションの循環型経済社 環境対応分野では、ゼロ・ 改正を行ったところであり、

け、昨年の臨時国会において は、原子力分野に携わる者す でした。この事故による教訓 制定および原子炉等規制法の 原子力災害対策特別措置法の べてが肝に銘じておかなけれ 力事故は、誠に不幸な出来事 ばなりません。当該事故を受 昨年発生した東海村の原子 実に推進していく必要があり

クルの早期確立を図ってまい 地域の振興等を通じて原子力 ます。そのため、原子力立地 行うための法案を次期通常国 に、高レベル放射性廃棄物処 の円滑な立地を進めるととも 要があります。 国際的に議論を進めていく必

クル)への取組を拡大してま デュース、リユース、リサイ 力に推進するとともに、1R クルシステムの構築をより強 ついては、きめ細かなリサイ (リサイクル) から3R (リ 廃棄物・リサイクル対策に 数年来議論されている行政

(経済産業省の発足に向け

ん。地球温暖化対策について取り組まなければなりませ 向けて、本年十一月にハーグ ついて結論が得られるよう、 において「京都メカニズム」 京都議定書の早期発効に 新しい時代に相応しい行政の りますが、二十一世紀という 通商産業省は、来年一月一日 ステムを実現することです。 して効率的かつ透明な行政シ に経済産業省へと生まれ変わ

といたしましては、我が国のエネ

ウラン加丁

施設臨界事

東海村にて

に、茨城県

命した昨年 九月の末

庁長官を拝

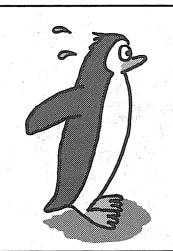
の安全確保に向けて全力で取り組ん う、当庁といたしましても各省庁と でまいる所存であります。 復すべく、昨年に引き続いて原子力 原子力に対する国民皆様の信頼を回 連携のもと、原子力安全・防災対策 ような事故が二度と発生しないよ に取り組んでまいりました。本年は

的に、持続可能な形で資源エネルギ ネルギー及び資源は我が国の経済活 っております。当庁といたしまして 別の機関として設置されることとな 当する「原子力安全・保安院」が特 が予定されております。この省庁再 可欠であります。資源エネルギー 動や国民生活の源泉であり、国民 安定的かつ効率的供給の確保という は安全を確保しつつ、エネルギーの 編に際し、当庁に原子力安全等を担 して参りたいと考えております。 仕務を果たすための組織体制を編成 八一人が安心して、安定的かつ効率 改めて申し上げるまでもなく、エ 供給システムを実現することが不 来年の一月には経済産業省の発足 を享受できるような資源エネルギ

力に対する国民皆様の不安感・不信 感が高まることとなりました。 この 故が発生いたしました。本事故は誠 に遺憾であり、この事故により原子

ギー状況を踏まえつつ、①エネルギ 年の挨拶とさせていただきます

源エネルギ たり、謹ん きます。 迎えるにあ エネルギー せていただ ともに、資 御挨拶とさ 一行政に関 へ、新年の する所感の し上げると でお喜び申 私が資 端を述





「地球の温暖化が進んだらどうしよう」

国連と世界気象機関の予測によると、このまま二酸化炭素などの排出を放っておくと、 100年間で3℃も気温が上昇するとのこと。氷河時代でも現代の平均気温より5℃低かっただけなので これは大変、生物の生存自体が脅かされかねません。

二酸化炭素や硫黄酸化物、窒素酸化物を出さないクリーンなエネルギー源として原子力発電が期待されています。 私たちはこれからもより信頼性の高い原子力発電技術の開発を通じて、新しい未来を考えていきたいと思います。

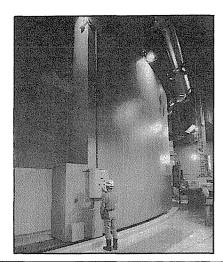
環境にやさしい・三菱PWR原子力発電プラント

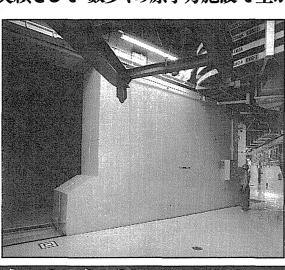
| 三菱重工業(株) 三菱電機(株) 三菱マテリアル(株) 三菱原子燃料(株) 三菱商事(株)



														Γ
₽-₽ 3	理事長 村 田 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	英	雅	文文 · 在代表 用 解 ? 在 · 是 · 是 · 是 · 是 · 是 · 是 · 是 · 是 · 是 ·	原 燃 東 並 村 立 公 元	彦	植	見	度本原子大系電本式会表取締役社長 一般	クユ	ジャー	ジャブを開発力を開発力を表	フランス大使館原子力参事官	第 ∠ 0 1 9 亏
セン	財団法人原子力安全技術センター理事長		社長	株式会社取締役社長		景	校社 社長	点 原 原	東光電気工事株式会社取締役社長	基	車長直	計測協会	財団法人放射線計測協会理事長	(第三種郵便物認可)
センン	村 澤 邦	彰	本原子力文化振興財団理事長	力文化振	財団法人日本原立	雄	カーカー ファイン アイン ママク ネジ	オ ゼルネ・	原子力事業部アジア ゼネラルマネジ 親	· 光	表取締役社	井	松 井 正	/乐 J
人 所取	二 友 正	男	漫漫が男	が残りを対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	ウッエバルブ株式	孝	直	万 局 長	科学技術庁原子力局長	泰	機構理事 長	発電技術機	財団法人原子力発電技術機構理事長	刀 座 未 ホ
陸	横	巳	勇	元	秋		洋	家	藤		守	H	戸	別
だ	株式会社イトーキ代表取締役社長株式会社イトーキ代表取締役社長	郎	村株式会社代表取締役社長	料株式会社代表	三菱原子 松 松	文	雅 社長	月 長代理 上 作所代表取	株式会社栗村製作所代表取締役社長 一井 上 推	 - 男	神役社長 北長ル	イン代表取締2 イ代表取締2 イ代表取締2	運転訓練センタ代表取締役社長 角 南	2000年(平成12年)
	春		迎						春	迎				1月5日 (6)

すぐれた技術と経験が確かな実績として 数多くの原子力施設で生かされ 今日も安全を確かなものにしています。





● 製作納入例

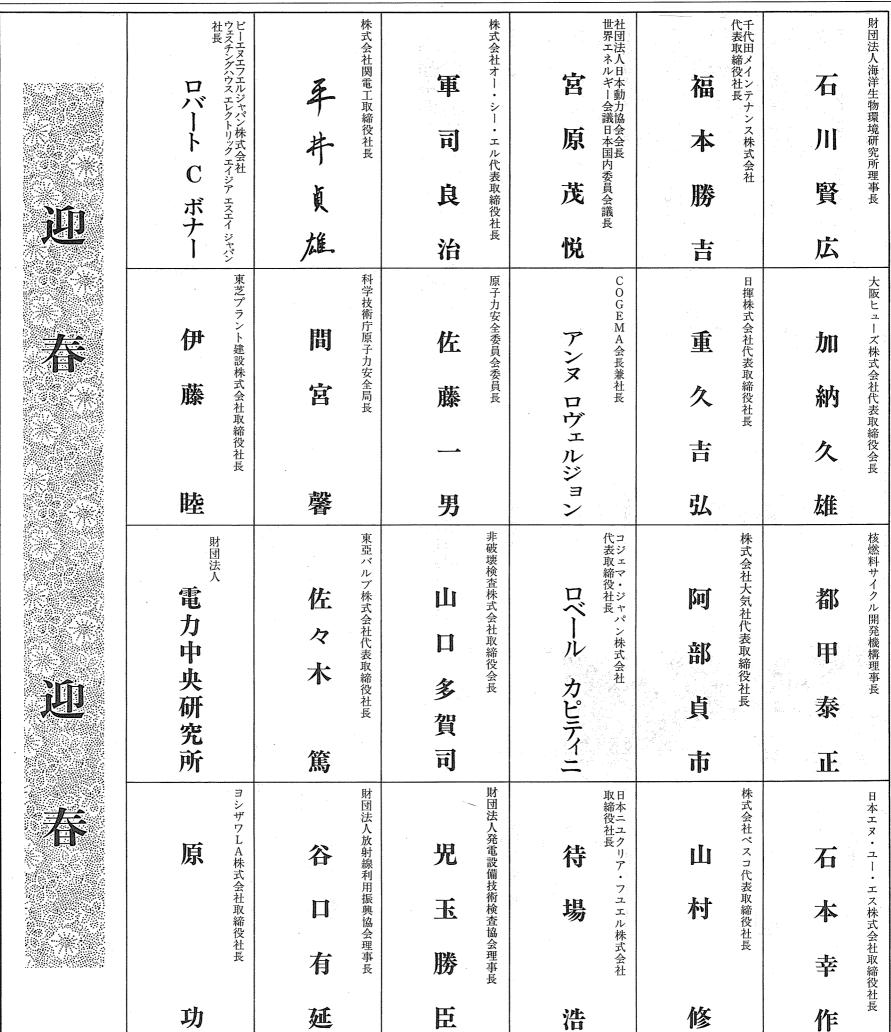
各種放射線遮蔽扉/気密扉/水密扉/耐圧扉 鉛 扉/P.P.扉(防護扉·強化扉)/各種特殊扉 ハッチ/ポート/スリーブ・プラグ/ピット/総合監視盤 プール・ライニング工事/壁体遮蔽設備/遮蔽ブロック RI貯蔵庫/CCTV監視装置/防犯カメラシステム 各種警報システム/入室管理システム/その他

● 納入先例

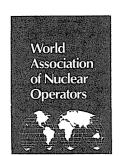
原子力研究機関/病 院 原子力発電所 / 各民間会社 大 学/その他

富士原子力株式会社本 社/東京都干代田区内神田2-15-9 ☎03(5289)7766 富士原子力株式会社工場/(株)富士精工本社 ☎0761(55)0600

聞



世界原子力発電事業者協会 WANO東京センター



WANO東京センターは次の様な活動を通じて アジア地域の原子力発電所の安全性と信頼性 の一層の向上に寄与しております。

- 運転経験情報交換
- ピアレビュー
- 専門技術開発
- ワークショップ・セミナー・コース
- 技術支援と技術交換 良好事例 **事業者交流**
 - 運転指標 技術支援ミッション

〒201-8511 東京都狛江市岩戸北2-11-1 FAX: 03-3400-4003 TEL: 03-3480-4809



ーデコミッショニングの時代を拓くー

事業内容

- ●デコミッショニングに関する企画・調査、研究開発
- ●デコミッショニングに関する技術・情報の提供
- ●デコミッショニングに関する人材の養成
- ●デコミッショニングに関する普及啓発活動

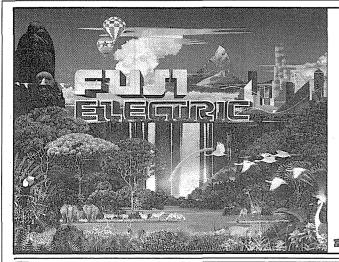
デコミッショニング用語事典発売中

財団法人 原子力施設デコミッショニング研究協会

RESEARCH ASSOCIATION FOR NUCLEAR FACILITY DECOMMISSIONING

〒319-1111 茨城県那珂郡東海村舟石川821番100東海外材ビル TEL029-283-3010/FAX029-287-0022

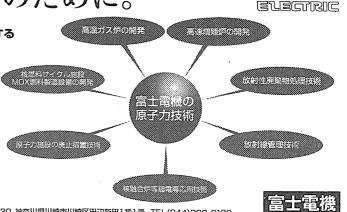
E - Mail: randec@olive.ocn.ne.jp URL: http://www1.sphere.ne.jp/randec/



豊かな地球社会のために。

地球環境に調和した、地球資源を大切にする 革新テクノロジーに取り組んでいます。

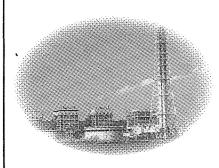
地球社会の環境に調和した21世紀の新し い原子力事業に向けて「豊かさへの貢献」 『創造への挑戦』『自然との調和』を基本 理念に斬新な技術開発に挑み豊かな社会 作りに貢献してゆきます。

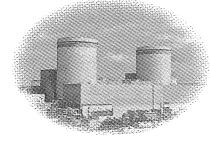


2000年(平成12年)1月5日

富士電機株式会社 火力・原子力事業部 〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 TEL(044)329-2182

電力分野の"エキスパートナ

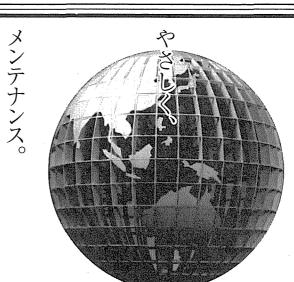




火力発電、原子力発電プラント建設で数多くの実績と経験を誇 る太平電業は、その蓄積をベースに省力化、自動化を実現する 独自の新工法を次々に開発するなど、電力分野の"エキスパート" として、よき"パートナー"として、新たな可能性を広げています。

太平電業株式会社

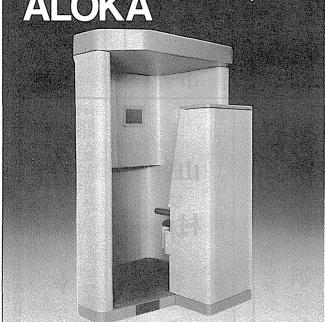
取締役会長 米田元治 取締役社長 渡辺 均



社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。 アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない さまざまなメンテナンス事業を展開しています。 原子力発電所、原子燃料サイクル施設 ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に 放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理 施設の保守・補修業務をはじめ 質の高いトータルメンテナンスを提供しています。 アトックスはこれからも、人と地球を見つめ 安全・清潔・便利さを追求し続けます。

株式会社アトックス 社/〒104-0041 東京核中央区新賞2-3-4 TEL (03)5540-7950 FAX (03)6541-2801 http://www.atox.co.jp 技術開発センター/〒277-0651 千葉県柏市高田1408 TEL (0471)45-3330 FAX (0471)45-3649

ALOKA Science & Humanity



シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理 及び人・退域者の管理に

■ゲートモニタ・体表面モニタ 『モニタリングポスト ■ ランドリーモニタ **『環境試料測定装置**

▮ ダスト・ガス・エリア・水モニタ **【保健用測定装置** ■各種サーベイメータ

■モニタリングカー

【各種放射線測定装置

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。



アロカ株式会社

〒181-8622 東京都三鷹市牟礼 6 丁目22番 1 号 第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131

ホームページアドレス UR http://www.aloka.co.jp

札幌(011)722-2205 似台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)6344-5391 広島(082)292-0019 高松(067)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができ ます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用 し、中性子線の線量測定、空気中の放射能濃度測定、個人被ばくの測定等を 行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

1.期 間:平成12年2月14日(月)~18日(金)

2. 申込締切日:平成12年1月28日金

3. 定 員:20名

4. 受 講 料:58,800円(税込み)

5. 会場及びお問合せ先:

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 (〒319-1106)

放射線計測協会 研修部

Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157

注)宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム (25単位)

1单位:80分

神座カリヤユ	ノム (23年1)	L)	_	1 年 1	1.00万
内	容	単位	内	容	単位
〔講 義〕12			〔実 習〕6		
放射線と物質	[の相互作用	2	空気中放射	能濃度測定	1.5
放射線測定	こ器の概要	2	放射性ガス	濃度の測定	1.5
放射線管	理の概要	2	フィルムバッジに	こよる線量測定	1.5
放射 能	の測定	2	サーベイメータによ	る中性子線測定	1.5
放射線量	しの測定	2	〔講 議〕 2		
放射線エネル	/ギーの測定	2	GM 管のプ	ラトー特性	1
〔講 議〕2			r線スペク	トル分析	1
演 習	問 題	2	液シンによ	る 乳 測定	1
			[その他]施詞	設見学 2	

放射線計測協会 財団法人

KCPC

(9)

原子力関連機器・装置の信頼を誇る KCPCはお客様の種々のニーズに対して 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機 株式 会社

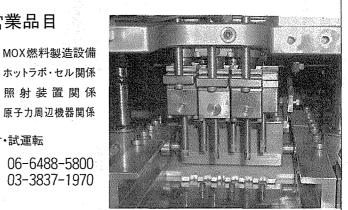
■本社工場

25 06-6488-2501 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831

E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800 ファックス 03-3837-1970

営業品目



MOX用レシプロ式プレス機

NUTeC

東海事業所

松四

四二〇〇六

九四

原 力 社 電灰電灰 電話(〇二九)二八三—〇天城県那珂郡東海村村松四電話(〇二九)二八二—4天城県那珂郡東海村村松一一四 技 術 株 式

会

社

日 先進の技術で奉仕する 原子力のため

明

(NFI)

本社

| 105-

0001

東京都港区虎ノ

エネルギーの未来を拓く

取締役会長 取締役社長 菊 真 地野 幸 司温

KANDENKO

本社

7 108 -8533

電話 (

○都

原子力

キャスク関係

燃料取扱装置関係

放射性廃棄物処理装置

取締役社長 四区 四芝 三浦 一四 11 二八 _ <u>=</u> 雄

つも、 人にやさしい技術で未来

140-0014 電 話(〇三)三七 電 話(〇三)三七 十三米山ビ 五〇

あらゆる産業分野のニーズにお応えします。 IICは先端技術とシステム技術で 技術の複合・高度化が急ピッチで進行するハイテク社会 ビスを提供します。
に裏打ちされた一流の製品及びデッサンする検査・計測の総合企業 石川島検査計測株式会社

新

題

美印刷株式会社

〒一六-00一三

東京都荒川区西日暮里五一九一八

(〇三) 三八〇三一三二三一代

http://www.sanbi.co.jp/ E-Mail:sanbi@sanbi.co.jp

【日本建設工業株式会社



代表取締役 市橋芳徳

〒110-0005 東京都台東区上野7-2-7 (SAビル2F) TEL03(3847)1641 FAX03(3847)5800



人·空気·未来

局砂熱学工業株式会社 8321 電話 (〇三) 三二五五一八東京都千代田区神田駿河台四 石



本社 電話(〇三)三二七九—五 六 七 一三 期 東京都中央区日本橋本石町四丁目四番 空調林 代表取締役社長 清 水 正 大 別二 代 館号 祉 郎

SNK

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。 火力・原子力発電プラント 石油・化学・製鉄プラント 各種産業機械、環境対策機器 上記設備の設計、建設、 電気・計装工事及びメンテナンス

本 . 社 ®104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151代 神戸支社 ®652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926代)

すぐれた技術で 原子力産業の未来に貢献する

原子力用高純度化学薬品

- ◆燃料再処理用
- ◆ホウ素二次製品
- ◆PWRケミカルシウム用
- ◆BWR、S. L. C用
- ◆同位体製品
- ◆同位体存在比分析受託



富山藻品工業株式会社

社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 TEL(03)3242-5141 共同ビル(本町) FAX(03)3242-3166 志木工場 〒354-0013 埼玉県富士見市水谷東3-11-1 TEL(048)474-1911 大熊工場 〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字東台500-1 TEL(0240)32-6011 業運営体制の構築を図ってき

惠一郎社長)は、電子ビーム とラジエ工業(高崎市、富田

百万円で、出資比率は日新ハ を開始する。資本金は九千五

イボルテージが八五%、ラジ

サービスの合弁会社「日新エ

たが、今回の改正は各事業部

のプロフィット責任をより明

レクトロンサービス」を設立一工工業が一五%。本社と工場

われ注目されている。

機グループ等三グループに再

での重電グループを電力・電

同社では昨年四月、それま

編した上で事業部プロフィッ

である日新ハイボルテージ

日新電機の全額出資子会社 | する。三百万電子ボルト、

「照射」合弁会社設立へ

(京都市、小林英祐二社長)

置を設置、四月を目処に操業 五十きらの電子ビーム照射装

> などの表面加工、半導体の機 どの耐熱性向上や磁気テープ

殺菌など幅広い利用

進を図っている。同セミナー

るRI・放射線利用の利用促

は、各分野にわたるRI・放

提供し、管理の充実および日

6616) まで。

卍backend@sta.go.jp) °

の一環として中部地区におけ

の講演を予定。

参加費(講演抄録集含む)

からのお知らせ」に掲載。

go.jp/内の「原子力委員会

科技庁放射線安全課長)など 行政について」(下村和生・

が、原産の地方組織である中 密着し幅広く利用されている るRI・放射線利用は生活に

トセンター制に移行させるな

市場の変化に対応する事

グループ内の組織を現在の三

一から十五の体制に再編し

日新ハイボル とラジエ工業

目

新歩サー

所構内に置き、社長には箱田

ミナー」開

月18日、名古屋市

ミナー」を開催する。

原子力利用の一方の柱であ

療の現状と展望」(日下部き

は住所、氏名を明記の上、 布。なお郵送での入手希望者

「がんのRI治

よ子・東京女子医大放射線科

「最近の放射線安全

ルで請求する。インターネッ ガキ、FAXまたは電子メー

トでの入手は科学技術庁ホー

と展望」(武久正昭・ラジエ

力発電ライブラリー

は前橋市の日新電機前橋製作

結・日新ハイボルテ―ジ常務

電子ビーム照射は、電線な

アイソトープ・放射線利用

行っている「本部」組織を各

事業部」に一体化させ、同

などを担当する「事業部」と

部、二営業本部、二事業所、

各事業部と、日立事業所、国

研究所体制となった。 具体的には現在、発電機、

一戸事業所、

一力事業部の改正は行われな

会議所第五会議室で「第三十

原子力懇談会は二月十八日、

なお、今回の改正では、原子 みか制御本部が統合された。 力本部、大みか電機本部、大 よび大みか事業所、大みか電

プの組織改正を実施した。事 日付けで、電力・電機グルー

| い。改正後の電力・電機グル ピードアップを図るのが狙

日立製作所は十二月二十一 | 確化し、事業運営の更なるス | 電力変換装置、変圧器、受変

|電装置、情報制御システム、

産業システム事業部の一部お

需要拡大が見込まれている。 期待される電子ビーム照射の クリーンな反応処理法として

既存装置では対応

の売上を目指す。

事業部」には、電力事業部と

品ごとにまとめた。例えば、

ている各本部組織を事業・製

| 慮した製品の開発が強く求め

工では、健康や環境保全に配

製造、品質保証を行っ

事業所の拠点で製品の設計、

改正後の「情報制御システム

半導体製造装置、化学プラン

鉄道車両などを担当する

15約 体半 制分 にの

事業・製品毎にまとめ

日立製作所

空機からの地上写真の撮影に のドライバーの小型化を可能 技術で、従来に比べ二十倍を すことなく処理する高精度加 光と物質との相互作用に関す れにより、超高強度レーザー 超える集光強度を実現、 レーザー光の歪みを補正する 布に応じてメモリー効果をも できることから、材料を溶か も応用できる。また同技術に にしたことで、人工衛星や航 X線レーザーやレーザー加速 る研究分野の開拓をはじめ、 にコンパクト化にも成功。こ つ光誘起屈折率結晶を組み込 原研は既に百テラパ高強度 さら

に強度の高いレーザー光の研一がった光を効果的に集め位相

強度レーザーを発生する際 質の相互作用の研究には、更 | 内の像転送望遠鏡により、広 | るリングループ方式の採用に | ョンで制御する大型の複合型 カレーザーへの適用を可能に 射有効面積を増大させ、高出 要な光ループを外部で形成す 起屈折率効果に着目したもの 内で集光を必要としない光誘 正するため、ワークステーシ は、こうした大きな歪みを補 強度は高くできない。原研で 値より一桁以上大きく、集光 集光しても焦点の面積は理論 不均質となっているため、ビ はレーザー媒質が熱のために した。さらに、リングループ また、位相共役波の発生に必 で、固体の位相共役鏡を実現。 などの欠点があった。 きたが、装置が大型で高価格 する技術の開発が求められ になることに加え精度が劣る より結晶へのレーザーへの入 今回開発した技術は、媒質 ムは大きく歪み、光学系で を用いた実験を行って 晶内に書き込まれたホログラーても適用できることが特徴。 を九十度回転することで、結 去、またプリズムを用いて像 ムを位相変調素子を用いて消 ほか、不要な反射型ホログラ

|子・ガンマ線を用いた高分子| 術」「イオンビーム利用」「電射施設・技術」「環境保全技 一広い分野で利用・開発されて 紹介が行われる。 ポは主に工・農・医学など幅 業面からの最新技術・利用の いる放射線・放射光などの産 セッションは、「線源・照

放射線」が予定されているほ 村政雄氏による「一般市民と て、科学ジャーナリストの中 「我が国の放射線利用の

る。隔年で開いている同シン 田区の国立教育会館で開催す セスシンポジウムを東京千代 の二日間、第八回放射線プロ 委員会(委員長・石榑顕吉東 線プロセスシンポジウム実行 大教授)は一月十八、十九日 放射線利用振興協会と放射 される発表も行われる。 て豊田中央研究所からの注目 トンリングの寿命予測につい ムによる自動車エンジンピス ニーからの報告やイオンビー れてから研究を続けているソ ビームラインの供用が開始さ などが組まれている。その中 への利用」「食品照射技術」 でSPェing-8で産業用

経済規模」(原研・柳澤氏) | 日午後七時からの「懇親会」 十九日には特別講演とし

や「食品照射に関するアンケ

学生二千円(同千円)。十八 ②一般八千円(同六千円)③ 千円(一日のみ参加は四千円) 合は①大学・国公立機関等六 表も行われる。 参加費は二日間の参加の場

議会・碧海氏)の興味ある発 (食の教育推進協 子メールtokunaga@rada. 参加費は四千円。 FAX末尾番号1195、 スシンポジウム事務局(電話 電子メール)明記の上、放射 027-346-1639 先(住所・連絡先・FAX・ 線利用振興協会・高崎事業所 第八研究開発放射線プロセ

また最近のプラスチック加 | できなかったエネルギー領域 需要にも対応していく。初年 ビスを請け負うとともに新規 して、主にプラスチック加工 の電子ビーム照射装置を設置 | 常の業務に役立ててもらう目 大講師が、午後の部を森干鶴 を務め、医学、理工学、農学、 夫・名古屋大名誉教授が座長 川本淳一・中日本自動車短期 行政等各分野にわたる講演が 行われる。講演内容は、「R プログラムは、午前の部を 案を取りまとめたが、三十 の進め方」についての報告書

の現状と今後

本匡吾·豊田中央研究所主任 への利用の現状と展望」(山 I・放射線の自動車産業分野 「放射線滅菌の現状 事務所②未来科学技術情報館 日までそれぞれについての意 子力公開資料センター⑤原子 ③サイエンスサテライト④原 入手は①各原子力連絡調整官 報告書案と意見記入用紙の

「TRU廃棄物」「核種分離」報告書案

ックエンド対 会・原子力バ 原子力委員

原子力委 命核種の分離 する研究開発 変換技術に関 て」と「長寿 性廃棄物処理 策専門部会で 考え方につい 処分の基本的 種を含む放射 は、昨年末に 「超ウラン核

18日から東京で 放射線プロシ 材料改質」 「生物·医療分野

境管理システムについて国際の得したのは初めて。 「ふげん」は十二月九日、環 核燃料サイクル開発機構の サイクル機構として初めて 取得した。機構が同規格を取

規格「ISO14001」を 取

べ、品質の悪いレーザーや極結晶を利用した補正技術に比

めて高出力のレーザーに対し

共役波を高効率で発生させた

ムの高精度再生を実現させ

た。従来から研究されている

て環境対応の立案、運用、 ISO14001

境大会」を開いて、今後も安 至るまで、継続的努力を表明ら地域の環境活動への貢献に 全安定運転を基本とする姿勢 より取り組んできた。 した「環境方針」制定などに 機構ではISO取得を目指 「ふげん」では二十日、 従業員の環境意識向上か

が整備されている企業に対 与えられるもの。 生産、サービス、経営に際し 認証機関の審査を受けて 見直しといったシステム

で環境改善に努めていくこと

米国濃縮会社 (USEC) より、

日本のすべてのお客様に

心より御礼を申し上げます。

The United States Enrichment Corporation (USEC) expresses its sincere appreciation all of its customers in Japan.

> Chuba Electric Power Co., Inc. The Chugoku Electric Power Co., Inc. Hokkaido Electric Power Co., Inc. Hokuriku Electric Power Co., Inc TheKansai Electric Power Co., Inc. Kyushu Electric Power Co., Inc The Japan Atomic Power Company Shikoku Electric Power Co., Inc. Tohoku Electric Power Co., Inc. Tokyo Electric Power Company



中部電力株式会社 中国電力株式会 北海道電力株式会社 北陸電力株式会社 関 西 電 力 株 式 会 社 九州電力株式会社 日本原子力発電株式会社 四国電力株式会社



東北電力株式会社

東京電力株式会社



2000年1月13日

平成12年(第2020号) 每週木曜日発行

購読料1年分前金9500円 当会会員は年会費13万円に本紙

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

向上の誓いを

また通産省の細田博之総括

千五百名が参

子

日本原子力産業会議は五

|した。会場には電力、メーカ|百名が出席。新しい千年期の

近藤副会長呼びかけ

一年名刺交換会」

安全性向上」

誓

長はコンピュータ二〇〇〇年

七十八万四千き27)で計画し

福島第一・3号機

BWR R

東京電力の南直哉社長は七一

福島県庁を訪れ、同社が

期を延期することを佐藤栄佐

を東京・港区のホテルで開催

一産業省などから関係者約千五

年のJCO臨界事故への反省 スタートを切るにあたり、

教えてくれた」と感想を述べ

スクマネージメントの方法を とするとともに、同問題が「リ

全ての参加者ととも

予定されている中国電力・島

根3号機について「本年必ず

訴え、自身の選挙区で建設が

調。加えて原子力の重要性を

た」ことを「喜ばしいこと」

全性の向上に努めることをこ

けた「民間原子力関係者の自 原産会議が昨年十月に呼びか きない」と述べるとともに、

「本日改

い」と、核燃料サイクルを完 案を提出して成立を図りた レベル廃棄物処分に関する法 政務次官は、「次の国会で高

た。また、環境問題に言及し

時に、安全の 刻み込むと同 を改めて心に

定められた国際公約の遵守を た同副会長は、京都議定書で

受けて先の臨時国会で成立し

だ」と述べた。

根科技庁長官は、臨界事故を

引き続き挨拶に立った中曽

電調審に上程するために、

元と協力して推進する覚悟

问けて決意を 更なる向上に

らない」こととして、原子力

「責任としてやりとげねばな

ことから、「原子力に関する は総選が行われる予定である の有効性を強調。加えて今年

> 原子力安全委の総理府移管な 法、さらには今年四月からの び原子力災害対策特別措置

さらに元気を出していただき ら、この名刺交換会を機に、 ため、日本の発展のためにも 加者に対して「長期の世界の -をはじめ科学技術庁や通商

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 郵便振替00150-5-5895 FAX03(3508)2094

原産新聞編集グループ

電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

科技庁予算案については、

備や中間貯蔵対策にも重点が置かれている。(4、5面に科技庁、

通産省の予算案表)

事故を踏まえ、原子力防災・安全対策の充実とともに、 高レベル廃棄物処分事業化への準

(同六·七多増)、電源特会千五百十六億九千万円(同一五

日本原子力研究所は千八十二 県柏市に本部を移転する予定 %減となった。 今秋には 干葉 億二千二百万円で今年度比四 業省で執行されるものも含ま 来年一月から内閣府、 に百五十二億七千万円を計 になっている。 予算案を機関別にみると、

原研予算では、核融合研究 また高温工学試験研究炉 基礎研究を継続する。 目指す。また中性子科学研究 に約三十一億円、光量子科学

(三百四十六億六千三百万円、

費として約三十四億円。SP 発に約五十八億円。さらに高 ring―8に関する研究開 (HTTR) での研究・運転 八億七千六百万円 (千十二億千三百万円、同三

(同五・六

タの開発に二十八億円を投入 測に利用する地球シミュレー 四十三億円を充て、うち地球 サイクル研究開発に約百億円 ち、今年度から始まった電力 の計上となった。これらのう 究開発に約九十億円、核燃料 また昨年末の補

れている。整理事業のうち海 億四千七百万円が初計上さ 億円の計上。 ている。PA予算は約四十 また新たにウラ

局や安全委の予算が増額され 円が充てられる。

するRIビームファクトリー 方、原子力安全の安全・

設置計画の推進に約四十二億 七百万円。今年度から本格化 重イオン科学研究に十六億千

防災対策も充実。原子力安全

福島 1・3

サ

マ

延

期

南東 社 長電

福島県知事に伝える

振替となった高レベル処分の 設の運転に約五十三億円。そ 山跡処置技術開発費に約四億

科学技術庁と通産省の来年度原子力関係予算政府案が決まった。科技庁分は一般会計

事業への対応も重点

|宇宙放射線医学研究に一億五 る。また理化学研究所(原子 進に六十七億七千万円、 百万円(同一・六%減)。重放医研は百五十一億三千三 粒子線がん治療臨床試行の推 八百万円が手当てされてい 国際

処分の実施主体の設立が予定 されることとなっている。 施設に関する規制をほぼ一元 十七・八億円(今年度比八四 方面での更なる進展が見込ま されるなど、核燃料サイクル 年度は高レベル放射性廃棄物 れており、核燃料サイクル関 ・保安院」がエネ庁内に設置 通産省予算では、二〇〇〇

交付金二十億円が認められ、 ン加工施設事故影響対策特別

通産省は来年一月の省庁再

蔵施設の安全性確認を行うク 整う「使用済み燃料の中間貯 事業化の準備が

で九十・六億円が計上され 処分のための費用として総額 評価費の中の地層処分事業化 また六月に改正炉規制法

上されている。

で の費用も、それぞれ増額で計 との緊急時対策の推進のため がの緊急時対策の推進のため

大下英治

試験のための費用が新規増設 ロスチェックに用いる解析コ ードの改良などを目的とした 総額で十四・七 中間貯 展 八百八十・六億円)と大幅ア 一方、原子力に対する不安 ・ 二・四億円(今年度予算額= とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十 とされるなど、総額で千三十

12月の運転実績は82・2%に

6

画

来年度の科技・通産予算表 中国で新規の原発計画が前進 日立・東芝らが核燃会社設立 運転に支障なし 3 2 **2**

画

为 刊工業出版 記

ロダクシ

画 画

電だが、昨年十二月の関西電 業に時間がかかるため、十月 る品質管理データの再確認作 題の発覚を受けて実施してい 料を製造している英国BNF 力・高浜発電所向けMOX燃 から行っている定期検査中の に向けて準備を進めてきた東 」社におけるデータ改ざん問 ブルサーマルの年度内開始

月には品質管理用データ等に はベルギーのベルゴニューク 東電で使用するMOX燃料

にいた。しかしBNF」問題のないことは確認されていた。しかしBNF」問題のないことは確認されて再度ベルゴニュークリア社で、地元の方々をはじめとすで、地元の方々をはじめとする皆さまのご理解を得たい」との考えから、入念かつ徹底的な調査を行っている。今回の決定で、目標として今回の決定で、目標として今回の決定で、目標として中島で最も確実なプルサーマル開かは難しくなったが、南社長にで最も確実なプルサーマル開かにで最も確実なプルサーマル開かにでより、エネルーデー資源に乏しい我が国にとって、その重要性は変わるものではない」と述べ、今後も同計画の実施にむけて最大限の努力を払って行くとの方針

「もっとよく知りたい」に応える業界唯一の総合情報誌



2月号発売中!! 定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

化石エネルギー展望 ●インタビュー エネルギー需給の現状と将来展望 日本エネルギー経済研究所

藤目和哉氏∕●通貨危機のアジア地域エネルギー需給への影響と今後の 展望/●低迷するロシア石油・ガス開発の背景とその行方/●次の再編 は?日石三菱─コスモ、昭シェル─Jエナジー合併あるか/●化石燃料 の資源・需給データ集

[座標軸]

政治で揺れるスウェーデンの原子力政策/厳しい経済環境に置かれ ている原子力産業/安全ネットワークがスタート

フティ/原子力・エネルギー ●WORLD NEWS ●海外エネルギー拠点だより ●その他

[この人に聞く]

南 直哉 氏(東京電力社長) 近未来シュミレーション小説

シリーズ ●原子力施設立地点 ●がんばれ新人調査員 ●ENERGY NOW/Hot Column ●グラ 事業部門からジョン・フラー | JNFの合弁会社で発電用ウ | 社は全ての発電所において、

十二月二十日、東京都内で開 の将来展開)の第四回会合が

|を作るべきだとした。「もん|東工大)、「FBR戦略は短

の有望なものを他のエネルギ

ー研究開発プロジェクトとの

場)を分離し、これにGEと 販売部門および燃料製造工

子力安全委員会に報告した。

年を迎えた。しかし事務処理

は例年と同様に概ね平穏な新

システムのトラブルも含め、

力の福島第二・1号機におい

おもなトラブルは①東京電

Y2Kについて、各電力会

新

を図る。議決権比率はGEが

|国においては、GEの原子燃

た待場浩氏が就任。一方、米

|るコンピュータ二〇〇〇年問

は六日、原子力発電所におけ

ために供給に影響を及ぼすよ

題(Y2K)に起因・発生し

抑えられ、各原子力発電所で 一うな大きなトラブルは完全に

一び対応状況などをまとめて報 め、エネ庁は、その概要およ 計で八件発生・報告されたた

たトラブルをとりまとめ、原

を統括し、市場競争力の強化 製造を行うとともに、両拠点

テム社の原子力事業部長だっ る。社長には東芝・電力シス 設計、開発ならびに

行う体制で国内市場を手掛け

聞

化にとって不可欠だと強調し 味からも発電システムの実用

すべきだと提起した。その他、

「低減速スペクトル炉は軽水

| 進の妥当なあり方についての

評価することにより、その推

いう外部設計の観点から議論

| ジェクトとの間で、競争的に

実用化戦略研究の検討状況に

大学・研究機関からも人材を

次回の会合では、国際協力、

ついて審議する予定。

秋元委員(三菱マテリアル)

炉からFBRの中継ぎとして | 判断を導いていくべきだと主

安全性の判断の情報提供の意 ントの運用、妥当性、信頼性、

篤之東大教授、西澤潤一岩手議の第三分科会(座長・鈴木

プションを取り入れて開発し.

(関本委員・

議」の内容がこのほど明らか なっている「総合科学技術会

一中曾根弘文科学技術庁長官)

JCO事故時に発足した政

JCO事故

内閣府に設置されることに

54名体制で発足へ

総合科技会議」は

政府対策本部」廃止

は重要だとの認識を示した。

「もんじゅ」 はプラ

国の資源を投入すべきか、ど

うやって決めるか③基礎・基

FBR発電システムを他のエ

一方、吉岡委員(九大)は

つFBRの実用化を図ること

としてどういう観点、価値で

などの意見が出された。

近藤委員(東大)は、①国

整合性や核不拡散にも配慮す

べき」(山崎委員・原電)、

る長寿命核種分離試験の開始 目標とし、「もんじゅ」によ

は二〇一〇年頃からが妥当だ

長計策定会議・第3分科会

R開発で本格

もんじゅ」は不可欠との指摘も

境負荷を低減できる特徴を持 利用(リサイクル)により環 射性廃棄物発生量の減少と再

般の人達の合意形成の必要性

ルギー源としてウラン資源の

が重要で、現在はFBR研究

を考えれば継承していくこと ない日本として五十~百年先

必要がある」(平岡委員・電 るシナリオとして再構築する

「開発目標は安全性

止すべきだとした。

若林委員(未来エネルギー

定する関係閣僚等、そして七

名以上の有識者から成る。

ートを目的とするのならば廃

「常陽」は実用化計画のサポ

臣、議員は十四名。内閣官房

構成は議長に内閣総理大

長官、科学技術政策担当大臣

(特命担当大臣として置かれ

開発は進めるべきだとし、

の確保を大前提に軽水炉や他

電源と競合できる経済性を達

成すること。炉とサイクルの

の建設開始は二〇五〇年頃を 研究協会)は、FBR実用炉 は、長期的に持続可能なエネ

的な検討をスタートさせた。

大)は、原子力技術は資源の べた。栗屋委員(武蔵野美術

状況からその目標に到達し得

じゅ」は技術保存計画に含め、

るのが妥当だとした。「もん 競争的な選抜によって採用す

とを目的にするもの。

軟性・助長性をもって現実の なく、究極の姿を設定して柔 期間の情勢に左右されること

相澤委員(サイクル機構)

発の方向性などについて本格 かれ、今後のFBRの研究開

> んと果たすことが重要だと述 じゅ」については使命をきち

日米に各事業拠点 中心に異国内はよる 展Ŋ

を通じて、軽水炉用原子燃料 た。新会社は日米の事業拠点 業を統合し、日米に拠点を持 芝は六日、三社の原子燃料事 つ国際燃料合弁会社「グロー ル・ニュークリア・フュエ 日付けで設立したと発表し 米ゼネラル・エレクトリッ 一ン、日立、東芝の三社がそれ 一業、設計、開発業務を移管し、 ナル・インコーポレーショ 会社となる「日本ニュクリア これまでGEインターナショ ・フユエル」(JNF、本社 ―神奈川県横須賀市)には、 GNFの日本における事業 ランへの転換加工を行ってい

製造から販売までを一貫して Y2K問題

るジョイント・コンバージョ ン・カンパニーを統合した | を発足させ、米国、欧州、台 ・フュエル・アメリカ社」(G一て事業を展開する。社長には、一に納入している。 「グローバル・ニュークリア 運転支障なく年明け 福島Ⅱ・1など8件報告 湾、メキシコを主要市場とし ロライナ州ウィルミントン)

NF-A、本社=米ノースカ 開F 子燃料を国内の電力会社など

立。これまでに約六万体の原 造合弁会社としてJNFを設 分野において協力関係を構築 BWRプラントの建設、運転 して以来、日本および海外で プラントの予防保全サービス の技術ライセンス契約を締結 九六七年に包括的なBWR GE、日立、東芝の三社は、 安全パラメータ表示システム 日〇時頃発生。同日十七時頃 復旧③北陸電力志賀1号機の れ〇時十二分と八時十二分に 分と八時二分に発報。それぞ ・2号機のプロセス計算機検 原発対応のモニタリングポス に復旧④関電若狭支社の高浜 (SPDS) の表示ミスが一

GE原子力事業部門からクレ

| 操作盤のエラー表示器の動作

| 城県の東北電力女川原発周辺

国家行政組織法第三条に

の環境放射線監視につい

| ろ、六日までに三件の不具合

設について監視してきたとこ

通産省・資源エネルギー庁 | 昨年内に対応を終了していた | の軽度のトラブルの発生が合 会社では全てについての対応 ブルが報告されたが、各電力 ムなどに発生した四件のトラ その他では事務処理システ

され、同日六時三十分に復旧

トの(京都府向け)データ伝

ログラムの一部に誤りがある

二〇〇〇年問題を想定したプ

3件の不具合確認

| 運転に支障を及ぼさない程度 | て一日に、制御棒位置指示系 | 核燃料サイクル開発機構や日 対応し、年末年始に運転中の 科学技術庁はY2K問題に 科技庁所管

|になった。同会議は二十一世 検・監視体制の強化に努める

一紀の我が国の科学技術政策の

総合的・戦略的推進を図るこ 全委員会の事故調査委の報告 は十二月二十四日、原子力安 さらに同〇時三十分頃、宮一め、公正取引委員会のような

システムで、データ表示がさ ことが判明したため、修正が され、翌日には復旧。二〇〇 の環境放射線監視テレメータ 設置の北陸電力志賀原発周辺 施され翌日復旧が確認され 〇年問題に起因することが判 れなくなった。処理装置のデ - 夕収集ファイルの修正がな

の一部に表示が「一九九九年 ーでは一日、毎朝七時二十三 に、運転制御・監視システム 一月一日」となる不良が発生 まず、日本原燃の高レベル

をよく考え、引き続き安全対 長は、コンピューターの特性 けた佐藤一男原子力安全委員 科技庁からこれら報告を受

が、同日中にソフト修正によ

うオフライン系へのデータ通 も、統計処理や帳票作成を行 を改組し、総理府の外間 法案をまとめた。 新委員会名は原子力安

制の拡充強化を図るため、 て行政庁から独立した一 技庁や通産省にある安全 力安全規制委員会」。安 部門を一体化して新委員

法案の概要は、新委員

る。四月から施行すると 専門委員を非常勤で任 会に専門事項を調査審議 門審査会を引き継ぐ。新 現在の安全委にある原子 全専門審査会と核燃料安 委員長と四名の委員で構 し命す委全炉成会 会規 全原と全 てする員専安。は に制 科規子し委

科技庁人事(11日

ル機構経理部次長)須田 策課特別会計審査官(サ 部長)小中元秀▽原子力 局担当)(サイクル機構 長官官房審議官(研究

同県ではシステムの点

民主党は十二月二十五日、

サイクル機構人

する事務を一体的に行うた 原子力の安全確保の規制に関

広報部長(科技庁研究 12 日 付

サービス瞬時に積算量確認東芝テクノ

器を組み込んだ「リストサー ビス(湯浅嘉之社長)はこの 東芝電力放射線テクノサー ポケット型の線量計は数多い てという。 が、腕時計式は世界でも初め た。カード式やペンシル式の この線量計付き腕時計は日

計」 (=写真) の販売を始め 付・時刻・アラーム・ストッ

プウオッチ・防水等の時計と えて①線量率・線量の表示と 記憶②線量アラーム――を備 え、時計を腕にはめながら作 業し、いつでも線量や積算線 量管理もできる。また赤外 調インターフェースで簡単に コンピュータに接続可能で線 量管理もできる。なお線量計 は①測定対象はガンマ線②使 用検出器はガイガーミュラー カウンタ検出器(GM管)。 五千ッSV/時の線量測定範囲 は〇・〇〇一~九九九九ッSV 一の機能を持つ。 定価九万八千円(税別)、 定価九万八千円(税別)、 定価九万八千円(税別)、 定価九万八千円(税別)、 を価九万八千円(税別)、 でにしている。問合わせは同 様にしている。問合わせは同 量管理もできる。なお線

原子力研究開発のパートナー



*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データ ベースから検索いたします。

*原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。 (FAX 029-270-4000)

原子力弘済会資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村自方自根2-4

TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

陥る懸念が生じてきた。

デン南部地方ではこの冬、

ビーク・ロード電源不足に

はピーク時の電力供給に深 送電網からはずされたこと 場合、大容量の電源が国内 の、気温が急激に下がった

と見られている。

日に政治的な理由で閉鎖さ

が十一月三十

れたことにより、スウェー

所1号機(六十一万五千き

の見方では、電力需要全体

スウェーデンの専門家達

への対応に問題はないもの

バーセベック原子力発電

デンとポーランドの間で六

と、同炉の閉鎖はスウェー 電力関係当局の話による

十万ま29程度の送電が可能

半島・青島の北東百舎がに位 されるもので、サイトは山東 化事業を促進するために実施

両省では後続の原子炉がさら 亜湾原子力発電所が稼働中。 山原子力発電所、広東省で大

中国では現在、浙江省で秦

に建設されているほか、江蘇

エネルギー構造と環境を改善

中国の原子力発電所国産

の開始を目指す。

号機の建設作業は二〇〇三年

れた。一期工事となる1、2 五%を出資することで合意さ 司が一〇%、煙台電力開発が

この計画は中国沿海地区の

に北京で正式に調印された。 (計画) 書が十二月二十五日 基を建設するための出資趣意

〇%、山東省国際信託投資公

五十億元(約三千百五十億円)

中国山東省に投資総額二百

よる承認が必要だが、出資趣

南部地方で電

力不足の懸念 スウェーデン

とも一、二か月は使用不能

ンカー事故の影響で少なく

であることが判明したとい

が電気で暖をとっており、

定されている。今後さらに、

白万××級を2基

一〇〇三年の着工目指す

%、中国核工業集団公司が一 %、山東電力集団公司が二五

れ、事業化調査(FS)報告 備はすでに八三年に開始さ 受けとめられている。 同省での原発開発の事前準

(中国通信)

ラジウムは今世紀の初頭か

中に作成が完了している。 七年七月に国家計画委に提出 は九五年八月に関係部門の審 これたほか、FS報告も昨年|

| 意書では国家電力公司が四〇 | 東省では今のところすべての | の、長期的にこれを拡大して |電力を火力で賄っているもの|いくには淡水資源、環境保護

ABB社學部門買収へ BNFL アジア進出の足がかりに

| 設計画が進められている。山 | 共同声明によると、米国に| 省連雲港では田湾発電所の建 | 表した。 刻な影響を及ぼす。同国南 とで両者が合意したことを発 社の原子力部門を買収するこ ブラウン・ボベリ (ABB) は十二月二十九日、アセア・ 合・運営される予定で、複数 - Lグループのウエスチングハ ウス・エレクトリック社に統 門の主要な事業拠点はBNF 四億八千五百万が(約五百九 億円)の買収価格で取り引き の規制当局の承認を経た後、

批判にさらされるのは確実 さという点で政府が厳しい 今後エネルギー政策の適切 はない。このような点から とはそれほど珍しいことで 部地方では一般家庭の五割 で気温が極端に低下するこ 冬季のスカンジナビア半島 テネシー州チャタヌーガにあ スのバラス、ドイツのマンハ ウェーデンのヴァステラスお る各支部。また欧州では、ス シャー州ニューイングトン、 州へマタイト、ニューハンプ のニューブリテン、ミズーリ チカット州ウインザーにある の具体的な買収対象は米コネ 拠点が含まれる予定だ。 のソウルと中国の北京にある よびストックホルム、フラン フルト、アジア地域では韓国 イム、ミュンヘン、フランク ABB社の本部のほか、同州 価尺度でレベルⅡの被害を受 の広い地域を襲った暴風雨に メージなど国際原子力事故評 PWR四基)では安全系のダ け、五日時点でも1、2号機 洪水で☆Ⅱの被害

仏

る有効な機会になると説明し 九年初頭のウエスチングハウ 氏はまず、今回の買収が九 BNFL幹部のJ・テイラ 度かに渡って敷地の防波堤を ことが明らかになった。 突破。定期検査のため停止中 ロンド川から溢れ出た水が幾 所サイトでは近くを流れるジ が依然として停止状態にある ボルドー近郊のある同発電

(3)

でずれ込むことが明らかに 後この送電網の完成は春ま れているとの報道があった

単後に実行されたが、その

ーデンとドイツを結ぶ既存

11月末に1号機が閉鎖されたバーセベック原発

だった3号機も含め四つの原

低限の暫定的な修理を終えた

同発電所では少なくとも最

ている。

|英原子燃料会社(BNFL) | 置かれたABB社・原子力部 | 造技術はBNFLの技術力を | る相乗効果に焦点を当てた同 されることになる。 BNFL

とするPWRが韓国に八基あ 特に、ABB社の設計を基礎 |の認識を示している。 同氏は さらに拡大していくはずだと アジア地域における実績にも 大いに期待していることを明一表明した。 における原子炉設計、燃料お

よびサービス能力のみならず一と様々な点でも効果的な対策

よって、生産の自動化やシス が得られるだろうとの考えを やガスおよび財務サービスな る B N F L の 確 固 た る 立 場 に ると強調。原子力事業におけ 社の事業戦略に沿うものであ EO)は、原子力部門の売却 拡大を目指し、事業統合によ ル社長兼最高経営責任者(C 方ABB社のG・リンダ

は十だが離れた距離から四ず ジウムが残留しており、これ

|スターの掲示を実施してい

関係施設への小冊子配布とポ

ているほか、病院および医療

ミ誌などにも連日情報を流し

ん、全国紙や地方紙、ミニコ

どに関する専門誌はもちろ

方法としては、医学や環境な

実際の回収キャンペーンの

シーベルト(mSv)時の放

子力発電所を建設するのに最 小ささ、沖合の水深などは原 好な地質、地震による震度の も現実的かつ合理的な選択と ラジウム回収サナシ実施

| 百万円) の予算で昨年十二月 | 射線防護本部(OPRI)は | 針やチューブ、塗薬ベラなど ンを千六百万%(二億五千六 回収する一年間のキャンペー 大々的に公示した取り組みの から開始した。 に使われたラジウム含有物を 理庁 (ANDRA) と電離放 一つとして、医療用や産業用 フランスの放射性廃棄物管 | のがんや皮膚障害の治療に用 一の医療品に使われることはな いる。これまでラジウム含有 ースが多々あると考えられて が所有したまま忘れているケ が残っていたり、医師や個人 くなったが、医療施設に在庫 いられていた。現在では注射

ら七〇年代にかけて、ある種 一針には大抵、五川将ほどのラ ることになったもの。 ニク総裁によると、ラジウム 響が懸念されることから、放 機関がその探索と回収にあた 射性物質の管理を担当する両 OPRIOJ-F·ラクロ

る事実に言及し、同社の欧米 | テムの製造、送・配電、石油 | ことを考えると、密封されて | ラジウム含有物をサクレーに 限度に達してしまうことにな 曝許容限度が五mSvである 射線を浴びるのに等しいと言 う。近年、一般大衆の年間被 いないラジウム含有物の傍で 一時間も被曝し続ければ許容

| DRAとOPRIは回収した

話相談も実施している。AN

を掲示するとともに無料の電 両機関のサイトでも関係情報 る。また、インターネットの

A)の特殊施設に貯蔵する予 あるフランス原子力庁(CE

管理庁 一年間で55%見込む 一存在が考えられると指摘。 以上の医療用ラジウム含有物 過去二十年間の利用実績など は所在不明となっているが、 から、残り十五%は蛍光羅針 いる。このうち五十笒は五千 収することが可能と見込んで れらのラジウム含有物の多く とは別に投資目的でこれを所 からラジウム窓を六十五将回 金針の二千倍の価値があった ことから、両機関は医学利用

【グローブボックス用グローブ

ないものの、潜在的な健康影 はずだと指摘した。 盤など産業用から集められる

より、フランスのルブレイエーほどなくして4号機は運転再 原子力発電所(九十万ポピッ級 | 開を果たしたものの、1、2 昨年十二月二十八日に西欧 | 子炉すべてが安全上の理由に 4基中2基が依然停止 ルエノール IO 被害 イス |全局 (DSIN) は「すべて 号機について仏原子力施設安 の機器が正常に機能すること より運転を停止した。その後、 の低圧電線、千五十きがの中一は見込んでいる。

ダメージを受けたことを伝え 納容器内スプレー系など安全 許可することはできない」と 述べ、両炉の安全注入系や格 性関連の機器が基準を超える 同社がヴァージニア州に所有 レーションズ社はこのほど、 しているノースアナ原子力発 米国のドミニオン・ジェネ

なぎ倒された樹木や洪水の激 じ区域の水力発電所も停止。 理計画の審査を行っている。 流により、総計二千三百古が ブレイエ発電所だけでなく同 現在、仏電力公社(EDF) による国内発電所の完全な修 | もの人が電力の供給を受けら としているが、DSINでは | 圧電線が損害を受け、 一時は この暴風雨でEDFは、ル |電力が回復しているが、すべ |めには四十億~五十億浮もの EDFの顧客のうち九三%で | フランス全土で三百五十万人 ての機器を完全に修理するた れない状態になった。現在、 資金が必要になると同公社で

高の稼働実績 二原発で過去最

|発電所(各八十四万ま2°、P

が確認できるまで運転再開を

明らかにした。 WR二基)で、昨年、過去最 高の稼働実績を挙げたことを 両発電所の原子炉四基が一

一電所(各九十四万the、PW R二基)およびサリー原子力 |19時で、九五・二%の平均設 を四%上回る二百八十三億点 備利用率と合わせて過去最高 年間に発電したのは前年実績

^Ø 御信頼

原子力関係作業用薄ゴム手袋

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品

原子力分野をリードする防護用品の

株式会社コクコ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地 TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

Sastite C

38 (4)

FIGHT

科技庁

科技庁・原子力関係予算総括表

(単位:百万円 ⑥:国庫債務負担行為限度額)

事項	1999年度 予 算 額	2000 年 度 政府原案	対 前 年 度 比較増△減	備考
一般 会 計	32,902 182,305	10,236 174,310	® △22,666 △ 7,995	対前年度比 95.6%
電源開発促進対策特別会計	® 5,959 154,836	® 8,496 147,147		対前年度比 95.0%
電源立地勘定	39, 862	38,566	△ 1,296	96.7%
電源多様化勘定	5,959 114,974	8, 496 108, 581	® 2,536 △ 6,393	94.4%
合 計	® 38,862 337,141	® 18,732 321,457	@ △20,130 △15,685	対前年度比 95.3%

・情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠のうち電子政府の実現(行政情報化)に必要な経費295 百万円を含む。

科技庁 • 電源特会立地勘定

(単位:百万円 (備): 国庫債務負担行為限度額

,	科技庁・電源特	会立地	助定		(単位:自力円 (衛:国庫債務	負担行為限度額
	事項	1999年度 予 算 額	2000年度 政府原案	対 前 年 度 比較増△減	備考	
	1.電源立地対策費	39, 585	38, 291	△1,294		\
	(1)原子力発電安全対 策等委託費	12, 992	10, 371	△2, 621	○核燃料サイクル関係推進 調整等委託費	4,119(5,922)
					○放射能分析確認調査委託 費	1,456(1,424)
				٠.	○原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等委託費	1,248(1,237)
	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1				○原子力関係研修事業等 委託費	451(203)
	(2)原子力発電安全対 策等補助金	3, 357	3, 029	△ 328	○電源地域産業育成支援補 助金	529(857)
	(3)電源立地促進対策 交付金	2, 403	1, 215	△1,188		
	(4)電源立地特別交付金	3, 980	4, 237	257	:	
	(5)原子力発電安全対 策等交付金	16,564	19, 245	2, 681	○放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金	2,700(2,700)
					○放射線監視等交付金 ○原子力発電施設等緊急安 全対策交付金	5, 160(5, 107) 3, 019(2, 783)
	ei.	1, 34			○大型再処理施設等放射能 影響調査交付金	4,200(3,700)
	,				○リサイクル研究開発促進 交付金	973(973)
					○原子力発電施設等立地地 域長期発展対策交付金	768(617)
	(6)国際原子力機関等 拠出金	289	194	△ 95	○ウラン加工施設事故影響 対策特別交付金	2,000(0)
	2. その他	277	275	△ 3		:
	計	39, 862	38,566	△ 1,296	対前年度比 96.7%	

科技庁·電源特会多様化勘定

(単位:百万円 (衛:国庫債務負担行為限度額)

•	132/1 48//	ハイリムシィ	0,		(億):国庫價務負担行為限度額
ſ	事. 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政府原案	対 前 年 度 比較増△減	備考
	1.核燃料サイク 開発機構	レ ® 5,959 104,722	(® 8,496 101,213		対前年度 96.6%
(1)高速增殖炉研 開発	हि <u>@</u> 354 14,964			○高速増殖炉「もんじゅ」 9,694(10,507) 維持管理等 「「もんじゅ」維持管理 8,490(9,089) 「もんじゅ」の安全対策の 994(1,418)
7	a) 공통 kg 198 7 11 12 12 18 1		Ø 7 0C0	Ø 7 969	しための設計検討等
	2)再処理研究開發	27,785	(f) 7, 263 25, 412		○リサイクル機器試験施設 11,383(10,650)建設○再処理施設の運転 5,340(5,399)
(3)高レベル廃棄物 分共通研究開発		6, 160	3,038	○地層科学研究 1,252(0) ○処分技術開発 1,717(2,814)
(.	4)核燃料サイク) 研究開発	レ 億 810 18, 271	6 534 16, 194	(®∆ 276 △ 2,077	○プルトニウム燃料第3 億 534 開発室操業 3,452(3,839) ○プルトニウム燃料第2 974(1,071) 開発室操業
					□ ロシア余剰兵器プルトニ 706(119) ウム処理処分技術開発
(5)整理事業	② 2,630 4,143	10, 146		○新型転換炉「ふげん」運転 7,414(1,023) ○新型転換炉「ふげん」廃止 308(413) 措置研究 192(302)
	1.4.				の連転
1	6)安全対策	(® 2, 165 11, 525	6, 731		○プルトニウム燃料製造 働 699(働 423) 施設等 (湿式回収精製設備の解体・ 1,243(1,015)
					撤去等) ○再処理工場関連 1,285(4,589) (核物質防護システムの 設置等)
2	2.一般研究	10,080	7,302	△ 2,778	○再処理環境安全保障措置 2,319(3,580) 試験研究等委託費
ASSTOR N					○核熱利用システム技術 797(1,153) 開発委託費
8	3.その他	172	66	△ 106	○放射性廃棄物処分基準 556(930) 調査等委託費
f		₿ 5,959	® 8,496	(B) 2,536	対前年度比
L	計	114,974	108, 581	△ 6,393	94.4%

科技庁・一		ness to :		(単位:百 像:国	万円 庫債務負担行	「為限度額)
機関	1999年度 予 算 額	2000年度 政府原案	対前年度 比較増△減	備考	<u> </u>	
1. 日本原子力 研究所	② 22,054 112,713	 Ø 7,313 108,222 新規人員 18人 (△ 43人) 	(®△14,741 △ 4,491	対前年度比 96.0% 1.安全性研究 うち ・燃料サイクル安全工学 研究施設(NUCEF)の	3,878 (1,270 (
				連転・管理等	® 917	
				2. 核融合 うち ・国際熱核融合実験炉 (ITER)工学設計活動	15,270 (917	
				協力 ・ITER建設協議等推進	3,436 (67 (2,763) 65)
				・JT-60の運転・管理等	9,176 ((8) 6,396 (53,489 (10, 232) (<u>6</u>)22, 054
				3.一般研究等 うち (1)放射線利用研究	53,489 \ 1,658 (53, 101 <i>)</i> 1, 779)
				うち ・放射線高度利用研究 (2)大端基礎研究	1,058 (984 (1,261) 2,131)
				うち ・先端基礎研究交流棟の 整備 (3)中性子科学研究	0 (1,038)
				1 75	3, 102 (2, 751 (1,584) 1,272)
				・中性子科学研究施設の 開発整備 (4)光量子科学研究 うち	1,792 (
				・関西研究所の施設整備 (5)エネルギーシステム研究 (6)環境科学研究	970 (768 (802 (2,888) 742) 287) (8) 790\
				(7)高温工学試験研究 うち・高温工学試験研究炉の	(%) 3,008 (3,385 (
				・高温工学試験研究炉の 運転 (8)大型放射光施数 (SPrings 8)に関する	3, 166 (5, 763 (
		-		(SPring-8)に関する 研究開発 (9)高度計算科学技術の推進	(B) 1,454 (4,326 (4)	
				うち ・地球シミュレータ開発 (10)計算機システム管理運用	2,801	2,523
2. 按機料			€ 2 923	(I)高減溶処理施設の整備 (I2原子力施設の安全確保 対前年度比 88,3%	4,895 892 (1, 112) (6)14, 720 5, 445) 647)
2.核燃料 サイクル開発 機構	39, 248	34,663 新規人員 0人	€ 2,923△ 4,585	1. 高速増殖炉研究開発	® 1,513 8,953 (
		(△ 112人)		・FBRサイクル開発戦略 調査研究	736 (6 1,513	344)
				・高速実験炉「常陽」運転 ・高速実験炉「常陽」 高度化改造 2.核燃料サイクル研究開発	3,369 (3, 151) 1, 124)
				2.核燃料サイクル研究開発 うち	1,874 (10,036 (8,090)
				・FBRサイクル開発戦略 調査研究	1,973 (
		. *		・研究協力制度の整備 ・先端原子力関連技術成	1,154(584(184(851) 489) 185)
				果展開 ・FBRサイクル総合 研修施設運営費 ・原子力緊急時対策支援	366 (0)
				・原子力緊急時対策支援 ・研修センター(仮称) 運営費	147 (0)
				3.整理事業	645 (586)
,			-	海外ウラン探鉱権益維持鉱山跡処置技術開発費	164 (228) 289)
	. · ·		6-	4.安全対策等	(B) 1,410 3,994 (2,690)
他に特会	(M) 5,959 104,722	億 8,496 101,213 対前年度比 (96.6%) 振替人員 98人	(8)2, 536 △ 3, 509	· 八形峠製錬施設建屋 · 大洗共同溝 5. 高レベル廃棄物処分共通 研究開発費〔振替〕	150 (822 (0 (315) 548) 6,478)
	♠ 5,959	(△36人) ⑥ 11,419 135,876	6 5, 460	ī		
合計	143, 970	対前年度比 (94.4%)	8,094			
3.放射線医学	® 255	新規人員 0人 (△50人)	⑤△ 255	STATE WELL DO 40/		
総合研究所	15,386	15, 133	△ 253	対前年度比 98.4% 1. 重粒子線がん治療臨床試 行の推進 うち	6,670 (6,414)
				・重粒子線がん治療装置開発研究・重粒子線高度がた治療	4,855 (513 (4,966) 460)
				推進研究 ・重粒子線がん治療施設 推進センター運営	- 700 (758)
				2. 放射線医学重点研究	525 (507)
				3.緊急医療対策総合研究 4.国際宇宙放射線医学研究	120 (158 (98) 70)
				5 老朽化・安全対策	225 (® 255)
				・極低放射性廃液貯留槽の更新	128 ((B) 181 55)
4.理化学研 究所 (原子力関係)	10,328 6,668	7,763	® △10,328 1,095	対前年度比 116.4% 1.重イオン科学研究 うち	1,617 (1,384)
(原代プログロ外目が)				・中間子・ミュオン粒子 ・中性子の発生と応用 ・高温・高密度原子核の	340 (H 1,220 (
				究		
-				2. R I ビームファクトリー 計画の推進	4, 191 ((10, 328) 3, 425)
				3. 基盤技術開発	277 (
				4. 研究推進費 うち ・重イオン加速器本体の 運転・維持費	1,492 (1,025 (
5. 国立試験	2, 410	2, 410	0			•
研究機関				対前年度比 100.0% 10省庁52試験研究機関分 一括計上 うち	2,410 (
				・高レベル廃棄物の地層 処分研究(地質調査所) ・原子力施設における火 全に関する研究(消防研	100 (본 19 (1.5
6.原子力局	® 265 3,396	2, 158		全に関する研究(消防研 対前年度比 63.5% 1.原子力局一般行政費	459 (497)
-				1.原子力局一般行政資 うち ・原子力連絡調整官等事 務所	143 (250
та от				2.科学技術者の資質向上	112 (110)
				3.保障措置の実施	1,587	(A) (265)
7.原子力安	1,751	2, 179	428	4. 東海保障措置センターの 整備 対前年度比 124.5% 1.原子力安全局一般行政費 うち	0 (
全局				1.原子力安全局一般行政費 っち ・原子力防災対策	393 (18 (175) 14)
				2. 放射線審議会	11 (11)
	1			3. 原子力利用の安全対策 うち ・原子力施設の安全規制 ・原子力を全の安全・防 ・原子対策	512 (347 (339)
				- 原子力安全の安全・防 災対策 4. 放射能調査研究	123 (1,263 (0) 1,180)
8.原子力委員 会及び原子力	733	1,782	1,048	対前年度比 242.9% 1.原子力委員会 うち	414 (
安全委員会					5 (70 (0) 42)
				・加スペース ・原子力研究開発利用推 進に係わる調査 ・原子力情報公開・提供 関連事業 ・シンポジウム等の開催	113 (10)
				2. 原子力安全委員会	24 (1,367 (0) 499)
				うち ・安全確保総合調査	288 (91)
				・技術参与手当・シンポジウム等開催	134 (12) 65)

2000年(平成12年) 1月13日

2000(平成12)年度の

(第三種郵便物認可)

電源開発促進対策特別会計 電源開発促進税44.5銭/kWh

·				単位:億円 ()内は99年	F度予算	藥額
電源立地勘定				電源多様化勘定		
1. 電源地域振興策	1,629	(1,593)	1.	発電部門における効率向上など	85	(132)
電源立地特別交付金	471	(402)	2.	送電・電力消費部門における効率化	164	(213)
電源立地促進対策交付金	642	(679)		送電・配電効率の向上	61	(86)
原子力発電施設等立地地城長期発展対策交付金	77	(61)		負荷平準化等電力の利用効率の向上	103	(127)
電源立地等初期対策交付金	103	(111)	3.	原子力・新エネ等の開発・利用の促進	961	(861)
電源地域振興促進事業費補助金	135	(133)		原子力発電の安全性・信頼性の向上等	271	(216)
2. PA対策	78	(77)		水力発電の開発促進等	79	(52)
高レベル放射性廃棄物処分対策の推進	8	0		地熱発電の開発促進等	76	(85)
3. 安全性実証	96	(131)		太陽光発電の普及促進等	280	(273)
4. 環境保全対策	25	(29)		廃棄物発電の普及促進等	39	(59)
5. 緊急時対策	30	(8)		風力発電の普及促進等	38	(21)
6. その他	39	(27)		燃料電池	26	(33)
(科学技術庁分)	386	(399)		地域等新エネルギー発電導入促進対策	115	(90)
			4.	その他	84	(80)
			(1	学技術庁分)		

1. 核燃料サイクルの研究開発等

(核燃料サイクル開発機構出資金・助成金)
2. その他の核燃サイクル等の研究開発等 92 (121)
-2.3%

1,012 (1,047)

2,398 (2,453)

広報 • 立地促進関係	2000年度予算案	(99年度予算額)
	1108 5億円	(955.6億円)

合 計 (注)計数は単位未満四拾五入のため不符号あり 2,282 (2,262) 合 計

	Laboratory of the state of the	1108.5億円(955.6億円)
	1. 理解促進活動の充実	76.2億円(75.0億円)
	○電源立地推進調整等委託費のうち広報関連分	42. 4億円(46. 2億円)
	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち		
	再処理施設等推進調整等委託費及び		
	再処理施設等広報対策等委託費	6. 4 億円 (6. 4 億円)
	高レベル放射性廃棄物処分広報対策委託費	5.0億円(新規)
	○広報・安全等対策交付金	22.3億円(22.4億円)
	2. 地域振興対策施策の強化	1032.4億円(880.6億円)
	(原子力関連のみ)		
	○電源立地促進対策交付金	224.4億円(154.8億円)
	○原子力発電施設等周辺地域交付金	終 了 (229.0億円)
	(原子力以外も若干含む)		
	○電力移出県等交付金	終 了 (172.6億円)
	○電源立地特別交付金(仮称)	470.8億円 (新規)
į	※原子力発電施設等周辺地域交付金と電力移出県等交付金		
	を統合・拡充したもの		
	○電源立地初期対策交付金	102.5億円(110.8億円)
	○電源地域振興促進事業費補助金	94.9億円(90.3億円)
	○原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	77.3億円(60.6億円)
	○原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金	62.5億円(62.5億円)

核燃料サイクル関係	2000年度予算案	(99年度予算額)
	137.8億円	(74.8億円)

								-
	1.	ウラン濃縮関連技術の開発				•		1億円)
1		○ウラン濃縮事業化調査委託費	7		0 億円	(1.	1億円)
1	2.	再処理事業等の推進	g	١.	9 億円	(1	9.	4億円)
1		○再処理技術高度化調査委託費	5	i.	1億円	(1	5.	2億円)
ı		○核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち						
1		核燃料サイクル施設立地地域振興対策	C	١.	4 億円	(0.	4億円)
1		○MOX燃料加工事業推進費補助金	4		4 億円	Ċ	3.	8億円)
	3.	使用済み燃料貯蔵対策						4億円)
		○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち				•		. ,
		リサイクル燃料資源貯蔵技術確証試験委託費	1 1		5 億円	(9.	4億円)
		リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験等委託費	3		2 億円	Ċ	新	規)
	4.	放射性廃棄物対策の強化	9 0		6億円	(4	0.	3億円)
٠,		〇放射性廃棄物処理処分対策 (一般会計)	0		1億円	Ċ	0.	2億円)
		○放射性廃棄物処分基準調查等委託費	2.6		7億円	(3		7億円)
1		○高レベル放射性廃棄物処分事業推進調査等委託費			0 億円			
		○電源多様化技術評価費						5 億円)
ĺ		○核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち	•		- ,	•		- 1011 27
		低レベル放射性廃棄物処分可視画像化調査委託費	#4	ž.	7	(0	5億円)
		○放射性廃棄物安全性実証試験等委託費のうち		•	. •	`	٠.	0 101 17
1		低レベル放射性廃棄物施設貯蔵安全性実証試験	1		6億円	(1.	6億円)
-	5.	新型炉開発			6億円			6億円)
1	٠.	○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち		•	O PEN 3	`	••	O pari 37
1		- 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	1		6.億円	(1	7億円)
		〇発電用新型炉技術確証試験委託費		•	O NEW 3	`	٠.	1 M2/1 17
i		· 高速增殖炉技術確証試験	4		の倚田	(2	9億円)
1	6	ウラン加工施設事故対策	7	•	ONNIJ	`	٠.	ען ואפען ט
1	٠.	○ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	1.0		0 億円	,	新	規)
1		O P P P MATHEMATICAL MANAGEMENT AND A STATE OF THE STATE	1 0	•	O MENT I	`	471	nu /

国際協力

2000年度予算案 (99年度予算額) 6.8億円 (6.8億円)

1. 原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費のうち	o #* ##	. ,	-	0 P*m)
国際原子力発電安全協力推進委託費	. 3億円	(۷.	3 愿円)
原子力発電所運転管理等国際研修事業委託費(千人研修分)	. 0億円	(3.	0億円)
│ 2. 国際原子力機関(I A E A)拠出金等				
〇原子力立地のためのPA対策及び旧ソ連・アジアの原子力発電所等の安全対策				
のためのIAEAへの拠出金 1	. 5億円	(1.	5億円)

原子力関係予算の全体表(戦略別)

	99年度予算額	2000年度予算案	対前年伸び率
〔原子力発電関連〕(新型炉開発を除く)	277	264億円	-4. 7%
安全性・信頼性の維持・向上	163	168	2. 9
うち 高経年化対策	5 5	5 2	-5.9°
シビアアクシデント対策	2 1	1 9	-12.1
耐震信頼性実証	3 6	2 3	-34.8
安全性評価技術の高度化	3 5	3 2	-8.4
その他実証試験等	1 5	4 1	170.4
人的負担軽減	2 6	9	-67.4
原子炉廃止措置対策の強化	3 4	3 0	-11.2
環境負荷軽減	2 5	2 3	-9.2
新型軽水炉対策	. 29	3 5	21.4
うち 改良型軽水炉対策	1 9	2 3	24.5
将来型軽水炉対策	1 0	1 2	15.6
〔核燃料サイクル関連〕	75億円	138億円	84.3%
ウラン濃縮関連技術の開発	1	7	548.2
再処理事業の推進	1 9	1 0	-49.2
使用済み燃料貯蔵技術	10	15	56.6
放射性廃棄物対策の強化	4 0	91	124.8
新型炉開発	5	6	21.7
ウラン加工施設事故対策	0	10	新 規
〔国際協力〕	7億円	7億円	0.2%
[広報・立地促進]	956億円	1109億円	16.6%
PA活動の充実	7.5	76	1. 5
電源立地促進対策の強化	8 8 1	1032	17.2
습 計	1317億円	1520億円	15.4%
うち 一般会計	3	3	6. 7
電特立地勘定	1098	1246	13.4
電特多様化勘定	216	271	25.7

※予算額は、1億円未満四捨五入

原子力発電関係

2000年度予算案 (99年度予算額) 263.8億円 (276.8億円

	263.8億円 (276.8億円)
1. 安全性・信頼性の向上 (1)シビア・アクシデント対策 ○実用原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性	167.6億円(162.9億円)
(1)シドア・アクシデント対策	18.8億円(21.4億円)
○実用原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性	5.3億円(6.1億円)
実証試験委託費	
〇原子炉格納容器信頼性実証試験委託費	13.5億円(15.3億円) 52.1億円(55.4億円)
(2)高羟年化対策	59 1倍円(55 /6円)
○交接和金数影響が標準性中部計算等を手動のうち	3 L. 1 part (3 0 . 4 part)
・機場が設併用期間内は今州中部計算	6.5億円(8.7億円)
(2)高経年化対策 (2)高経年化対策 (2)高接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち ・機器配管供用期間中健全性実証試験 ・実用原子カプラント保全技術信頼性実証試験 ・実用原子力発電設備環境中科等疲労信頼性実証試験 ・実別を力発電設備環境中数等変勢信頼性実証試験	5. 8億円(10.0億円)
・東田原工力を登む機構接力サ料等が出版を表現を記録	5. 5億円(9. 2億円)
高経年化対策関連技術開発委託費	9. 0億円(0. 8億円)
高度軽水炉安全管理技術開発等委託費のうち	18.3億円(18.7億円)
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	23. 3億円 (35. 7億円)
(3)耐震信頼性実証	15. 8億円 (27. 6億円)
〇原子力発電施設耐震信頼性実証試験等委託費 第14年第14年第14年第14年第14年第14年第14年第14年第14年第14年	15. 8個円 (21. 0個円)
・軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち	4 FMM (4 7 MM)
耐震設計高度化調查委託費	1.5億円(1.7億円)
・環境審査等調査委託費のうち	
原子力発電立地確証調査等委託費	1. 9億円(2. 2億円)
・耐震安全解析コード改良試験委託費	4.0億円(4.2億円)
(4)安全性評価技術の高度化	32.2億円(35.2億円)
○実用原子力発電施設安全性実証解析等委託費	1. 5億円(1. 7億円) 1. 9億円(2. 2億円) 4. 0億円(4. 2億円) 3 2. 2億円(3 5. 2億円) 1 2. 5億円(1 4. 8億円) 9. 0億円(9. 0億円) 1 0. 7億円(11. 4億円) 4 1. 2億円(1 5. 2億円) 8. 6億円(2 6. 4億円)
安全性実証解析等委託費	12.5億円(14.8億円)
• 安全性実証事故評価	9.0億円(9.0億円)
○実用発電用原子炉安全解析コード改良委託費	10.7億円(11.4億円)
(5)その他実証試験等	41.2億円(15.2億円)
2. 人的負担の軽減	8. 6億円(26. 4億円)
• 原子力発電所水質等環境管理技術信頼性実証試験	3.0億円(4.5億円)
3. 原子炉廃止措置対策の強化	29. 9億円 (33. 7億円)
 3. 原子炉廃止措置対策の強化 ○実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費のうち ・実用発電用原子炉廃炉設備確証試験 ・実用発電用原子炉廃炉技術調査 ○実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査 ○実用発電用原子炉廃止措置工事エンジニアリング開発調査 	
• 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験	18.9億円(26.5億円)
- 実用発電用原子炉廃炉技術調査	1.0億円(1.0億円)
○実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	3.5億円(2.2億円)
○実用発電用原子炉廃止措置工事エンジニアリング開発調査	6.5億円(4.0億円)
4. 環境負荷の軽減	22. 7億円 (25. 0億円)
○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち	
高燃焼度等燃料確証試験委託費	12.6億円(14.5億円)
○燃料集合体信頼性実証試験等委託費	10.1億円(10.6億円)
5. 新型軽水炉対策	35.0億円(28.9億円)
(1)改良型軽水炉対策	23.2億円(18.6億円)
○改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費	7. 2億円(10. 1億円)
○全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	16.0億円(5.1億円)
○ 内良型地圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費○ 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金(2 将来型軽水炉対策○ 軽水炉改良技術確証試験等季託費のうち	11.8億円(10.2億円)
○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち	
軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち	
• プルトニウム有効利用炉心技術調査	4. 8億円(5. 5億円)
高耐震構造立地技術確証試験	1.5億円(1.6億円)
• 将来型軽水炉安全技術開発	4. 8 億円 (5. 5 億円) 1. 5 億円 (1. 6 億円) 3. 0 億円 (0. 5 億円) 0. 6 億円 (0. 6 億円)
• 次世代型軽水炉開発戦略調査	0, 6億円(0.6億円)
○日本型整水炉催立調食のうち・原子炉関連・軽水炉プラント標準化調査委託費○発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	0. 9億円 (1. 0億円)
軽水炉プラント標準化調査委託費	0.6億円(0.5億円)
○発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	0.5億円(0.5億円)
The state of the s	

備

第17回定検中(4.4~) 第26回定検中(8.20~)

第10回定検中(11.27~)

ん」を含む)の運転実績は、 が国の原子力発電所(「ふげによると、九九年十二月のわ

働率②八二・三%を記録し

トはなく、

機は、去年八月からの定検で

(原産調べ)

考

炉 型

PWF

"

BWR

認可出力

(万 k W)

110, 0

35. 7

116.0

57. 9

57. 9 52. 4

発電所名

敦 賀

女

川 内

1 2

は前月

)は前月

稼動時間

[時]

0

744

わが国の原子力発電所の運転実績 9 9 年 1 2 月

発電電力量

[MW時]

430, 755

430, 729

389, 778

613, 463

0

0

(%)

0. 0

0.0

0.0

100.0

100.0

100.0

稼働率①

(%) 0.0

0.0

0.0

100. 0

100.0

100.0

100.0

設備利用率2・2%に 定検入り多く下降気味

日本原子力産業会議の調べ | 伴い停止したものが五基を数 が三十五基、十一基の原発をとなった。しかしながら、利用・ 二·〇%、時間稼働率②八五 八四・六%、時間稼働率①八えたため、前月(設備利用率 ・〇%)をやや下回る結果と 日)、同福島第二4号機 京電力の福島第一5号機電を停止したユニットは、 二日)、同柏崎刈羽3号機

持つ関西電力の利用率が九六 日)、同福島第二4号機(八京電力の福島第一5号機(八京電力の福島第一5号機(八この間、定検入りのため発 号機(一日)、九州電力の玄十四日)、関西電力の美浜1 海4号機 (二十三日) の計五 \subseteq

平均設備利用率の推移

(%) 100 95 90 85 80 75 70 65 60 55 ---- 98年度平均(84.2) …+…98年度

ラウドサポートと原子炉圧力 替え工事で、シュラウドサポ 実施しているシュラウド取り ト下部の開先面およびシュ

ことになった。 されたため、詳細調査を施す 干部。八一·六%、PWR (二十三基、千九百三十六万 一十八基、二千五百五十五万 炉型別の平均設備利用率

容器との溶接線にひびが確認 百二十八万古四)一〇〇%、

設 備 利 用 率=	発電電力量 認可出力×暦時間数	6)
時間稼働率①=		6)
時間稼働率②=	(認可出力×稼働時間)の合計 (認可出力×豚時間)の合計	K)

千古写)八四・四%。また、 万七千音27)〇%、北海道電 一〇〇%、東北電力(二基、力(二基、百十五万八千さな) 電力会社別の平均設備利用率 原電(三基、二百六十一

百三十四万九千5岁) 一〇〇

TR(「ふげん」、十六万五六千書や)八三・一%で、A

四国電力(三基、二百二万) 九六・五%、中国電力(二基、一基、九百七十六万八千き2) 北陸電力(一基、五十四万合 力(六基、五百二十五万八千 十一万七千。より、七六・六%、中部電力(四基、三百六 百三十万八千さな)八六・一%、東京電力(十七基、千七

福島第一	- 1	"	46. 0	744	100. 0	342, 240	100.0	
11	2	"	78. 4	744	100.0	583, 296	100.0	
"	3	"	78. 4	0	0. 0	0	0.0	第17回定検中(10.11~)
"	4	"	78. 4	744	100.0	583, 296	100.0	,
"	5	"	78. 4	168	22. 6	128, 341	22. 0	第17回定検中(12.8~)
"	6	"	110. 0	744	100. 0	818, 400	100. 0	SATISFIED TO A STATE OF THE STA
福島第二	: 1	"	110. 0	744	100.0	818, 312	100. 0	
"	2	"	110. 0	744	100.0	818, 400	100.0	·
"	3	"	110. 0	264	35. 5	285, 750		第10回定検中(12.12~)
"	4	"	110. 0	744	100. 0	818, 050	100.0	,
柏崎刈羽		"	110. 0	744	100.0	818, 340	100.0	,
"	2	"	110. 0	744	100.0	818, 400	100.0	
"	3	"	110. 0	552	74. 2	602, 240		第5回定検中(12.24~)
"	4	"	110. 0	744	100. 0	818, 400	100.0	7
"	5	"	110.0	744	100.0	818, 350	100.0	
"		ABWR		744	100.0	1, 008, 864	100.0	
"	7	"	135. 6	744	100.0	1, 008, 864	100.0	
浜 岡	1	BWR	54. 0	744	100. 0	401, 759	100. 0	
" "	2	"	84. 0	0	0. 0	0		第17回定検中(10.8~)
"	3	"	110.0	744	100. 0	818, 395	100.0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
"	4	"	113. 7	744	100. 0	840, 917	99. 4	
志賀	1	"	54. 0	744	100.0	401, 760	100.0	
志 賀	1	PWR	34. 0	1	0. 1	33	0.0	第18回定検中(12.1~)
"	2	"	50. 0	744	100. 0	371, 713	99. 9	,
"	3	"	82. 6	744	100. 0	614, 470	100.0	•
高浜	1	"	82. 6	744	100.0	614, 466	100.0	
"	2	"	82. 6	744	100. 0	614, 466	100.0	
"	3	"	87. 0	744	100. 0	647, 227	100.0	
"	4	"	87. 0	744	100. 0	647, 225	100.0	
大 飯	1	"	117. 5	744	100. 0	874, 090	100.0	
"	2	"	117. 5	744	100.0	874, 095	100.0	
"	3	"	118. 0	744	100. 0	877, 820	100.0	
"	4	"	118. 0	744	100.0	877, 820	100.0	
島根	1	BWR	46. 0	744	100.0	342, 240	100.0	
11	2	"	82. 0	744	100.0	610, 080	100.0	
伊方	1	PWR	56. 6	744	100. 0	420, 910	100.0	
"	2	"	56. 6	744	100.0	420, 725	99. 9	•
"	3	"	89. 0	0	0.0	0	0.0	第4回定検中(11.4~)
玄 海	1	"	55. 9	0	0. 0	0	0.0	第19回定検中(10.15~)
"	2	"	55. 9	744	100.0	415, 719	100.0	
"	3 4	"	118.0	744 546	100. 0 73. 4	877, 800 640, 451	100.0	 第2回定検中(12.23~)

662, 066

662,068

27, 482, 583

(27, 450, 235)

103, 575 27, 586, 158

(27, 450, 235)

100.0

100.0

(84. 9)

84. 4 82. 2

(84.6)

電力会社別平均設備利用率 - 99年12月

(4, 508. 2) (30, 715)

744

744

30, 547

(30, 715)

31, 227

89. 0

89.0

16. 5

4, 508. 2

4, 491, 7

(4, 491. 7)

100.0

100.0

80. 5

82. 3 (85. 4)

80. 7

(82.0)

(85. 0)

(83.6)

会社	と名	基数	出力〔万kW〕	利用率〔%〕
原	電	3	261. 7	0.0
北海		2	115. 8	100.0
東	北	. 2	134. 9	100.0
東	北 京	17	1, 730. 8	86. 1
東東中	部	4	361.7	76.6
北	陸	1	54. 0	100.0
関	陸 西	11	976. 8	96. 5
中	国	2	128. 0	100.0
四	玉	3	202. 2	55. 9
九	州	6	525. 8	83. 3
(31)	fhi)	1	16. 5	84.4

炉型別平均設備利用率 99年12月

<u>シールプラク゚交換、急速注入系電磁弁不具合に伴う停止(10.28~12.1)</u>

 				
炉	型	基数	出力〔万kW〕	利用率〔%〕
ВИ	V R	28	2, 555. 1	81. 6
PΜ	√R	23	1, 936. 6	83. 1
ΑТ	R	1	16. 5	84. 4

ミッショニング技術講座のご案内

当協会では、原子力施設のデコミッショニングに 関する政策、技術、原電東海発電所の廃止措置計画 廃棄物のクリアランスレベルの現状などを解説する 「技術講座」を、原子力関連企業各社の中で廃止措置 の実務を担当する技術者並びにこの方面の技術管理、 指導統括に当たる管理者の方々に資するために下記 の通り開催します。

時:平成12年2月3日(木) 1) 日

場:三会堂ビル9階 石垣記念ホール 2) 会 (東京都港区赤坂1-9-13)

3) 参加費: 賛助会員一人 31,500円 会員外 // 42,000円

(税込、含テキスト代、昼食)

員:約70名(先着順) 4) 定

5) 申込締切: 平成 12 年 1 月 25 日 (火)

6) 申 込 先: 側原子力施設デコミッショニング研究協会 茨城県那珂郡東海村舟石川 821 - 100

TEL 029 - 283 - 3010 FAX 029 - 287 - 0022

(財)原子力施設デコミショニング研究協会

9:30 受付

(

10:00 原子力施設のデコミッショニングに

り 関する政策と展望

10:20 青山 伸氏(科学技術庁)

10:20 日本原子力発電東海発電所廃止措置計画

11:10 赤川 吉寛氏 (日本原子力発電㈱)

11:10 原子力施設の廃止措置に関するシステムエ ンジニアリングの動向と原研における研究概要 1

12:00 柳原 敏氏(日本原子力研究所)

- 昼 食- 13:00 PWR 蒸気発生器の交換技術

13:50 岸 憲義氏(三菱重工業(株))

13:50 海外の廃止措置動向と米国の発電炉解体

- { 14:40 宮坂 靖彦 (RANDEC)

------ 休 憩 --

15:00 我が国におけるクリアランスレベルの検討の現状

(15:50川上 泰(RANDEC)

15:50 海外におけるクリアランスレベルの状況 - ドイツにおけるクリアランスレベルの適用状況-S

清木 義弘 (RANDEC) 16:40



2000年1月20日

平成12年(第2021号) 毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円 当会会員は年会費13万円に本紙

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

保障措置関連業務に対処して

今後増大する

を認めている。

初めて指定機

て提出を受けた試料等の分析

化した業務を民間にも委託で

対処し切れないことから定型

察官だけではこれらの業務に けでも二十二人しかいない査

め必要な非破壊測定技術の調 ③保障措置の適切な実施のた

の業務を代行し

代行員(保障措置検査員)は

昨年十二月に施行された改一施については民間機関の活用

旭設への業務を行っていく。

団法人・核物質管理センター(下邨昭三会長)に実施させることを認め、

「指定保障措

供など)という保障措置業務 グ手段の拡大、情報の追加提 設への立入、環境サンプリン

は初めて。同センターは今年度については茨城県東海・大洗地区でプルトニウムを扱う

来年度からは全国での低濃縮施設や研究開発

たことに伴い、これまで国が行ってきた国内の原子力施設での保障措置業務の一部を財

科学技術庁は昨年十二月二十四日、同十六日に原子炉等規制法の一部改正が施行され

東海·大洗地区

から

開

始

指国 定以 は外

の稼働が予定され、また国際 かし今後は六ヶ所再処理施設 質的に業務を行っている。 通産省、その他は科技庁が実

商用発電所については

殆どを委託していきたい考え

追加議定書の実施(未申告施 原子力機関(IAEA)との

安全委決定

務のうち、既に定型化し裁量

基づいて保障措置検査 ①国が交付する実施指示書に 関となった核管センターでは

て実施する。

象施設は二百五十近い施設が

現在、我が国の保障措置対

えば東海再処理施設の立会い

に

発行所 日 原 子 カ産 本 会

乜核

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094 ホームペー 郵便振替00150-5-5895 電話03(3508)2411(代表) ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グルーフ 電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

たが、

原子力委では初めて。

エネ法もとに政策を」

提加 納案氏



6 政党の国会議員が議論した円卓会議

棄物問題のため、 不安感が高まっていることか 役割から、「相当長期にわた が行われ、その中で井上義久 位置づけられていく」とした ってわが国の基軸エネとして 発電はエネルギー安定供給の まず各議員からの意見陳述 相次ぐ事故や高レベル廃

刀への一定の依存は避けられ **不の推進や新エネの開発を強** 彦衆院議員(民主党)も省エ

改めて国民的コンセンサス」 を得る必要性を訴えた。辻一

産党)は現在の原子力技術は 事故対応のほか、 が焦点となり、衆院の科学技 らからは、現在の国会常任委 術委員会に参画している議員 でどういう形で議論できるか 議事が国民

増設すべきでないとし、老朽

kyard)へ」と提唱した。 施設視察、米エネルギー省幹 MBY (Please In My Bac 棄物隔離パイロットプラント 部らとの懇談の経験から、 最近の訪米に際しての廃棄物 時男参院議員(自民党)は、 (WIPP) の受け入れ進捗 「NIMBYからPI

後半の討論ではまず、国会

に対処することを緊急課題と 使用済み燃料貯蔵施設の 余剰プルトニウムなど

また、電力業界出身の加納

行われた。各党の国会議員が一堂に会し原子力政策全般をテーマに議論するのは原産会議の年次大会の場等ではあっ ことが重要だとする点で一致した。また核燃料サイクルに関連して「もんじゅ」の今後のあり方等についても議論が 未成熟とみて、原発を新規に

段の誘導を図っていくことを 定してそれをベースに政策手 置するほか、エネ基本法を制 党派で議論できる特別委を設 にわたる問題をはらんでいる 加納氏は原子力が多くの分野 ことから、関係省庁参画、 超

連については、これまで「も きたにもかかわらず、いまだ の目処が立たないことを指摘 さらに、核燃料サイクル関 (FBR) 実用化

国会が積極的にコミットして 題として挙げられ、エネルギ 害関係も絡んでいることが問 いく必要が強調された。特に、 に理解されておらず、 党の利 進めていくことを訴えた。 の必要性を睨み、「もんじゅ」 加納氏は将来におけるFBR プリーダーとして研究開発を 再開へ向けた安全審査をスタ から聞かれた。それらに対し、 燃料再処理についても今後の トさせ、 円卓会議は来月七日の会合 日本が世界のトッ

れた。その中でエネルギー・原子力問題を国会で今後どのように扱うかが焦点になり、これまで以上に議論していく

原子力委員会の設置する「原子力政策円卓会議」の第六回会合が十三日、六つの政党に所属する衆参国会議員六名 鳥井弘之日経新聞論説委員、科学ジャーナリストの中村政雄氏出席のもと、東京・干代田区の東條会館で開催さ

中に今回招聘者から提案され まとめることになるが、その 終了後、原子力委への提言を

盛り込まれる見通しだ。

2月に セミナ

一うち七割を韓国側が負担、 が主契約者となって建設する 国型軽水炉二基をKEPCO の間でターンキー契約を締結 と韓国電力公社(KEPCO) いては昨年十二月にKEDO

なっている軽水炉二基の機器 島で北朝鮮に建設することに 二十九日の両日、韓国の済州 構(KEDO)は二月二十八、 朝鮮半島エネルギー開発機

北朝鮮での軽水炉建設につ (セミナー)

業務は引き続き国が行うこと になっている。

種等の設計情報など、

、機微な

だが、

監視カメラの位置や機

のを受け、安全委としての当 会の最終報告書かまとまった 原子力安全委員会は十七 JCO臨界事故調查委員 見の反映に努める。 称)を開設し、寄せられた意 や公開シンポの開催も行う。 方原子力安全委員会」(仮称) また「地

図り、また一層国民に信頼さ 面する施策の基本方針を決定 いては、四月の総理府移管後 れるようなダブルチェックの まず安全確保体制の整備を して四月までに、整備すべき の移行を視野に入れつつ実施 専門部会の再編も内閣府へ 第一段階

米が食肉への放射線照射解禁

画 画 画

WH社と対等提携結ぶ ーザー法は事業化困難

欧米諸国の研究炉の現状紹介 南アの高温ガス炉建設の実状

6 5 3 2 2

画

画

ース

部会を整備

4月以降にも「目安箱」 会 の要請に適応し、自己点検の することを検討するとしてい 幅広い立場の有識者や国民の 仕組みが求められていること (仮称)を速やかに設置 同委の安全確保活動に

の人材を含む専門家の拡充に 方、安全委が時代や社会

日 の明言までには至らなかっていまたいと述べ、 と得て進めていきたいと述べ、 を得て進めていきたいと述べ、 た。「もんじゅ」再開のステープとなる安全審査の時期等では、 でもんじゅ」 の 明言までには至らなかっていまた。

福井県知事を訪問中曽根科技庁長官

軽水炉資材入札説明 セミナーへの参加登録のグect Operation Div.(NY、Dr.Chun Kyung-Seok. 電話+1-212-455-8) またはKEPCO KEDO Nuclear Power Project Do Nuclear Power Project Dept. (Mr.King Dong Chul.電話+82-2-3456-78999. www.Kepco.co.Kr)。 本は十億が負担することにない。一ついる。今回のセミナーは、こうした契約が結ばれ、本格建設に向けた条件が整ったことから開かれるもので、主要とから開かれるもので、主要とから開かれるもので、主要と対して①以下に関して、機器以外の補助的設備の百七十七品目についてKEDOメンバー国の企業等に対して①に関いるで、自由リスト②資機材の調達のに対して①に対して、自由リスト②資機材の調達のに対して、自由リスト②資機材の調達のに対して、 て説明する。

「もんじゅ」の運転

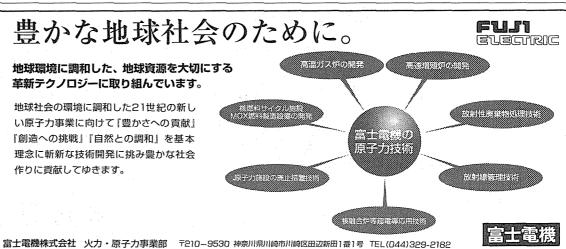
再開に理解求める

は十三日、栗田幸雄福井県知日事を訪問し、同知事からの「もんじゅ」の位置づけを明確にして欲しいとする要望に対し、長計見直しの段階にあっし、長計見直しの段階にあって、九七年末の高速増殖炉の懇談会報告書の内容に沿って対応するよびに司客した。 対応するなどと回答した。

豊かな地球社会のために。

地球環境に調和した、地球資源を大切にする 革新テクノロジーに取り組んでいます。

地球社会の環境に調和した21世紀の新し い原子力事業に向けて「豊かさへの貢献」 『創造への挑戦』『自然との調和』を基本 理念に斬新な技術開発に挑み豊かな社会 作りに貢献してゆきます。



たもので、三菱重工は今後、

料とも世界に肩を並べること

PWR (二十三基、千九百三

十六万六千き2~)は、長期停

も影響して、昨年比マイナス 止したユニットがあったこと

とができるようになった。

術提携を継承、国内の電力会 社と結んだPWRに関する技 当時の三菱原子力工業がWH

るものの、過去最高の実績を

上」の好調を維持し続けてい 続いている「利用率八〇%以

|期=八八・五%、九〇・六%) ・三%、八六・九% (前年同 え、肝心の七、八月にも八四 五%、八二・三%) ことに加

・巻町長選挙が十六日行わ

市

ic

期待

任期満了にともなう新潟県

日

本のウラン濃

供の強化を図るため、ロシア

化体輸送開

五回目の返還固

今後、日本を中心とする

を明らかにした。

のウラン原料、濃縮役務、安

社にPWRプラントと原子燃

ことが明らかになった。

きらり は好調で、前年比一・

二ポイントプラスの八一・八

票

新

(無·新)

笹口孝明(無・現)一万百

会議を訪問した。

同社のA・シシキン名誉総

アジア市場と並行して、燃料

た。輸送は今回で五回目

期は二月後半になると発表し

ナマ運河ルート、日本到着時

ルギーに合弁会社を設立し、

比較すると、やや低調だった

が若干低下する原因となった

同町課長の田辺氏(無所属) 笹口氏(無所属)が新人の元

ロシア原子力省傘下で原子

露社首脳が原産訪問

定同位元素等の供給網を戦略

電事連は十二月三十日、

12月30日に仏を出港

的に拡大していくことを説明

を二百六十七票差の僅差で破

っているテクスナブエクスポ

場に大きな期待をかけている し、特に日本のウラン濃縮市

ワン号」がフランスのシェル

ブール港を出航したと発表。

だ輸送船「パシフィック・ス 還ガラス固化体百四体を積ん

が前年に較べた際に、利用率 と今ひとつ伸び悩み、これら

|が、これまでに一万三千体を|八・九%(九八年七一・一%) |菱原子燃料が製作している|にスタート。以降も二月は七

術を加えて今月一日から新提

八〇・六%、時間稼働率は八

・二%を記録。九六年から

年間を通しての設備利用率は

三菱重工は一九五九年に、

が、今回、これに原子燃料技

イセンス契約を結んでいた

た。それによると、九九年の Py)の年間運転実績を発表し 出力四千四百九十一万九千古

にそれぞれ七一・九%、七一 | 期を目前に控えた五月と六月

東京電力(BWR十七基)= 八九・三% (八九・六%) ▽ ▽東北電力(BWR二基)=

・四%と大きく落ち込んだ

(前年同期はそれぞれ八五・

笹口氏が再選

九九二年に対等なクロスラ

菱重工、ウェスチングハウスと

技術提携契約を締結

自力の設計・販売可能に

の拡大を図ることを打ち出 センスおよび共同開発の範囲

今後は対等なパートナー

に開発した技術のクロスライ

新しい提携では、両社独自

1999年

利用率

80 6 %

九・一%にとどまった。

調通 産 べ省

4年連続80%台堅持

コ内は稼働率)は以下のとお

電力会社別の利用率(カッ

として協力していく。両社は

|原子力発電所(五十一基、総|録していた。しかし夏期需要

通産省・資源エネルギー庁 | 三月は八三・八%、四月は八

〇・五%とまずまずの値を記

八二・三% (八二・八%)

▽北海道電力(PWR二基)

濃 縮ザ

目所 的達 成の

基礎研究の継続は必要

サイクル機構 外部評価結果

来的にコスト低減をもたらす

用化開発研究へ向けての基盤 性を見極める」という所期の 表し、その中で「技術の可能 | クル全体の自主性を確保する 目的は概ね達成し、将来の実 核燃料サイクル開発機構は |ランの安定供給や核燃料サイ 年、理研の結果を工学規模に より実証することなどを目的 開始され、その後の実証研究

rとしては他の遠心分離法や

るべき」との評価を得たこと | ンパクトある研究開発」だっ 置かれた評価委員会で行わ れ、その結果として同プロジ ェクトは、限られた予算と人 員にもかかわらず「極めてイ たという判断がなされてお

術提携契約を締結したと発表 | 出荷している。 同社は今回の | 料も今回、 三菱重工と同様の | 年間利用率アップに貢献した 「スクラップ&ビルド」によ

験を経て、安定的な実用技術 学規模の装置を用いた実証試 々の成果が得られたとも評価 技術を高めることと、大幅な 時期尚早との見方。一方で、 コストダウンを達成できる技 | 正が行われていた問題につい て実用化を見通せる水準まで 能したが、残された課題とし としての見通しが立った段階 理研との協力体制は有効に機 で行うべきとし、現段階では 最終的に、わが国としては

を築き上げたが、プロジェク

|年から理化学研究所で研究が | ェーズへの橋渡しともなる数 な課題に重点的に取り組んで いくために、「ブレークスル一ことを求めている。

社内に検討委設置 夕 問 題 で 調査内容等決める

から関電は、既に受入れ済み たことが明らかになったこと からの連絡により、先に判明 X燃料の一部でも行われてい

「分子レーザー法」は七六一り、その他基礎から工学的フーり、原子力開発ではより重要一源エネルギー庁に報告した。 | だった当該燃料の使用中止を | 隆副社長を委員長とする | B | 置の方針を決定し、通産省・資 |調査内容および当該燃料の措 電力・高浜発電所用のウラン (MOX) 燃料のデータの不

関西電力

|よう指示を受けていた関電 が、一月十一日、社内に岩崎 今回の報告は、同問題につ

|中部電力(BWR四基)=1 | 三·三% (八三·五%) ▽北 |電力(PWR十一基)=七八 一陸電力(BWR一基)==七五 |八四・九% (八五・四%) ▽ ・四% (七五・八%) ▽関西 おいてデータ流用を見抜けな かったとの観点から、発注・ 査を行うとともに①関電およ 事実関係の再調査として検査 データの再分析と英国現地調 具体的検討内容としては、

% (八二・三%) ▽九州電力 (八四·九%)▽日本原子力発 力(PWR三基)=八一·八 ・六% (七九・三%) ▽中国 生後の関電の対応状況につい

いてエネ庁から再調査を行う 決定していた。 ラス。これに銅やコバルト

へ向けた諸施策の検討を実施 策ならびに社会への信頼回復 検討委員会」を設置し、再調 査を開始して同問題の原因究 することの決定にともない行 製MOX燃料問題調査 題の検討としてBNFL社に 討も実施し、さらには法的問 に対する信頼回復のための検 再発防止策および地元と社会

|対する法的対応や、加工契約 なお、これら検討内容につい に、現在の契約内容の問題点 に中間・最終報告書を取りま て関電は、出来るだけ速やか することなども行う方針だ。 内容の見直しなどを行うため ・改善策を法的観点から検討

た問題点の整理を行う。また一いる。 とを求めているが、今後もこ 燃料の措置について関電は、 保管中の 高浜 4号機用MOX 現在は使用済み燃料ピットで 一方、昨年十月に受入れ、

繋のウランガラス

ジェクトは、一旦区切りを付

けるべきと結論を与えている

浮かび上がるグラス。実は 薄暗い室内でほのかな これはウランで作られたガ コレクション堀 江 さん JNC東海に展示

られたのがサイクル機構・ は九十点にのぼる。この魅 恐的な光を放つガラス工芸 土幹だ。欧米諸国の骨董屋 このウランガラスに魅せ

| 究機関で基礎研究を継続する

盤技術でもあることから、今

能性があり、また重要な基

展示コーナーが設けられて 原子力発電所の展示館でも

ウランガラスは少量のウ るウランガラスを見たい方 ル研究開発部の堀江さん 東海事業所に展示してあ

(電話029-282-1

111代表) まで連絡を。

日常品として愛好されてき から欧米を中心に工芸品や 輝く。ウランガラスは戦前 き、淡い光の中で柔らかに

は全く影響はない。海外の ラドン温泉以下で、

放射線計測器は便利なり レンタルの活用で

- ス/レンタルが利用できま
- 点検・修理・校正を行います。

◆リースの利点◆

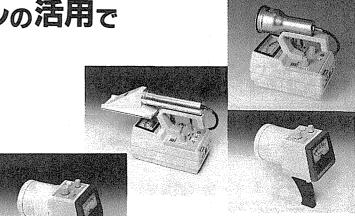
- 1. 資金の効率的運用が図れる
- 2. 資金、費用が均平化される
- 3. 事務手続が合理化される
- 4. メンテナンスの心配がない
- 5. 機器の陳腐化の防止に役立つ

◆レンタルの利点◆

- 1. 割安な料金で利用できる
- 2. 点検校正の心配がない 3. 短期間でも利用できる

お客様と品質を第一に考える

東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地(御茶ノ水杏雲ビル7階)



お問い合わせ先 本店 営業部 第一業務部

T E L 03(4284)5530,5540 東海支社 TEL 029(282)1776 敦賀支社 TEL 0770(26)1001

中毒で年間約五千人の死者が

冷凍肉については七・Offグ 値を四・五きグレイ(G)、

テリア菌などを原因とする食

157やサルモネラ菌、リス

豚、小羊の生肉への照射上限 品医薬品局(FDA)が牛、

米国では病原性大腸菌の一

英国系の殺菌関連会社である

から食卓に至るまで」の食品

で施行されることになった。

九七年十二月に厚生省・食

実施規則改訂を正式に完了

し、二月二十二日から産業界

肉、冷凍肉および肉加工食品 原体の滅菌を目的とした生 三日に食中毒の原因となる病

米国農務省の食品安全検査

牛肉 含 む 肉製品全般

|の安全性確立を目指す米国政 | 見や疑問その他の問い合わせ | の照射規則を遵守する形での ていた。 さまざまな点について分析し 病原性微生物への効果など、 素への影響、潜在的な毒性、 種調査のデータを基に照射が 府は、世界中で実施された各 もにもに、実施規則の改訂作 終決定されている。 は次のような事項を条件に最 業を進めていたもの。同規則 の一つ一つに回答を示すとと ①病原体数の削減と保存期

|を行う場合、冷蔵肉について 肉については七きのとする② は上限値を四・五*G、冷凍 は照射を受けた食肉製品の吸 CP(危害分析重要管理方式) 類への照射制度は必ずHAC これらの食肉製品および家禽 に従うものとする③同制度で 間の延長を目的に放射線照射 とを明らかにした。 ランスのラアーグ再処理工場 年十二月だけで九件あったこ 地内に一時貯蔵する申請が昨 燃料を国内の原子力発電所敷

則を改訂するための案を国民 SISが産業サイドの実施規 に基づき、九九年二月にはF

みならず国内における移動も 用済み燃料の国外への輸送の 判明して以来、ドイツでは使 容器の放射能汚染が九八年に

中国·大亜湾原発

切禁止されている。BFS

原子力法整備を勧告

に報告書案の段階で三十二の される予定だが、十二月十日

スロベニアの視察で

貸する七つの善例が提示され

もSNSAが権限と人的およ

ひ財政的資産を確保できるよ

立の安全評価の手配について

手続きにおいて必要となる独

人員を配置している」との高

報告書案は、何よりもまず

五日と三百十八日に伸びる 万四千きで、PWR二基) 湾原子力発電所(各九十八 転日数がそれぞれ二百九十 =中国通信】広東省の大亜 刀量も百三十四億六千万歳 とともに、両機の総発電電 では昨年、1、2号機の運 【広州一月四日発新華社 としており、BfSとしても 蔵申請ラッシュに結びついた ないことが敷地内での一時貯 のW・コニグ局長によると、 この禁止措置が未だに解かれ ・チームを編成しつつあると これに対応するプロジェクト

| 年に同国を視察した国際原子

政局(SZSA)は六日、昨

スロベニアの原子力安全行

| 力機関(IAEA)の専門家

チームから、同国の原子力開

手続きに関連するすべての政

は、①放射線防護に関する新

このほかの勧告条項として

廃棄物、輸送安全などの規制 原子力発電や放射線、放射性

している。

条項を盛り込むべきだと指摘 う、新たな法規の中に適切な

発計画全体の管理と原子力発

電所の検査手続き強化を目的

ついて審査したほか、SNS 画、放射線防護などの分野に や原発の検査体制、緊急時計 的および行政的な責任分担 同国原子力開発における法 の視察を含めて二週間、滞在。 六万四千書で、PWR) など であるクルスコ発電所(六十

ベルギー、チェコ、フィン

の担当機関、技術支援団体、

A、関係省庁、放射性廃棄物

設されたSNSAに対しては 入するよう強調。八七年に創 担を明確に定義する法律を導 府機関の間で責任と役割の分

にもインタビュー調査を行っ およびクルスコ発電所の職員

動する、強力な規制機関とし 価を受けた慣行例に従って活

を改善する④核医学や放射線 放射線関連の国の緊急時対策 画を強化する③原子力および NSAの原子力発電所検査計 省とSNSAが協力する②S 法の策定にあたっては、

ど主に北部の原子力発電所 リップスブルク、ビブリスな ビュッテル、ネッカー、フィ デ、クリュンメル、ブルンス ュターデ、ブロックドルフ、 申請書を提出したのは、シ ランド、イタリア、スイス、 査チーム(IRRT)は昨年、 たことを明らかにした。 SNSAの要請により同国で とする法律の導入を勧告され

い時に達するなど過去最高

検作業が行われているほ

八十基から百六十九基ものキー稼働する唯一の原子力発電所

正式にスロベニア政府に提出 告書は今後二、三週間以内に

れている。

IAEAが作成する最終報

べきだ」と指摘した。SNS

量を決定するための国家計画

(3)

香港への電力供給を支える大亜湾発電所

原料で製造された食品の中に 線による処理済み」と表示し 窩類が含まれる場合は、

最終 照射された 食肉製品および家 付け加える、もしくは「放射 品名に「照射済み」の語句を の添付を義務づけるほか、商 を示す国際認識ロゴ・マーク 萬類には照射済みであること ①家禽製品に関する照射規則 成分表示

にその旨を記載する たラベルを添付する®複数の

際的な原子力安全基準を達成

づいて支援する最初の中国企

同公司の設備の安全実験

面に協力することになってお

際的な原子力安全基準にもと 海自動化計器公司は当社が国 社-中国通信】上海自動化計

ボジェ上級経営責任者は「上 ていたフラマトム社のP・ラ

【上海十二月十六日発新華

器有限公司 (株) は先月、国

書類手続きを義務づける⑤照 の規制項目を除けば完全に食 肉製品の規則と一致している された後に照射を受けた場合 ることと家禽肉がパック詰め

PHWR)の営業運転開始が カイガ2号機(二十二万きつ、 PHWR)が十二月二十五日 電所3号機(二十二万計27、 同国十一基目の原子炉である は数日前の二十三日付けで、 に初臨界に達した。この事実

> と原子力協力 フラマトム社

> > 高めていくためにフラマトム

社と協力取決めを結んだと発

取決め調印のために訪中.

となるラジャスタン原子力発 タラジャス 3ス インドで十二基目の原子炉

報道された直後に発表され ラジャスタン発電所サイト

ではさらに、4号機(二十二一し、原子力施設の国産化率を

射を受けた食肉製品および家

所内貯蔵申請相次ぐ

に向けた使用済み燃料・輸送 ドイツの連邦放射線防護局|ャスクの貯蔵を申請。今後は|るが、同州の環境相は「使用 国内の原子力発電所からフ | 力発電所からも申請があると | 一を擁するニーダーザクセン州 BFSでは予想している。 では反原子力の社会民主党 バイエルン州など南部の原子 (六十七万二千き号、PWR)

シュターデ原子力発電所 | い」との考えを明らかにした。 (SPD)が政権を取ってい一がこれを阻む可能性は十分に一べた。

輸送禁止で深刻な影響 階的撤退を標榜する連邦政府 たとしても、原子力からの段 しかし、州政府が許可を出し 時貯蔵を許す以外に方法はな かれない以上、敷地内での一 済み燃料輸送の禁止措置が解

て「今年の九月末には何らか グ局長は、同州のゴアレーベ 処分場についてBFSのコニ あるとも指摘している。 射性廃棄物最終処分場に関し

の余地は残されている」と述 があるわけではないし、選択 となるだろうが、時間に制限 定は多分に政治がらみのもの 報道を否定。「現地での調査 の判断が下される」との一般 活動を凍結するかどうかの決 が必要だ」と述べた。

り、二年後には輸入品に換え

増やすよう戦略変更すること 近づけるためには、国内の関 とともに、外国企業が中国に 炉寿命を六十年の国際水準に 主任も「中国の原発の国産化 対する技術輸出と生産投資を 連メーカーが協力を強化する 率を高め、建設コストを下げ、 なるだろう」と語った。 電所に使用することも可能に て広東省第三の大型原子力発 上海市原発弁公室の銭惠敏

インド設備は12基28万×8に 一万点で、PHWR)の建設が 順調に進捗しているが、カイ

ガ発電所サイトでも完成の遅一百二十八万きらとなる。 原子力設備容量は十二 ャスタン3号機まで含めると

たっ、PHWR)の作業が鋭 ンドにおける原子力発電シェ 意進められているところ。イ れている同1号機(二十二万

核燃料サイクルの開発に貢献す

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去

常検査開発株式会社

本 社 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 エンジニアリングセンター TEL 020-292 1611(44)

TEL 029-282-1611代 東 海 事 業 所 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松4-33(サイクル機構東海事業所構内)

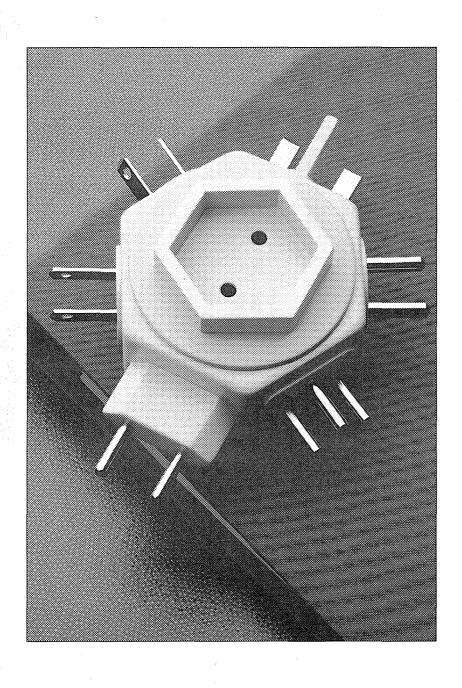
TEL 029-282-1496代) 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 筑波技術開発 〒311-3501 センター TEL 0299-55-3255代)

大洗事業所 〒311-1313 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(サイクル機構大洗工学センター構内) TEL 029-266-2831代)

人形峠事業所 〒708-0601 岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内) TEL 0868-44-2569代)

東京事務所 〒102-0083 東京都千代田区麴町5-7 秀和紀尾井町TBRビル1016 TEL 03-3556-7341代

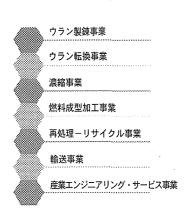
あらゆる分野で状況に適合し たサービスを提供する会社、 COGEMAです。



COGEMAは、 多様なサービスで皆様 のご要望にお応えします。

*皆様のご要望に迅速にお応えするために、 COGEMAグループは、最大限の柔軟さと 臨機応変な対応で様々なサービスと製品 を提供しています。原子燃料サイクルの

すべてのステップ を熟知している COGEMAだからこ そできることなの です。COGEMAは、 その国際ネットワ ークを通じて皆様 と直接かつ緊密な お話し合いを持つ



ことができます。 さらに、産業面や技 術面のみならず法律、規制、財政面に おいても、皆様のご要望に柔軟さを持 って臨機応変に対応します。

* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実にお応えします。



信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社・〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4・アーバン虎ノ門ビル 5 階

Tel: (03) 3597-8791. Fax: (03) 3597-8795. Internet: http://www.cogema.fr. E-mail: cogema@pnsnet.co.jp

の国で建設・認可されてお はこれまでにドイツなど複数 炉であり、この型式の原子炉

こうした技術経験を活用

することができるのである。

同炉は経済性も優れてい

からこう呼ばれる。また、同炉

の酸化ウランの燃料要素を

が使われること

ブルベッド・モジュラー型炉

な電力会社に統合されつつあ

「UNICOM社とPE

る状況を示すものだ」とIB

利用率が著しく向上したこと

から、昨年、モルガン・スタ

レー・ディーン・ウィッタ

社は、同社の九九年の一株

昨年九月の時点で同社のペ

の設計は新型のヘリウム冷却

コルス氏は、

(5)

NUCLEAR ENERGY INSTITUTE

情報を収集、分析、評 会(NHH) 米原子力エネルギー協 ナジー・インサイト」は げるために発行してい 他し、それにもとづい ケーションの輪をひろ 全米的なコミュ)が原子力

都市は内陸部にあるが、いく

灘トル モジュール型高温ガス炉

ティが高い。モジュラー方式

を採用しているため、必要に

年から九三年にかけての電力

需要の平均伸び率が三・五%

つかの人口密集地は主力電源

れた原子力発電所を複数、沿 出力をペブルベッド炉で得る き、これにより現行の原子力 た、一つの中央制御室で十基 応じて増設が可能である。ま 発電所の標準的な百万さいの の原子炉をコントロールで

込んでいる。同炉一基で約三

ド炉を建設(販売)できると見 国内で年間十基のペブルベッ であることから、南アフリカ

万の南アフリカの需要家に電

力を供給することができる。

単純ではないが、南アフリカ 原子力発電所は大出力の石炭 の国営電力会社であるESK 同国にとって何が必要である もちろん、問題はそれほど り、同社の首脳はペブルベッ 射能放出を伴うような事故へ は、同炉の設計が環境への放 のである。 ド炉の固有安全性を確信した の耐性を有していることであ って本当に魅力的だったの しかし、ESKOM社にと

ェクトは、そもそも自国の電

このESKOM社のプロジ

力需要に対処するためのもの

ズの「球形(ペブル)燃料」 OM社は小型のモジュラー型 で、さらに国民の理解も得や たのである。 この原子炉は、 **丸のペブルベッド炉を選択** こうした条件から、ESK つの燃料には一万あま 固めるとともに、認可申請を どの協力によって概念設計を ドイツ、英国、フランス、オ は一九九三年にスタート の準備も迅速に進んだ。 定のための環境影響評価に着 ランダ、ロシアおよび中国な 家を募るなど、ESKOM社 手し、資金確保のための投資 ペブルベッド炉の導入計画 電業界は統合に向けて大きな COエナジー社の合併は、米 した動きに対して好意的であ ICOM社とPECOエナジ F P E C O 財務アナリスト達は、こう ・社の合併により、原子力発 昨年九月に発表された UN

出資し、国営の開発金融機関 はこのプロジェクトに三〇% が下される」と述べていた。 は、ESKOM社の専門家に 計画部長であるデビッド・ニ 〇四年後半あるいは二〇〇五 炉の設計が南アフリカの原子 である産業開発公庫が二五% 同氏 は また、 「 E S K O M 社 よって初号機建設の最終決定 評議会の了承を得られれば、 の出資者も年末までには集ま ニコルス氏はさらに、 「今年末までに A社のスティーブン・フェ

社の好調な運 である。 PECO

果、両社はこれら二つの市場

国における原子力発電のトッ

ブ企業をめざしているのだ」

セルティン社 子力発電所は リメリック原 三%であり、 用率は八五・ る。九八年に 長は述べてい の平均設備利 原子力発電所 ピーチボトム 米国の原子力

原子力発電所の平均設備利用

正した。その理由は「一九九 あたりの収益見込みを一・

発電コストはきる時あたりわ

リスト「明るい動き」と評価 ンウェルス・エジソン社とP ッター・フィッチ社長は述べ ラザーズ社のジェームス・ア を誇っている」とリーマンブ 安定した設備利用率と経済性 写真)は、きわめて優秀かつ リック原子力発電所(=左上 チボトム原子力発電所とリメ 四基の原子力発電所を運転し UNICOM社傘下のコモ することは明らかだ」とアセ COM社の子会社であるコモ ソン社の原子力発電所の設備 ない。コモンウェルス・エジ 成功だったことは疑いようが からスカウトされた人物であ シー峡谷開発公社(TVA) するため、一九九七年にテネ 子力発電所の運転実績を改善 ンウェルス・エジソン社の原 が成功裡に改善されたことを リバー・キングスレー原子力 ルティン社長は語った。 転実績とUNICOM社のオ 慢秀な原子力発電会社が誕生 キングスレー氏は、UNI キングスレー氏の起用が

ムソン社長は述べている。

ェッバー社のバリー・アブラ になるだろう」とペイン・ウ の合併はこれを強化すること 部門で協力関係にあり、

原子力発電所である。「これ 長も評価している。両社はリ 分競合できる実力を備えてい これらの地域では電力市場も 的なロケーションに位置し、 このうち千四百万まな近くが 社の資産を従来の簿価ではな ストラを進めるにあたり、自 る」と同社のアセルティン社 自由化された電力市場でも十 自由化されている」とリーマ 網という二つのきわめて魅力 ャージー・メリーランド送電 のペンシルバニア・ニュージ のシカゴ市場と中部大西洋岸 らの発電設備は、米国中西部 定)は、合計二千二百五十万 きた。
の発電設備容量を持ち、 著しい向上であり、第二に社 ろう」と彼は付け加えた。 NICOM社とPECO社 ことができる」と述べ、 といえるだろう」とアセルテ う面で両社の合併は空前絶後 子力発電設備容量からすれ 地はない。ただ、保有する原 メリットを享受することが は、合併によりこれら全ての より大きな組織で適職を得る とができることだ。そして、 員に多様な選択肢を与えるこ ある。第一に規模の経済性の るメリットには様々なものが ば、スケール・メリットとい 同社長はまた、「合併によ 「それについては疑問の余

するためには、これら二つに ストが安いというだけでも十 安全ということだけでは不十 子力発電の将来にとってただ の大きなポテンシャルを発揮 分とはいえない。原子力発電 分であり、同様にただ発電コ 長は昨年九月に語った。しか 原子力機関(IAEA)のモ とって魅力的だろう」と国際 し、同事務局長はまた、 ハメド・エルバラダイ事務局 きる。「確かにモジュラー型 式炉としての特長や固有安全 スれば、

同炉は発展途上国に 付け加えた。 良い悪いを判 世論というも 将来を握るカ 発電に対する 力産業界にと 理解が必要不 ないのだ」と なかなか忘れ 断し、それを のは、すぐに ギといえる。 国民の理解は って、原子力 そして「原子 述べている。 可欠だ」とも

ール型のペブルベッド高温ガス炉はケ

買収に伴うビジネス・リスク

こそ新会社は原子力発電所の

「そして、それがあるから

を受け入れることができるの

かつ安定したキャッシュ・フ 持つこととなり、それが大量

ローをもたらすこととなった

「PECO社とUNICO 買収は続けられる方針だ。 ングスレー氏によれば、

社となっても原子力発電所の 長への就任が決まっているキ のバリー・アブラムソン社長 は述べている。 だ」とペイン・ウェッバー社 アマージェン・エナジー社 新しい会社の原子力発電部 原子力発電所の買収を継続

ジェン・エナジー社との提携 PECO社はすでに四基の原 会社の合併は、今後も続くだ は継続する」とマクネイル氏 色中である。「PECO社が 子力発電所の買収で合意して は合併を発表した記者会見で 新会社に代わっても、アマー 社との合弁会社)を通じて、 おり、さらに別の発電所も物 (ブリティッシュ・エナジー 一米国における電力

PECO社の会長・最高経営

責任者(CEO)のコルビン

「両社はすでに原子力発電

の運転経験を有している」と

M社は、豊富な原子力発電所

主な公開資料

- 原子力施設許認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議関係資料 З. 科学技術庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

★資料のセルフコピーサービス(有料) ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ有料)

-力公開資料センター

所:〒112-8604 東京都文京区白山5丁目1番-3-101号東京富山会館ビル2階

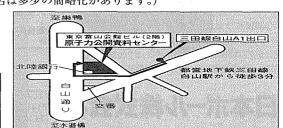
関原子力安全技術センター内 公開時間:平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く) お知らせ:*11月1日から、ホームページ名を「http://kokai - gen.org/」

に変更しました。 * 当センターの公開資料は、原則として科学技術庁の原子 カ公開資料を扱っておりますので海外の資料、一般の市 販・定期刊行物等は、ほとんどありません。

03 - 5804 - 8484 03 - 5804 - 8485 Α Х Eメール KoKains@blue.ocn.ne.jp ホームベージ http://kokai-gen.org/

- 処理型に到る。

- ・事故の教訓と今後の取り組みのあり方(12/11)
 ・海外原子力主要国のJCO事故報道調査報告(12/14)
 ・高浜発電所4号機輸入MOX燃料体検査(12/20)
 ・高レベル廃棄物地層処分研究開発第2次報告(12/22)
 ・高レベル廃棄物地層処分子よ調査会検討概要(12/22)
 ・放射性廃棄物シンボジウム開催状況概要(12/22)
 ・ウラン加工工場臨界事故調査委員会報告書(12/24)
 ・コンピュータ2000年問題の不具合報告(1/6)
 ・H10年度原子力産業実態調査報告書(1/7)
 ・IAEA輸送規則(1996年版) 国内取り入れ案(1/13)
 ・IAEA輸送規則(1996年版)和英対訳(仮訳)(1/13)
 (以上の資料名は多少の簡略化があります。)



CI

我が国には「研究炉」と言われている原子炉が十一基ある。研究炉を通して核物理、

 $\cdot (1)$

1967

その内容の充実を深め、また未調査であった海外の状況を把握するため昨年十一月に欧米諸国の研究炉を視察した。 論などを実体験でき、原子力について肌で感じ取る教育が行え、また放射線がどのようなものか、どの程度危険な 本紙では二回にわたって欧米諸国の研究炉の現状について紹介する。 を設置し、今後の研究炉のあり方等について検討し、昨年五月に原子力委員会に対して中間報告を行った。その後、 よる工学・理学・医学・考古学などの研究にも広範囲に利用されている。しかし現在、特に私大の研究炉での運営 レベルであるかなどを実感として学ぶことができるなど、その教育的役割は大きい。 さらに中性子や放射線利用に こうした状況を踏まえ、原産会議は一九九八年から「研究炉に関する検討懇談会」(委員長・秋山守東大名誉教授) 周辺住民との問題、PAのあり方など、我が国の研究炉が抱える課題も多い。 核化学あるいは原子力の理

ジニアリング顧問および筆者 京大原子力実験所教授(米国 総合センター教授、代谷誠治 懇の伊藤泰男東大原子力研究 今回の視察には研究炉検討 清水清日立エン のための利用方針等について 率直な意見を聞くことができ | 直接会って、研究内容、教育 | への依存度が大きい。 欧州の研究炉は(ハルデン

算額は人件費を除くと百まり

欧州、米国とも基本的な予

~一メガP9の炉で千万~六千

一アクティビィティを高めるた

めにスタッフを増やすことを

だとの認識を持っている。

〇研究への利用

小さな研究炉では一様に放一白トパーズに高速中性子を照

こでも日本が上顧客である。

「民間教育への利用」は重要

ている。ミズーリ大などは、

研究炉存立の理由付けとして

は日本に似ているが、

今後、

うというユニークな運営をし

酬を営業収入によってまかな

万円であり、日本の平均か

ら見てやや少な目である。

考えている。

またハルデン炉、オシリス

聞

新

ティテュート④デンマーク・ EA)の米ウイスコンシン大 リゾ研⑤ノルウェー・ハルデ オーストリア・アトムインス サクレー研②独マインツ大③ ン研⑥国際原子力機関(IA 訪問先は下表のように①仏 後者は漸増している。 ム」による助成がある。ウィ 炉シェアリング・プログラ 算が中心であるが、エネルギ の支援の割合も少なくなく、 るが、欧州連合(EU)から 政府が予算の大半を出してい 炉を例外として)国または州 ー省(DOE)出資の「原子 米国の研究炉も州政府の予

運営に携わっている担当者に な研究炉ではこのプログラム スコンシン大炉のような小さ

の九つの施設と機関。

クのリゾ研究所の研究炉入口にて 石端が筆者) 経費が、海外に比較して多い わる管理費、人件費等の必要 援が少ない上に、規制にまつ が、その一因として、国の支 ことがあるように見受けられ 持に困っているところもある 円単位の負担のために運営維 日本の私大炉では、毎年億

スタッフが数名のため、老

人目は伊藤泰男東大教授、

あるとしたのはウイスコンシ 齢化した時の後継者に心配が では学生に運転させ、その報 が、当面両者とも目途がたっ ている。 ウイスコンシン大炉 2、スタッフ は民間の従業員に対する教育 のための手段に必須のものと ・再教育は行われておらず企

| オレゴン大炉、マインツ大炉 炉、ミズーリ大炉、リゾ炉、 など市場性を指向している研

アクティビティ(事業に対す 究炉が多く、それらは概して 政府役人の教育プログラムを 教育・再教育のプログラムを テュートの例や、仏、独、オ 持っているアトムインスティ マインツ大、ミズーリ大)。 アトムインスティテュート、 ており、格別の努力を傾けて 全て教育が目的の一つになっ 持っていることなどは、日本 にとって良い教訓である。 ーストリアは民間従業員への いるところが多い(リゾ研、 十メガパまでの研究炉では

業内教育に委ねているところ一デン炉は例外)、営業上トッ ころ(約一メガラ以上)では 製造利用は、それが可能なと どこでも行われており(ハル 医用RI(放射性同位体)

炉においても、基礎科学教育 ストリア、デンマークの研究 また、原発を持たないオー ラズマを用いた非核の高感度 析を営業方針に組み込んだミ 分析への期待はやや高まって る程ではないものの、放射化 らの利用で研究炉を維持でき 元素分析手段の一つ)と組み ズーリ大は、ICP-MS(プ るものと見なされている。 乱が研究炉の意義を主張でき 積極的な意志がみられる。 として成り立たせようという 合わせて多元素分析センター いるように見える。放射化分 大きな研究炉では中性子散

の研究炉はEU内の相互乗り で共同利用されている。欧州 どの研究炉もなんらかの形 4、共同利用

行の「研究炉の安全基準」に

ク法が利用されている。これ 射化分析、中性子ラジオグラ | 射してブルートパーズに着色 フィー、フィッショントラッ ತ್ಯ

関係者との連携を固める必要 があることと、BNCTは加 レゴン大炉は実施することを T) に対する関心は高い。オ う見方もあって、取りつきに くいようであった。 検討している。しかし、医療

5、規制

教育に利用 事業化に積極的な施設も

ことが影響していると思われ 規制の緩い(仏国:四十ベク 大炉の例は特異である。Siド レル/埓以下持ち出し可能) れの場合も、残留放射能への させて営業しているミズーリ

素中性子捕捉療法」(BNC 脳腫瘍治療のための一ホウ が、会員組織に対して専門的 年から活動している(前身は 研究、民生利用、米国の国際 いう組織があり、政府、大学、 強化して、大学の原子力工学 た、一九九八年にDOEでは、 な技術支援を行っている。ま 刊行物による情報交換である う)。主な活動は定例会議と 小さな技術集団であったとい 横断して、教育、 国立研究所、民間の研究炉に 競争力強化を目的として七六 基礎・応用

欧州の研究炉はIAEA発 題(国の責任)として残され 最終処分場は研究炉の廃炉に ている。しかし、 では解体の方針が明確になっ 使うことができず、今後の課 廃炉については、フランス

訪問した施設の研究炉 炉 型 出

臨界年 研究炉 施設 カ オシリス炉 プール 70MW 1966 仏サクレー研 究所 オーフェー炉 14MW 1980 プール オーストリア ·リガマークII 250 kW アトムインス トリガマークI 1962 VIENNA (パルス250MW) ティテュート デンマーク DR - 3タンク 10MW 1960 リゾ研究所 ノルウェー ハルデン研究 沸騰 20MW 1958設立 HBWR 所 独マインズ研 トリガマーク 究所 1 MW('67) 米ウィスコン UWNR 1961 (パルス1000MW) シン大 トリガーFLIP プール内 10MW('74) 1966

ードーピングも十メガや以上の 炉で多く行われているが、ど プの実績である。高品質のn 型半導体製造のシリコン(Si) 的である。 の利用は有償というのが一般 る。大学の利用は無償、 入れ利用が常識になってい 米ミズーリオ MURR 米オレゴン大 トリガマーク II 企業

グプログラムが七五年から行 コンシン大炉のように小さな 同利用」 に似ている。 ウィス 国の文部省の「原子力施設共 研究炉を利用すること、ある 所有しない大学が大学所属の いは小型研究炉関係者がより を助成するものであり、 **大型の研究炉を利用すること** 米国では原子炉シェアリン は厳しいようである。運転期 プ) 対応も必要となり、公聴 係は良好である。 で、規制当局と施設側との関 グループが担当しているの RC)の検査を受けている。 保守と原子力規制委員会 間中は年一回程度の自主点検 会なども行われるので、 の改訂に伴うフォローアッ スではバックフィット(規制 ス) される。このリライセン に運転認可更新(リライセン 米国の研究炉は二十年ごと

大炉のような大きな炉ではこ ところが大きいが、ミズーリ の資金の割合は僅かである。 ところはこの資金に依存する なお、米国にはTRTRと 終処分地として具体的に考え リゾ研、マインツ大、ウィス (アトムインスティテュート) 進められている。それ以降に られているサイトが北部にあ コンシン大)。ドイツでは最 管を考えているところが多 ないが、研究炉では施設内保 ついては、共通にその方向で 〇〇八年頃までに引渡し) 引渡すことで処理可能な分 ついて方針は明確になってい (二〇〇六年までに申告、 6、バックエンド 使用済み燃料は、DOEに

(パルス2.5MW 機能していると見受けられ ず、一年に一回程度の自主点 り、この運用システムが良く 施設も良好な管理状態にあ 告を受けるのみである。どの 断で行われており、官庁は報 ンスティテュート)もある。 部品交換・修理・改造等の保 調しているところ(アトムイ 検保守が共通的となっている 守は施設担当者の自主的な判 が、日常、毎月の自主点検を に期間制限が付けられておら しまめに行っていることを強

る。運転認可(ライセンス)従って点検保守が行われてい

タンク

トリガマークI

分離のワールドリ Filtration. Separation. Solution.



取扱品目

*CVCS系水フィルター (被曝低減、RCP保護、定検 短縮)

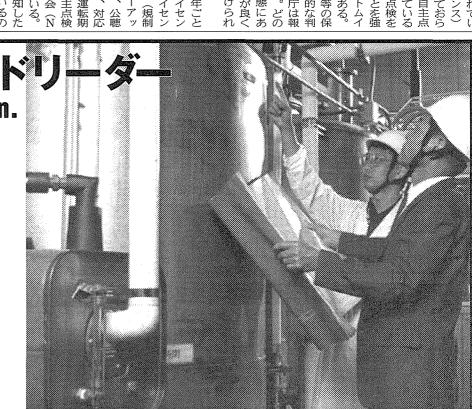
*復水系ノンプレコート逆洗式 フィルター (除鉄、脱塩塔保護)

*ラドウエスト系フィルター (サイトバンカープール、床・機器 ドレン、洗濯排水)

*燃料転換用フィルター

日本ポール株式会

パワージェネレーショングルーブ 〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-5-1 TEL:03-3495-8358 FAX:03-3495-8368





平成12年(第2022号) 每週木曜日発行

1部220円(送料共) 講読料1年分前金9500円 当会会員は年会費13万円に本紙

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

インタビューに答える佐藤原子力安全委員長

回らなかったことも率直に認

起こったものだから中々手が

こったことは足元をすくわれ

たろう。高いモラルを持つよ は産業界にとってもそうだっ

めなければならない。

えのことだが、色々なことが 見直していくことはあたりま が、中には "経年変化" を起

ては、その都度見直している

する指針等が整合とれたもの

最小限のモラル、

倫理をどう

れをベースとして各施設に対

るぞ」といったばかりだ。そ

とは規制だけで出来るもので

はない。やはり事業者の必要

佐藤委員長 指針等につい

そも指針の性格上、普段から こしているものもある。そも

う考えるか。

臨界事故について、ど

きるのかが重要だ。安全委で

もセィフティカルチャーを常

やったらちゃんとした姿にで

ける安全委の位置づけは曖昧

佐藤委員長 率直にいっ

々言ってきたが、無視されて

は法令等ではどこにも記され どういう位置づけがあるのか

主なニュース

放射線プロセスシンポが開催

処分税制等議論

米政府、

原子力の貢献認める

マル実験実施へ

3

2 2

CO事故の海外報道を分析

4 3 日 カ

> 故原因やその背景となった要 を設置し、幅広い観点から事 員会も直ちに事故調査委員会 れるとともに、原子力安全委

クマールである。これを受け あり方等にとって一つのメルる我が国の原子力安全体制の これからのJCO事故に始ま 等規制法が慌ただしく制定さ

法的に安全対策が整備さ

告書がまとまったが、感想は。 JCO事故調査委の報

組んでいきたい。

とだが、気を引き締めて取り

全というものはどういうもの ソフィーで、我々が目指す安

なのか、いわゆる安全目標を

だった。どうして野放しにし 令に違反していたことは衝撃

ていたのかという問題もある

と思う。特に災害措置法は従

の見直しも指摘されている

これは昨年の安全白書で「や 明示的に示す必要があろう。

議論の中で安全審査等

関係者は高いモラルを」

安全目標」の明示化にも努力

子力災害対策法や改正原子炉

るがす重大な事故だった。原原子力安全問題を根本から揺

委のあり方等について聞い に、JCO事故や今後の安全

はあくまで基本的方向であっ

て、これから具体化していか

同じフィロ

惑ったし、教訓にもなった。

それにしてもあそこまで法

なければならない。大変なこ

JCO臨界事故は我が国の

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094 ホームペー ホームページ

郵便振替00150-5-5895

原産新聞編集グル 電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

来年夏に立地 設計固まる

所に絞り、公式の選定の話し合いに入ることになっている。 になるが、焦点となる建設立地選定の協議は今年の早い段階で「非公式政府間協議」を 力を四十万*5ºとしている。 これにより当初より建屋等もスケールダウンとなり、 一兆 れた設計ではITERの大半径六・二が、プラズマ電流を十五メガアンペア、核融合出 東京で開かれ、いわゆる「コンパクトITER」の概要設計の内容が報告された。示さ 開始することで一致した。予定では来年七月頃のITER会合で各極が立地候補を一か ※化し五千億円程度の建設費を目指すとしている。各極はこの設計を検討していくこと 円規模とされた建設費も四四%減にまで削減できるとし、さらに今後は機器と製作を簡 日欧露の国際熱核融合実験炉(ITER)に関する三極会合が十九、二十日の両日、

での設計のものと区別するた

今回見直しされた設計では一秒③定常運転はQ―五で干五一る。 報告を受けた各極は自国 |①エネルギー倍増率 (Q) 十| の運転に対し約一〇%の閉じ

| 込めが一〇%以上改善されれ 百秒程度の運転が可能。 どの性能を有するとされてい ば完全定常運転が可能

ム所長にコメントし、これを AC)がレビューを行った後、 当初より約半分となる建設

一併用が望ましいとされてい 材を提供する「共通資金方式」 いてはそれぞれ資金や物・人 と「in kind方式」の れているが、建設費負担につ 持されることから、ITER 費で実験炉としての性能が保 建設をめぐる各極の駆け引き は今後強まってくると見通さ

定

安全確保に向け 互 力協

21関係事務所

村、那珂町および、ひたちな一急事態が発生した場合に相互 場合を想定しており、今度の 質向上に努めるとともに、緊

協力活動——

価するか。 別措置法等できたが、どう評 佐藤委員長 一つの進歩だ 事故以降、 災害対策特

にしていくには具体的な措置 を講じていかなければならな ているかなど地域特性があ 前から地元自治体から国がや 災対策は、どこに橋がかかっ り入れていると思う。ただ防 ではないが、かなり要望を取 ってほしいと要望されてい 従って実効性のあるもの 全面的に取り入れたもの キャリアにプラスになるよう ャリア、バックグランドを持 部からの協力を仰ぐことにな 体制でスタートする。うち技 などどんどんやってもらい、 る。この人達はこれまでのキ 術参与として四十名程度の外 我々としては専

り想定されていなかったの 響を与えるということはあま ように直接放射線で周辺に影 で、正直いって我々もやや戸 できるところから取り組んで 最近、不誠実なことをやるこ いるようだ。安全委としても

今後は事務局等強化されるの ものにしていくことが重要。

で従前よりはてきぱき処理で

きると期待している。そして

訳はできないなという思い れば全面的に我々の責任とな にかなり要望が受け入れら たことだが、事故をきっかけ ついては以前から要望してき いる。一方では、これで言い 佐藤委員長機能強化等に もし至らないところがあ 有り難いことだと思って

るものだと思っている。 来年の内閣府移管では百名

ぼ決まり、立地選ーTER仕様もほ があり、公式的な ることに関心を持 っている旨の発言 **中
E
R
を
立
地
す** カナダ国内に

ることが明らかに

刀工学研究施設、日本核燃料 ター、原子燃料工業、東大原子 の原子力事業者に参加を呼び に協力して対応することを盛 かけたもの。核物質管理セン 放医研那珂湊放射生態

か市に所在する二十一の原子 原子力事業所安全協力協定」 緊急 安に係わる点検協力②従業員 濃縮技術研究組合などの賛同 を得て今回の締結となった。 料、三菱マテリアル、レーザー 学研究センター、三菱原子燃 具体的な協力内容として ①各事業所が行う自主保 十一月から定期検査を行っていた敦賀発電所2号機(PW を起動した。今後は調整運転に入り、二月の下旬には通産に入り、二月の下旬には通産をの最終検査を受け、約七カリ、二月の下旬には通産をの最終検査を受け、約七カリ、二月の下旬には通産をできる。

となっている。

力関係事業所は二十日、

は六月三十日からモスクワで

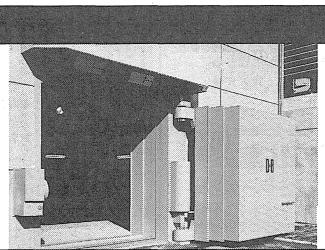
練⑤緊急事態発生時における 全管理に関する情報交換④緊 月から再発防止工事を含めたしたため」としており、十一したため」としており、十一したため」としており、十一 定検作業を実施していた。 漏洩原因について原電は

対策工事としては①化学体 対策工事としては①化学体 機の高サイクル熱疲労対策に ついては超音波探傷検査によ る健全性の確認を実施するな ど、定検の充実③漏洩箇所早 期特定のための監視カメラ (九台)の設置、運転パラメ ータの記録機能の拡充、運転 手順書の整備など運転管理面 の改善——などを行い、万全

21世紀はやさしい、人が主役の環境づくり ITOKI CORPORATE DESIGN

イトーキの特殊扉 全国で活躍中。

株式会社イトーキ原子力販売部 東京都中央区入船3-6-14 〒104-0042 Telephone 03 3206-6151



子炉を手動停止し、そのままけた。一時冷却水漏洩のために原は一年前九時、昨年七月に発生した。

取替など工事終了

換器

半年ぶり再起動

電

敦賀2

イトーキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術 は誇りの技術です。小ーキはこの技術を生かし、原子力産業および 放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置 を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、 RI貯蔵庫、ベータトロン、サイクロトロンなどの諸施設で、放射線の遮 蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気 密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原 子力関係特殊扉と関連装置に関する仆ーキの技術をぜひご利用 ください。

総合エネルギー調査会の原

一うことが説明された。

間の目 放射線プロセスシンボジウム

行われている

沢和章氏は、科技庁からの委

は、サイクル機構の他日本原

この会談に出席した事業者

り、あくまで第一義的には事

会事務局「第六回傍聴募集」

付)一面の核物 前号 (二十日 二明宏ビル6F長計第三分科

制の枠組を設ける立場にあ

した上で、国としては安全規

ていることを事業者らに説明

も宛て先を書き、〒105-

職業、電話を、返信はがきに

れている。十二日にはうち

小の使用済み燃料百体を受入 八体、約十三と)から計三十二 体、約十一之)、九電(三十

か月程度で受け入れていく。 士二体を受入れ、残りは約 に住所、氏名、性別、年齢、

傍聴希望者は、往復はがき

業者責任との考えから、各社

には従事者のモラル向上を含

こと。問合せは事務局(電話

十四日」とあるのは「十二月 施機関の指定日が「十二月」

規模)についての予備的調査

一庁より対応した間宮馨原子力

工業、JCOの計六社。科技

して発表した原研高崎研の柳

催し、隔年で開いているもの。

館で開催した。同シンポはシ 東京都干代田区の国立教育会 射線プロセスシンポジウムを

ることは難しくなってきてい ら他の違った分野の情報を得

われた。また公害対策の有力

億円で、総額約三兆二千億円

定会議第三分科会は、来月十

入れ・貯蔵施設の燃料仮置き 再処理施設の使用済み燃料受

事業をスタートさせた六ヶ所

日本原燃は十二日、再処理

移

送を開

始

試験用燃料

原子力委員会の長期計画策

を要望

ビス)などの特徴の報告が行

いた
X線
照射
(日本
照射サー

な装置として注目されている

ンポジウム実行委員会(委員|ると述べ、今回のシンポを通

して情報交換などを強めて欲

電子ビーム排煙処理プラント

について、中部電力の西名古

しいと期待した。

講演では、近年新型電子加

速器を用いて

中国成都の火力発電所に設置 屋火力発電所と荏原製作所が

した電子ビーム排煙処理プラ

満たす照射サ 様々な用途を

ービス業が急

射分野の事業

科学にとって不可欠となって

て発表された。その他、先端 ントの建設や成果状況につい

書のフォローアップに向け

の制定、安全対策強化を目指 炉等規制法と防災特別措置法

> り方、方向性、今後の課題に する核燃料サイクル技術のあ

> > 正試験用として東電(四十四

同社は燃焼度計測装置の校 ルへの移送を開始した。

ついて審議する部会。

した補正予算要求、事故調報

て、核燃料サイクル開発機構

策定された臨界事故調査報告

科学技術庁は十八日、先月 | 安全局長は、事故後改正原子

六事業者に 政府の取組み説明 科技庁、 政府の取組み説明

傍聴者を募集している。第三

ターで開催する第六回会合の 五日に敦賀市の福祉総合セン

用使用済み燃料の燃料貯蔵ブ

ピット内で管理していた試験

分科会は、高速増殖炉と関連

いるイオンビームの実用利用

他計六事業者のトップらに対

し、安全対策強化のための政

る所要の取り組みが進められ

告書策定といった政府におけ

・研究の紹介などが行われ

紹介が行わ

めてというロ

二日目に一我が国における

れるよう意見交換を行った。

とともに、早急な具体化が図

府の取り組みなどを説明する

日本で初

日、十九日の両日、第八回放

れぞれの分野の専門家はこれ

広い分野に浸透しており、そ

燃料工業)や電子加速器を用

は工業利用が約一兆七千億

|となっているとした。これは

九七年度の我が国GDP(四

百九十四兆円)の約〇・六%

傍聴者を募集 第三分科会の

に相当するという。

ードトロン電子加速器(原子

放射線利用振興協会は十八

|挨拶し、今日、放射線利用は

(2)処処

解体準備金制度も拡充

通産省、税制について説明 | 棄物関連の来年度予算およ

体および資金管理主体の活動 射性廃棄物処分および解体放 を行うとともに、処分実施主 適切に推進するための調査・ 射性廃棄物処理処分にかかわ る取り組みの状況と、 原子力 に対する国民・社会の理解促 高レベル放射性廃棄物関連 回会合を開き、高レベル放 「処分事業を 処分関係では、原子力発電施 らの拠出金の損金算入②処分 処分に関する法律案」制定を び、今国会に提出の「特定(高 用を制度の対象費用に追加す よび処分実施主体への国税 事業に係わる資金管理主体お 解体放射性廃棄物処理処分費 設解体準備金制度を拡充し、 方税(法人住民税、法人事業 前提に①原子力発電事業者か レベル)放射性廃棄物の最終 - などの税制に関する要求な また解体放射性廃棄物処理 事業所税)の非課税化-所得税など)、地

聞

求をした、高レベル放射性廃一ることといった税制要求を行一委員長は挨拶で、「二十一世 に出席した中曽根弘文原子力 まず就任後初めて策定会議

一て住民らと双方向で対話する 本が進めるのかといったこと などを論点に、国が全面に出

体協議会会長)から報告を受 | 力相談役)の第五回会合が十 根県知事、原子力発電関係団 定会議(座長・那須翔東京電 |日開かれ、澄田信義委員(島 社会の理解促進について一視した場合や、 原子力委員会の長期計画策 総合的施策の 方、原子力に関する国民 県澄田島 知島 事根 長計策定会議で要望 子力から撤退する中でなぜ日 委員からは「環境問題を無

理解について特に諸外国が原 紀に向けた新しい原子力平和 行われることに期待の念を示 利用の道標」へ向けた審議が 会合では澄田委員が、住民 展開を」

| 施策が図られることを要望し一を行っており、二年間で成果一ど、子供たちのライフスタイ 別措置法」を制定するなど、 重要性を述べた。さらに地域 集中していて自立的発展にま の国による支援制度が、発電 例に、消費地域との電力を通 県鹿島町と広島県との「エネ 関係省庁一体なった総合的な で至っていないという問題点 ことが重要と主張。また、同 所建設期間などの一定時期に 振興について同委員は、現行 じた結びつきを深めることの ルギー交流ひろば」の活動を 「原発立地地域特 度までの「フェーズⅡ」から 用化候補概念を抽出する検討 の中で、二〇〇〇年度までの ェーズI」途中段階では、実 なる同研究のうち、現在の「フ 査研究の状況を説明した。そ FBRサイクル実用化戦略調 は、去年七月にスタートした FBRサイクル開発推進部長 「フェーズI」と二〇〇五年 まず、野田宏サイクル機構

エネルギーに関する実験が盛

て六百人を超える子供たちが

を体験した。これは、長時間

る実験が行われた。

りやすい省エネルギーに関す 量を秤で測定するなど、わか 化炭素を入れた大型風船の重

にわたるゲームや夜更かしな

エネ教室」を開催し、合わせ 校で、小学生を対象とした「省

みを体験したり、空気、二酸

ター発電機を作り発電の仕組 実際に生徒全員が模型用モー

にかけて、都県の四つの小学 センターは十七日から二十日

関東通産局と省エネルギー

考えてもらおうと環境教育の

環として企画されたもの。

ら、次世代を担う子供たちに

エネルギーの大切さについて

っている傾向にあることか ルもエネルギー多消費型とな

評価検討会の議論を踏まえ、 は、事務局からは原子力広報 れ、それをもとに議論が行わ 子力教育推進の資料が提出さ な情報提供やエネルギー・原 受け手の視点に立った積極的

訴える意見なども出された。 として、体験学習の重要性を た、教育問題に関連したもの 提供の現状に関する提案。ま 必要なのでは」といった情報 た場合は、指摘する仕組みが れた情報が明らかに誤りだっ 次回会合は、二月十六日の

れたほか、「メディアから流さ どうか」といった意見が出さ の総研に委託して作成しては

視した場合のシナリオを民間

木篤之東大大学院工学系研究 定会議第三分科会(座長・鈴 料サイクル開発機構から高速 原子力委員会の長期計画策

現状がそれぞれ報告された。 進捗状況が、また事務局から 増殖炉(FBR)サイクルの FBR関連技術の国際協力の 実用化戦略調査研究の現在の がどのような炉型にも重要と 実 エネの大切さ で体験 省エネ教室」

究の現状を報告 FBR実用化研

る発電システムとしての経験

次回会合は二月二十八日。

を推進するため、要素技術を ての技術的知見等を蓄積する 統合しつつ発電プラントとし た。その上で、FBR実用化 ことが必要との考えに立ち、 もんじゅ」の運転で得られ

ら進めていることなどを述べ ラントシステム、燃料サイク にフィードバックをかけなが て、全体整合性に配慮し互い ルシステムについて並行し 一訴えた。 みて、 その早期の運転再開を

ら、今後は技術開発の論理か を踏まえて研究開発を行う必 らだけではなく社会のニーズ 開発概念が多々あったことか れまで実用化に至らなかった これに対し、委員からはこ

るべきとの意見があった。 ルギー需要が増大する開発途 原子力技術を目標として進め 要を指摘し、加えて将来エネ

Nutec 明日の原子力のために

- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の 設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正

ドイ ツ・クラフタンラーゲン社 技術提携先 米・クォード・レックス社 ドイツ・エレクトロワット・エンジニアリング計

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO..LTD.

茨城県那珂郡東海村村松1141-4 社

TEL 029-282-9006 東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-283-0420

東京都港区南青山7-8-1 東京事務所 小田急南青山ビル9 F TEL 03-3498-0241

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

> 科学技術庁溶接認可工場 2 安(原規)第518号/2 安(核規)第662号

■ 機器・設備の除染・解体・撤去

■ 環境試料の分析・測定

■ 各種コンピュータのメインテナンス

出削減を目的に九八年に全米一

ごとに申告する企業数も増

計・分析したもの。年を追う かった場合のガス排出量を集

温室効果ガスの排

のエネルギー情報局(EIA)

原子力

あるNRU炉に装荷され、

C

カナダの首都オタワの北西百四十世紀にあるCRNL

所内の実験用CANDU炉で

米国エネルギー省(DOE) | ェクトの数と、これを行わな | 統合の影響で電力業界の比率

米エネ省

温室効果が報告で強調

評価を受けたもの。原子力の

れており、米国全体の削減量

く排出しない全米百三基の原

2排出量の約半分は原子力発

これらにより二億千二百万メ ロジェクトを報告。報告書は ェクトでは、削減されたCO の産業界で実施されたプロジ

の企業が合計千五百七件のプ え、九八年実績では百八十七

| 績では比率は五六%(百五社

・団体)となっている。それ

今後は原子力発電が活力を

価した最新版では、新たに

ていたが、昨年の動向を評

いくつかは帳簿価格と新規

ている②原子炉運転業者の

などを挙げている。

施設建設費の両面で大幅に

に追い込まれる」と予測し

早期閉鎖されるのは「ほん」値引きされた原子炉を精力

原子力の復権を予測

米ガス協会「認可更新、続々と」

1)の最新の年次報告書で 米国ガス研究協会(GR

の製造業が加わった九八年実 ジョンソン&ジョンソンなど は徐々に低下。GMやIBM、

でもプロジェクトの件数では

意報告」と題されるこの報告

九二年のエネルギー政

一%にあたると指摘してい

六社の電力会社による電力供

このうち四百三十件が八十

れるこの報告書は、米国の

需給の基本予測」と題さ 米国におけるエネルギ

給事業関係のプロジェクト

過去数年間の報告書でGR 料として使っているもの。 ガス産業界が事業計画の材

の限られた数のみ」という

的に購入している③原子炉

温室効果ガスに関する任

が削減され、これは米国全体

らの報告だった。

トリックシ相当のCO2排出

が自家発電を含む電力部門か

七六%にあたる千百四十七件

ことが明らかになった。 取り戻すと予想されている

する報告書を公表した。 電の貢献によるものだったと

(3)

自発的に実施しているプロジ

は他業種企業の参加や合併・

一の中でも一億小はCO2を全

子炉の相当数が早期の閉鎖 編成により競争力のない原

子力の価値が見直され始め

これらに暗黙の了解を示し

との見方を示した。

設備容量が役目を終える 千九百七十万までの原子力

|二〇|五年までに

は、

修正の根拠としてGRI ①地球温暖化問題で原

に運転認可の更新を申請し

は、申告企業・団体数の八八

米 後半にもチョークリバー研究 OX燃料のサンプルは今年の 承認したものが使われた。 M CL)のチョークリバー研究 シコ州にあるエネルギー省 九グラムで、 米国ニューメキ の必要事項をすべて満たして ク広報官によると、輸送容器 リオ州の加原子力公社(AE いるとカナダ原子力委員会が 輸送における規制上、保安上 たと伝えられている。 4研究所からカナダ・オンタ にはMOX燃料の陸、海、 (DOE) のロスアラモス国 第一回目の輸送量は約百十 AECLのL・シューチャ (CRNL) まで空輸され

NDU炉での燃焼実験のた 十九日付けの報道で、CA 重水炉での 析が三年計画で実施される予 焼した場合の各種の実験・分 ANDU炉でMOX燃料を燃 燃焼 ビリティージ この小規模実験は九六年の

評価

い。プルトニウムを最大三% の有効性を見極めるのが狙 方法で処分する一手段として

が米国からカナダに初めて め、MOX燃料のサンプル

運ばれたことが明らかになっ

一確認されており、米国とロシ アから出る核兵器級余剰ブル モスクワ・サミットで実施が

上回っており、 運転実績の改

を獲得する上での原子力の価 だ」と述べ、クリーンな大気 定書の目標値を達成できない も、原子力に頼らずに京都議 のJ・コルビン理事長は、「こ と分析されている。 ことがハッキリわかるはず の報告書を読んだ人なら誰で **子力エネルギー協会(NEI)** 今回の結果について米国原

七年実績の七千万少を四三%一拠になったと強調した。 %が原子力の貢献によるとの一だというほかに、 大気を清浄 に保つ一助という二つの役割 分の一を賄う信頼できる電源 を担っている動かしがたい証 指摘。米国の総電力需要の五 値が数字で明確に示されたと とは言えない」と述べたと伝 ルギーに依存する案は現実的 えられている。 コラ次官は、「再生可能エネ アルト環境相から批判を浴び 表したこの戦略はM・クズヴ M・グレーグル経済相が公

的な面や経済性などで一層詳 処分すると決定すれば、 剰プルをCANDU炉で燃焼 細な評価が必要となるため、 含むMOX燃料のサンプルは 満たすことが要求されるた 関係自治体やカナダ連邦政府 米国とロシアが製造する。 また、首尾よく認可段階に達 計画を審議することになる。 および規制当局が両国の燃焼 しも含め法制上の必要事項を 実験の結果、両国がもし余 技術 な教訓を得た」と述べた。 機管理、外部電力の供給方法、 尺度(INES) でレベルII

り替え運転などが功を奏した 善や石炭火力発電所からの振 営

ることを明らかにした。 ころによると、チェコ政府は 会社の民営化を含めた新たな の建設オプション維持やエネ このほど、新規原子力発電所 エネルギー政策を検討してい ルギー価格の規制緩和、電力 十七日付けで伝えられたと

らDSINへの連絡が迅速、 全般的に見て、

チェコ

| Fのミスは第一レベルの内部 |完璧かつ定期的だった②ED 一緊急事態宣言(非原子力部分 える。具体的には、①EDFか SINの技術支援機関である る仏電力公社(EDF)やD SN)、およびDSIN自体が の事象に関する)の正式な発 取った措置は適切だったと言 原子力安全防護研究所(IP 運転者であ

電力会社の民 化を検討

たと指摘した。 から次のような教訓が得られ あったとしている。 DSINはこのような事象

Fの主張が誤りであったこと

般大衆への情報伝達

原子炉で実際の更新が認め GRIでは、運転認可更新 は否定的な見方を変えてお 申請書を出したいずれかの 電所建設についてはGRI 原子力発電業者が後に続く られれば、今後一層多くの しかし、新規の原子力発 れていなかった。 地元紙の報道は発電所の状況 前十時三十分を皮切りに合計 の情報委員会に直ちに伝えら るような取り上げ方をしなか の情報が迅速かつ十分に伝わ 報道に終始し、原子力発電所 も視覚に直接訴えかける嵐の いていた②国のマスメディア より暴風雨の情報に比重を置 九回、関係情報を公表したが ①DSINは二十八日の午

だろうと指摘した。

被洪 害 の水 仏規制当局 反省点を総括 ルブレイエ原発停止で

力部分に係わるサイト内限定

令が数時間遅れた

こと

③原子

十四日に記者会見を開き、「一 般大衆の安全が脅かされるよ うな事態ではなかったが、危 ンス原子力施設安全局(DS PWR四基)について、フラ 子力発電所(各九十五万計27、 IN)のA・ラコステ局長は に追い込まれたルブレイエ原 は外部電力供給が一部ストッ トへの道路が洪水で封鎖され プするとともに、発電所サイ 洪水事象を三段階の時系列で 七時三十分頃から翌朝までに ってきた十二月二十七日午後

らず国の緊急対応チームも素

電力供給方法

た⑤地元の消防団も直ちに到 と復旧活動は適切なものだっ れた④EDFによる人員派遣 は的確なタイミングで発令さ の潜在的な進展に対する対策

着した⑥休日だったにも係わ

複数の安全バックアップ・シ 時の間には、1、 ステムの使用可能性が不確か た。二十八日午前一時から八 時三十分以降、1号機の給水 料貯蔵建屋の地下が浸水し、 第二系統も冠水する危険性が ド川から直接水を引いている ど事態は悪化。一時はジロン 系の一つが使用不能になるな になった。最終段階の午前八 2号機用燃 電力の完全な遮断は通常の緊 るので深刻な事態とは言え 急時対策の中で予測されてい 給でトラブルが生じた。外部 などで軽微な異常も見られ、 給する相互バックアップ設備 策が計画通りに取られた②し の四基すべてに外部電力の供 差こそあれルブレイエ発電所 早く設置された。 かし、原子炉同士で電力を供 ず、すべてのバックアップ対 ①激しい嵐のため、程度の

-の四つの側面で明確

切り雕されている」とのED 通っていた給水トンネルが の水を防ぐ堤防に十分な高さ 水トンネルは燃料建屋からは させたことから、EDFの は遅れていた②敷地の地下を いたにも係わらず、改善作業 査時点でDSINが指摘して がなかったことは九八年の調 水対策が明らかに不十分であ 1、2号機建屋の地下を冠水 た。例えば①ジロンド川から ったことが証明されてしまっ 今回の事象で同発電所の洪

ぐれた技術で 原子力産業の未来に貢献する

原子力用高純度化学薬品

- ◆燃料再処理用
- ◆ホウ素二次製品
- ◆PWRケミカルシウム用
- ◆BWR、S. L. C用 ◆同位体製品
- ◆同位体存在比分析受託

富山藻品工業株式会社

社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 TEL(03)3242-5141 共同ビル(本町) FAX(03)3242-3166

志木工場 〒354-0013 埼玉県富士見市水谷東3-11-1 TEL (048) 474-1911 大熊工場 〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字東台500-1 TEL(0240)32-6011

高砂熱学工業 高度な技術・豊富な実績 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付 ○空調換気・給排水衛生システム ○放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

○空気調和装置 ○クリーンルーム及び関連機器装置

○地域冷暖房施設 ○各種環境・熱工学システム

Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部 〒141-8411 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎・イーストタワー22階☎(03)3491-3063 常日頃から持っている考えか

設が多かったが、その要因と

少ないように話されている施 アップ的な下からの持ち上げ

いて】今回の訪問と私自身が

は、今回の訪問先では問題が

も、すそ野を広げて、ボトム

またPAに関する説明で ップダウン的な進め方より

いかと思う。その時には、ト

【研究炉への取組み方につ

るために間違っているかも知 方々から受けるイメージであ

そのことにより、大学の先生 ることが挙げられると思う。

れられるようにすることであ

では、日本の安全、管理に対 止められた。海外の他の部門 ではないといった印象に受け

良いことであると思うが、

(西郷正雄)

1-3138) まで。

原子力について授業で取り入

に施設を積極的に開放してい して、海外では、一般の教育

広げるために、中学・高校で

の方策として、まずすそ野を が必要ではないかと思う。そ

り、三人の方だけが重傷であ

る説明を行うと、大した問題

ているところはない。特にア ているが、現実に問題となっ

る。中性子散乱中心の科学へ

も、「科学を学ぶ道具」であ てもらうべく、積極的なPA

るといった考えの方が強いよ

在FRM Ⅱが建設中であ

は恐いものといった意識より

要性、必要性を国民に理解し

の利用が目的である。

施設訪問の感想

トムインスティテュートは施

街地に位置する施設ではPA

は問題となり得ると認識され

ると思われる。独国では、現

て利用も含めた多目的炉にな

マインツ大、ウィスコンシン スティテュート、ハルデン研、

人、オレゴン大)。これら市

が、オシリス炉の現状から見

相当と位置づけられている

代する。主として材料試験炉 があり現有のオシリス炉と交

「科学を学ぶ道具」と意識

あるか、または近接している

にジュール・ホロビッツ計画

研究炉の新設計画は、仏国

虺設の方が多い(アトムイン

きな問題とはならない施設 ら離れているためかPAが大

るという姿勢が鮮明である。

とから、恐いもの、近くに置

いておけないものとして捉え

を有し放射線が出るというこ 炉について、日本では放射能 うに思われる。それは、研究

今回の訪問先は、市街地か

ということでなく、科学を学

ある。この場合、原子力宣伝

育に開放することに積極的で

れないが、日本人と異なるよ

ぶ道具と認識して一般に伝え

(前号のつづき)

(サクレー研、リゾ研、ミズ

報道された内容を整理した調 | るなどマスコミ規制を敷いた |

|舞われており、以前から決し

原子力施設は多数の事故に見

ったという主旨のものだっ

た。また国ごとにみると、

が「緊急被曝医療とは」

来月16日からは原

問題」(丹羽太貫京大教授)

「原子力施設の安全規制につ

た。さらに、ここ数年日本の

を来さないよう報道を自粛す 国民に不安を与え社会に混乱 体制を堅持している国では、

ンはこのほど、JCO臨界事

件、次いで韓国の「朝鮮日報」 の「南ドイツ新聞」で二十三 る。一方、件数が少ないのは 関心が高かったと分析してい れぞれ十九件など、特に独の と米の「LAタイムズ」がそ 上り、国内を除くと最多は独 メディアが期間中報道した記 調査結果によると、これら

|解を示すものの、原子力産業 | るをえない状況には一定の理 は、日本が原子力に依存せざ が施設の安全性を軽視してき 論評について目立ったの

については事故発生から十月 十四メディアが対象で、報道 通信、共同通信を加えた計四 一か国の主要な新聞・雑誌の 調査は欧米とアジア諸国十 米AP通信、英ロイター 論評報道は同十四日ま 誤情報が流れていた。 事故が再処理施設での使用済 誤報道がみられることから、 原因は共同通信の配信に同じ が発生したとしている。この までに二十五件あり、その大 もの、またインドネシアでは み燃料切断中に起きたとする 施設の天井が飛んだといった している。特に、アジアでは 「放射能漏れ」など、英では 初期情報の混乱」にあると 誤報道については十月三日 どの刺激的な見出しもみられ「原子力からの死刑宣告」な で日本の原子力事情について |低下が決定的になったという| 警鐘を鳴らすコメントを出し ンピース」は多くのメディア|懸念されるなどとしている。 ものもあり、中でも「グリー て高くなかった公衆の信頼の 2月に原安協シンポ

|ポジウム」を東京都千代田区 | 平河町の都市センターホテル 八日、「第十一回原安協シン

| で開催する。今回は「放射線 原子力安全研究協会は二月 | る」をテーマに、JCO臨界 | 曝医療に関する講演やパネル 討論が行われる。 事故の経験を踏まえて緊急被

同シンポジウムの第一部で

インドネシアなど。社会主義|た「つけ」が今回の事故にな|事故による患者の医療を考え|は、青木芳朗原子力安全委員|5)まで。 え、信頼関係ができ、原子力 や学者との接触する機会が増 る。その一環として、研究炉 見学が可能となり、自然な状

についての理解が深められた態で原子力に足を踏み入れる

られていると思うが、海外でには、研究炉の役割とその重れたのか分からないが、どの か、あるいは原子力について か、ぴりぴりしいる。 の悪いニュースが多いため め、海外での反応が気にかか して、日本人は被曝国のため 日本での研究炉の取組み方ずべき事故のために気を使わ 研究炉あるいは原子力に関 に、JCO事故が起こったた 方について】今回訪問する前 ことができることとなる。 っていたが、日本にとって恥 【JCO事故への受け止め

Likery 「開放」が教育に大きな力 活動を行うしかないのではな 々側から話のついでに出るよ 質問では、死者がでたのかど 施設に行っても、特に向こう うかが気にされていた。当時 からは話題として出ずに、我 うな状態であった。その時の (十一月) は死者がゼロであ 以外の事故と原子力の事故と い対策を講じる必要がある。 な考え難い事故が隙間を狙っ とのことである。今回のよう ではJCO事故に関するセミ については、それほど大きく いに反省し、二度と起こさな て起こったことを、我々は多 ったことだが、オレゴン大炉 なかった。しかし、後で分か 捉えているようには感じられ ナーを専門家を招いて行った

らないだろうと考えられたの 常事象は何度となく経験され 事故は我々のところでは起こ ているために、今回のような 従事者への教育が十分行われ るいは原子力に携わっている たことがあるのか (?)、あ が、特に今回会談した先生方 する取組みを批判されていた ている方々ばかりなので、異 か(?)、JCO事故の問題 常に残念に感じる。 大きな要因であると思うと非 あとがき

報告書をまとめる予定であ 究炉を効率よく利用し活性化 る。その報告書には、今後ま 育成のため、また数少ない研 すます重要となる教育・人材 究炉のあり方についての最終 この三月に「研究炉に関す

炉機構」設立の提案を行う予 させていくために、研究炉の て再度認識することとなっ 運営と利用を支援する「研究 |はじめ、海上/海底原子力発 のテクニカルツアーを予定し 砕氷船、深海科学調査船など 子力を利用した極地観測船や 電所、放射性物質運搬船、 調講演、一般講演およびパネ 十七のトピックスを設けて基 メガフロート技術研究組合 海洋科学技術センターおよび ルディスカッションを行う。 また最終日の二十四日には 運航支援システムを

放射線医療」テーマに |判記事は目立たず、大震災に の見方もされているほか、英 から捉える記事が多かった。 見舞われた台湾では危機管理 一方で、ロシアでは痛烈な批 でも日本にMOX燃料を製造 撤退の正当性が証明されたと は、日本の事故を契機に早期 原子力政策を進めている独で しているBNFLへの影響が 線量計測課長を予定してい 長、林直美JNC東海事業所 の講演を行う。第二部では、 の医療を考える」と題したパ 長に「放射線事故による患者 前川和彦東大医学部教授を座 現状」(鈴木元放射線影響研 射線事故時の医療システムの 鈴木両氏のほかに、石田尚美 して基調講演するほか、 は第一部で講演を行う衣笠、 ネル討論を行う。パネリスト -経験と課題」(衣笠達也 それぞれが「原子力安全行政

| み締切りは二月一日。 参加申 話03-5470-198 込み・問合せは、同協会(電 参加費は二千円。参加申込 係わる三つの責任」(近藤駿

う。その他、「原子力安全に

参加者との意見交換会を行 の今後」と題して講演した後

2月21日から海洋

での原子力利用WS

るメンバーが、米国のNRC らず、日本ではそれを監査す 感じられた。それにもかかわ 止め方はされていないように 体験的な教育の不行き届き 態、さらに原子力従事者への と比較して、大幅に少ない実 事故との間に区別を行う受け 回の訪問先からの印象では、 原子力の事故と原子力以外の 人体影響の最新の知見と安全 て」(村松健原研原子炉安全 全評価の有用性と限界につい

子力船の経済性やエンジニア リングシミュレータ、法規、 る原子力利用に関する国際ワ

力技術、運航技術、経済性 大教授)を東京都港区の虎ノ 画運営委員長-成合英樹筑波 を目的に開かれるもの。 テムの発展およびシーズ開拓 地球環境保全を含む全体シス 射性物質運搬船、原子力施設 門パストラルで開催する。放 の海上設置などにおける原子 ークショップ (WS) _ 同ワークショップでは、

日間、第三十一回「原子力発 月十六日から十八日までの三 原子力安全研究協会は、二 発安全でセミナー いて」(相澤清人JNC理事)、

急ホテルで開催する。 - 」を東京都中央区の銀座東

委員会担当)を講師に招き、 企画審査課長と科技庁の木阪 庁の本部和彦原子力発電安全 **崇司官房審議官(原子力安全** 同セミナーでは、資源エネ などの講演を予定。

会(電話03-5470-1 代)は、八万六千円(税別)。 981) まで。 代、昼食代、懇親パーティー (藤家洋一原子力委員長代理 参加費(受講料、テキスト

|参加申込み・問合せは、同協 問)、「放射線被曝事故対策 「九九年の原子力安全の回顧 (青木芳朗原子力安全委員) (石川迪夫発電技構特別顧 原子力長期計画について

開催の

プにおいて若手技術者の 原子動力研究会の専門グル 指導にあたる主査を講師として、事故について正確に把 握するため、これまであまり説明がされてこなかった臨 界や再転換について、また、事故の特徴、安全対策の考え方、放射線の人体影響、社会的な影響等について解り やすくお話いただくとともに、ご参加の方々との意見交 換を行い、共に学習を深めるセミナーです。

1)開催日:平成12年2月14日(月) 場:日本原子力産業会議 会議室 2)会

東京都港区新橋 1-1-13 東新ビル 6 階 3)参加費:原動研会員 5,000円

原動研 非会員 6.000 円 (消費税・資料・昼食を含みます) 4)定 員:60名(先着順)

申込み先:日本原子力産業会議・計画推進本部

TEL:03-3508-7931 (直) FAX: 03-3508-2094

プログラム 10:30~ 開会挨拶

大山 彰 原子動力研究会 会長 10:35~「NSネットの設立と活動について」

一までの四日間、「海洋におけ

は二月二十一日から二十四日 海上技術安全局、科学技術庁

運輸省船舶技術研究所、

運輸省など主催

梅津 晳 NSネット 理事・事務局長 10:45~「核燃料サイクル入門と事故の特徴」

神山 弘章 原動研・放射能システム Gr 主査 (電力中央研究所 名誉研究顧問)

12:15~ - 昼 食 -

13:10~「安全対策の考え方」 星 蔦雄 原動研·原子炉安全 Gr 主查 (高度情報科学技術研究機構 理事)

13:50~「放射線の人体影響」

横地 明 原動研·保健安全 Gr 副主查(東海大学 工学部 教授)

14:20~「社会的影響」

武井 満男 原動研·経済/環境 Gr 主查 (名古屋経済大学 名誉教授)

14:50~ 一 休 憩 -15:00~ 質疑応答·自由討論

司会:鈴木 穎二 原動研·計装制御 Gr 主査(工学院大学 名誉教授) 小泉 忠義 原動研・バックエンド技術 Gr 主査 (元動燃 再処理部長)